

トロントにおける
ポルトガル系コミュニティと都市空間の変容

平成 29 年 1 月

日本大学大学院理工学研究科博士後期課程

地理学専攻

高 橋 昂 輝

目次

第Ⅰ章 序論

第1節	研究の背景と目的	1
第2節	既存の研究	3
	1. 北米都市におけるエスニック空間の形成	
	2. 移民街の変容プロセス	
	3. 移民街におけるジェントリフィケーションと社会的混合	
	4. 業務改善自治地区 BIA と移民街の観光地化	
	5. BIA 制度下における移民街のガバナンス	
第3節	研究の手法と分析の手順	15

第Ⅱ章 トロントの多民族化とポルトガル系コミュニティ

第1節	カナダにおける移民法の変遷と多民族都市トロントの形成	17
	1. カナダにおける国土の発展と人口分布の変化	
	2. カナダにおける移民法の変遷と送出国の変化	
	3. 多民族都市トロントの形成	
	4. トロントの民族構成	
第2節	トロントのポルトガル系コミュニティとリトルポルトガル	33
	1. カナダにおけるポルトガル系移民史	
	2. トロントのポルトガル系移民と研究対象地域	
	3. トロントの社会地理とリトルポルトガルの位置づけ	

第Ⅲ章 移民街としてのリトルポルトガルの発展段階

第1節	本章のねらい	41
第2節	移民街の形成と居住分布の変化	42
	1. イタリア系・ポルトガル系移民街の形成	
	2. 居住地域の移動	
第3節	移民街における土地利用と景観	46
	1. 土地利用からみたエスニシティ	

2. エスニック景観	
a) エスニシティの景観表象	
b) BIA による景観形成	
第4節 移民街内部の労働力	52
1. 経営者・従業員の構成	
2. リトルイタリーにおける非イタリア系事業所の増加	
3. リトルポルトガルにおけるポルトガル系事業所の存続	
第5節 まとめ	55

第IV章 ポルトガル系コミュニティにおける空間構造の変容

第1節 本章のねらい	59
第2節 ポルトガル人移住者の到着と空間的展開	59
1. ポルトガル人移住者の到着とリトルポルトガルの形成	
2. リトルポルトガルからの居住分散	
第3節 社会組織の移転とポルトガル系コミュニティの再編成	64
1. 社会組織にみるポルトガル系コミュニティの動向	
2. 行事の共同開催と組織名の改称	
3. 市内北部への移転と不動産の保有	
第4節 ポルトガル系経営者とエスニックビジネス	76
1. ポルトガル系事業所と経営者	
2. トロントに移植されるポルトガルでの経験	
3. 結節点としてのエスニックビジネス	
4. ポルトガル系経営者の通勤行動	
第5節 リトルポルトガルとポルトガル系コミュニティの空間構造の変容	83
第6節 まとめ	85

第V章 BIA による移民街のガヴァナンスとブランディング

第1節 本章のねらい	90
第2節 BIA の概要	90
第3節 北米都市における BIA の起源と伝播	92

1. BIA の起源	
2. 北米都市における BIA の普及	
第4節 BIA におけるガヴァナンスとブランディング	96
1. トロントにおける BIA の展開と地理的分布	
2. BIA の事業と意思決定	
3. エスニックネイバーフッドにおける地域ブランディング	
第5節 まとめ	107
第Ⅵ章 リトルポルトガルにおける経営者間の社会関係と近隣政治	
第1節 本章のねらい	110
第2節 リトルポルトガルにおけるジェントリフィケーションの進展	111
1. リトルポルトガル BIA における土地利用	
2. 非ポルトガル系ビジネスの出現	
3. 地元経営者の居住分布	
4. ポルトガル系人による土地所有	
第3節 リトルポルトガル BIA における主導権争い	122
1. リトルポルトガル BIA の設立	
2. 非ポルトガル系経営者への主導権の移行	
3. フェスティバルの開催を巡る BIA と ACAPO のコンフリクト	
第4節 地元経営者の社会関係	128
第5節 まとめ	134
第Ⅶ章 結論	138
参考文献	143
本研究の骨子となった論文	151
謝辞	152

図目次

図Ⅱ-1	1851 年以降におけるカナダの州別人口割合の変化	19
図Ⅱ-2	カナダにおける民族構成 (1871 年, 1901 年, 1931 年, 1971 年, 2011 年)	25-27
図Ⅱ-3	19 世紀末以降におけるカナダの多民族化 (模式図)	28
図Ⅱ-4	カナダにおける都市・農村人口比率の変化	29
図Ⅱ-5	トロントの民族構成 (2006 年)	33
図Ⅱ-6	カナダにおけるポルトガル人移住者数の推移	34
図Ⅱ-7	研究対象地域	36
図Ⅲ-1	トロント市におけるイタリア系出自者の分布 (2006 年)	45
図Ⅲ-2	トロント市におけるポルトガル系出自者の分布 (2006 年)	45
図Ⅲ-3	エスニックタウン内に立地する商店の業種構成	46
図Ⅲ-4	リトルイタリーの土地利用 (2011 年 8 月現在)	47
図Ⅲ-5	リトルポルトガルの土地利用 (2011 年 8 月現在)	47
図Ⅲ-6	両地区における経営者・従業員のエスニックオリジン	53
図Ⅲ-7	経営者のエスニックオリジンと開業年 (2011 年 8 月現在)	54
図Ⅳ-1	ポルトガル人街の形成過程	61
図Ⅳ-2	トロント市におけるポルトガル系出自者の居住分布	63
図Ⅳ-3	ポルトガル系集住地区内におけるの居住分布の変化	64
図Ⅳ-4	マデイラパークでの合同ピクニックを伝えるポルトガル系新聞の一面記事	71
図Ⅳ-5	ポルトガル系 5 大組織の移転経路	73
図Ⅳ-6	ポルトガル系経営者の通勤行動	81
図Ⅳ-7	リトルポルトガル BIA における事業所の出店年	82
図Ⅳ-8	リトルポルトガルにおけるエスニック機能の衰退プロセス	83
図Ⅳ-9	ポルトガル系コミュニティにおける空間構造の変容	84
図Ⅴ-1	トロントにおける BIA 設立数の推移	96
図Ⅴ-2	トロントにおける BIA の分布 (2015 年 8 月現在)	98
図Ⅴ-3	Little Portugal BIA・Dundas West BIA のポルトガル語のニューズレター	106
図Ⅵ-1	リトルポルトガル BIA における土地利用 (2013 年 9 月現在)	112
図Ⅵ-2	リトルポルトガル BIA における事業所の出店動向	115

図VI-3	地元経営者の居住分布・・・・・・・・・・・・・・・・	119
図VI-4	リトルポルトガル BIA における BIA 役員の変遷（2013 年 9 月現在）・・・・・・	125
図VI-5	BIA によるストリートフェスティバルの宣伝フライヤー・・・・・・・・・・	128
図VI-6	リトルポルトガル BIA のソシオグラム・・・・・・・・・・	132

表目次

表Ⅱ-1	カナダにおける移民法などに基づく時期区分	24
表Ⅱ-2	カナダの主要都市（大都市圏）における総人口と移民の割合	30
表Ⅳ-1	ポルトガル系5大組織の概要	65
表Ⅳ-2	Casa dos Açores と Casa da Madeira 会員の出身地	66
表Ⅳ-3	2012 年における Casa da Madeira の年間活動予定表	69
表Ⅳ-4	ポルトガル系5大組織の歴代入居ビル	74
表Ⅳ-5	現在におけるポルトガル系5大組織の所在ビルと資産価値	76
表Ⅳ-6	ポルトガル系ビジネスと経営者の特徴	78
表Ⅴ-1	北米の人口上位都市における BIA 制度の導入状況	94
表Ⅴ-2	トロントの BIA 一覧（2015 年 8 月現在）	97
表Ⅵ-1	リトルポルトガル BIA における事業所経営者の属性	118
表Ⅵ-2	地元経営者の土地所有状況	122
表Ⅵ-3	エスニックオリジン別の土地所有者割合	123
表Ⅵ-4	ソシオグラム内における経営者の属性	133

写真目次

写真Ⅱ-1	オンタリオ湖からみたトロント市街地	32
写真Ⅲ-1	リトルポルトガルのオフィスに置かれたポルトガル系新聞	48
写真Ⅲ-2	リトルポルトガルの食料品店に陳列されたバカリャウ	49
写真Ⅲ-3	リトルポルトガルのエスニック景観	50
写真Ⅲ-4	リトルイタリーのストリートサインと電飾	51
写真Ⅲ-5	地下鉄駅構内に貼られた“FIERA TARANTELLA FESTIVAL”のポスター	52
写真Ⅳ-1	テッハ・ノーヴァ高齢者住宅 (Terra Nova Senior Citizens Building)	62
写真Ⅳ-2	Casa da Madeira 本部ビルにおけるフォークダンスの練習	67
写真Ⅳ-3	マデイラ島サンターナ地域の伝統的家屋とそれを模した売店	70
写真Ⅳ-4	Casa das Beiras 所有ビル	75
写真Ⅴ-1	Bloor West Village BIA における修景	101
写真Ⅴ-2	Dundas West BIA における BIA 役員会議	102
写真Ⅵ-1	コンドミニアムの建設予定地	113

第 I 章 序論

第 1 節 研究の背景と目的

科学技術の進歩による交通網の発達、および情報・通信技術の発展は、種々の側面において人間の空間的制約を縮減することに寄与してきた。現代では、居住地に拘らず、概ね同質の情報を入手することが可能である。しかし一方、居住する国や地域における紛争の勃発、政治的圧力、制度的制約などにより、身体の危険が脅かされる、または社会経済的な上昇が制限される時、国外へと人の移動が促進される。移民は、より良い居住・生活環境を求めて、国境を越えて空間を移動する。多元的な価値観が普及しつつある現代社会では、受入国における経済的および人種差別主義的な障壁も縮小傾向にある。

16 世紀以降、カナダではイギリスとフランスの二国を中心に植民がおこなわれた。また、19 世紀末以降、カナダ政府はイギリス、フランス以外のヨーロッパ諸国からの移住者も受け入れてきた。さらに、1971 年以降、二言語多文化主義を標榜し、人種的制限のない多文化・多民族化が進展している。1960 年代以降における移民法の改正に伴い、1970 年代以降、北米の都市ではアジア、アフリカ、ラテンアメリカなど、それまで数的に限定的であった非ヨーロッパ諸国からの移民が数多く流入している。1970 年代以降、トロントにおいても非ヨーロッパ系移民を指示する“可視的マイノリティ (Visible minority)”が増加している。本研究対象都市であるトロントは、北米第 4 位の人口規模を誇る。トロントにおける総人口に占める国外出生者の割合は、北米の主要都市のなかでは最も高く、約 50%に達する。また、今日、トロントには 200 以上のエスニック集団が居住するとされる。すなわち、トロントは北米における多民族都市の代表例である。

本論で取り上げるポルトガル系移民は、ヨーロッパ系集団であり、可視的マイノリティではない。しかし、ポルトガル人がカナダに移住した記録は 1953 年まで認められない。ポルトガルからの移民の大半が、1960 年代～1970 年代にカナダへ流入した。トロントにおいても、1960 年代後半から 1970 年代前半にかけて、ポルトガルからの移住者が急激に増加した。すなわち、ポルトガル系移民は、移民法の改正以後に流入した可視的マイノリティと同様に、戦後に到着した比較的新しい移民エスニック集団である。

伝統的な都市理論に依拠するならば、北米都市ではホスト社会で生まれ育った白人 (Native White (ネイティブホワイト)) が郊外に居住する一方、社会経済的地位の低い移民エスニック集団の構成員は CBD 周辺のインナーシティに居住する (Park et al. 1925)。ホワイトサブアーブ (White suburbs) は、郊外における現地生の白人の集中を形容する用語として、大衆レベルにおいても浸透した。他方、移民エスニック集団の構成員はインナーシティの特定の空間を占拠し、そこにエスニックネイバーフッド (Ethnic neighborhood) などと呼ばれる自集団の居住・生活空間を形成すると考えられた。カナダの都市においても、1960 年代までこのような社会地理学的な空間分布モデルが適合した (Ley 1996)。

しかし、1970 年代以降、北米都市ではホスト社会住民の都心回帰現象が顕著に確認されている。これまで移民エスニック集団を中心に占有化されてきた都市内部の空間は、社会経済的に地位の高いホスト社会住民が流入することにより、社会経済的および文化的に異なる特性の地区へと変化している。Glass (1964) は、こうした都市空間の変容過程をジェントリフィケーション (Gentrification) と命名した。ジェントリフィケーションは、20 世紀末以降における北米都市の変容過程を説明するうえで最も重要な現象といえる。

1960 年代以降、トロントではスパダイナ高速道路 (Spadina Expressway) の建設反対運動をはじめ、都市社会運動が活発化した。同様の運動は、トロントのみならず、ヴァンクーヴァー、モントリオールなど、カナダの主要都市でも広く確認された。Ley (1996) は、こうした運動の目的が、過度な都市変容からの回帰にあると指摘した。彼によれば、カナダの主要都市でみられた、こうした社会的、空間的、政治的な再構成は、国内および国際的な一連の価値観の変容として捉えられる。ジェントリファイアー (Gentrifiers)、或いはミドルクラス (Middle class) の住民は、都心部での生活というコスモポリタンの機会、および都会的な生活様式への志向といった共通の価値観を有しているという。ジェントリファイアーは、都市内部の空間が有する文化的多様性を肯定的に評価し、流入していると考えられる。

また、1971 年に二言語多文化主義を採択したピエール・トゥルードー (Pierre Trudeau) が首相に就任したのは 1968 年であり、時代的に符合する。1960 年代まで、カナダでは白人至上主義が支配的であったが、その後、ホスト社会における主要な価値体系は多文化主義に転換した。制度的・非制度的な価値体系の転換は、ホスト社会における都市空間への価値づけとも密接に結びついている。本研究では、移民法の改正や社会運動などの動向から、1970 年前後を北米の主流派 (ホスト) 社会において、価値観の転換がおこなわれた画期と捉える。

本研究は、移民エスニック集団とジェントリフィケーションという、現代の北米の都市研究における2つの主要なテーマを扱う。これらを合わせて考察することにより、北米の都市空間の現況をより総合的、且つ明快に理解することが可能になる。ポルトガル系移民は、ジェントリフィケーションが確認される直前の1960年代末以降、トロントのインナーシティ西部に移住街「リトルポルトガル (Little Portugal)」を形成した。このことから、この都市空間はエスニックコミュニティ内部の変化にくわえ、ホスト社会における価値観の転換を具に経験してきたと考えられる。以上を踏まえ、本研究は、移民エスニック集団と彼ら／彼女により形成された移民街に注目することにより、1970年前後を画期とした北米における都市空間の変容と現況、およびその社会的含意を明らかにする。

第2節 既存の研究

カナダにおいてポルトガル系出自者は、移民エスニック集団として位置づけられる。エスニック集団は1つのより大きな社会（以後、ホスト社会）において、他と区別できる民族的特色をもつ下位集団（マイノリティ）である（杉浦 2008: p.13）。したがって、アメリカ合衆国（以後、アメリカ）におけるイギリス系出自者、カナダにおけるイギリス系、およびフランス系出自者は民族集団ではあるが、エスニック集団ではない。

アメリカ大陸では、ヨーロッパ諸国からの植民、および彼らによる先住民の駆逐により、近代化が進行した。その結果、先住民はアメリカ大陸における少数派の民族集団、すなわち、エスニック集団となった。このように、南北アメリカ大陸においては先住民族もまた一つのエスニック集団である。北米大陸の先住民は、アメリカにおいてはネイティブアメリカン (Native Americans)、カナダにおいてはファーストネイション (First Nations) と呼称されるのが一般的である。彼らはエスニック集団として分類される一方、土着の人口集団であるために移民エスニック集団とは区別され、ナショナルマイノリティ (National minority) と呼ばれることがある。カナダでは植民およびその後の歴史にもとづき、ファーストネイションにくわえ、ケベック州のフランス系住民 (Québécois) もナショナルマイノリティに含まれる (Good 2009: p.6)。本論で対象とするポルトガル系移民は、非先住民族、且つカナダ社会における少数派の民族集団であることから、移民エスニック集団に分類される。

本節では、北米都市における移民エスニック集団、および移民街に関する既存の研究のうち、①北米都市におけるエスニック空間の形成、②移民街の変容プロセス、③移民街におけるジェ

ントリフィケーションと社会的混合, ④業務改善自治地区 (Business Improvement Area (以後, BIA)) と移民街の観光地化, ⑤BIA 制度下における移民街のガバナンスの5つに焦点を当て, それぞれの研究の成果と課題を本研究の枠組みにおいて提示する。

1. 北米都市におけるエスニック空間の形成

北米都市の移民エスニック集団に関する地理学的研究は, 1920 年代のシカゴにおける研究を嚆矢とし, 現在まで蓄積が進められてきた。人間生態学の発想にもとづき, シカゴ学派の社会学者らがインナーシティの移民街に関心を寄せると (cf. Park et al. 1925), その後, ホスト社会で生まれ育ったネイティヴホワイトと移民エスニック集団の間での居住セグリゲーションに関して多くの研究が蓄積された (例えば, Matwijiw 1979; Massey and Denton 1987, 1988; Zhou and Logan 1991)。1960 年代～1970 年代, コンピュータ技術の発達により発生した計量革命はこうした研究動向の形成に寄与した。これらの研究では, 特定のエスニック集団の居住地が彼らの社会経済的な地位の上昇とともに, 郊外に移動すると仮定する「空間的同化モデル (Spatial assimilation model)」が用いられ (Massey 1985), ホスト社会住民と移民エスニック集団の間での空間パターンの差異に関心が向けられた。しかし, こうした研究の多くが, 国勢調査をはじめとした量的データに依拠したため, エスニック集団内部の質的变化に関する精察を欠いた。

1990 年代末以降, 研究の関心は移民エスニック集団の郊外への居住地移動の具体的要因, および郊外における新たなエスニック空間の形成要因とその様態に向けられてきた。こうした研究動向の発生は, 空間的同化モデルにおける最終段階である郊外への居住分散が顕著となったことにくわえ, モータリゼーションの一層の進展, インターネットなどの情報・通信技術の発達などの社会基盤の変化がエスニック集団の郊外居住を可能にしたことを反映する。また, 移民法の改正により, 1970 年代以降, ヨーロッパのみならず, アジア, ラテンアメリカ諸国から移民が急増していることも北米の都市構造を社会経済的に大きく改変している。近年では, こうした非ヨーロッパ系の移民エスニック集団に関する研究が数多く認められる (例えば, Fong 1994; Arreola 2004; Skop and Li 2005; Lo 2006)。

Logan et al. (2002) によると, 今日, 移民エスニック集団の構成員にとって, 郊外に居住することは必ずしもエスニックネイバーフッドの外部に居住することを意味しない。近年, 北米都市では, 多くのエスニックネイバーフッドが郊外で形成されている。今日, 新規の移民はホスト社会において必ずしも経済的に低位にあるとは限らない。こうした新移民の経済的特徴は,

そもそも空間的同化モデルで想定された前提に一致しない。このため、例えば、富裕層の中国系移民はインナーシティの伝統的チャイナタウンに居住することなく、郊外の中国系地域に流入している。こうした流入プロセスが、伝統的都市理論（空間的同化モデル）に一致しないことは明らかである。

Li (1998a, 1998b, 2009) は、ロサンゼルス郊外のサンガブリエル・ヴァリーにおいて、経済活動を伴うエスニック集団の居住地の存在を指摘し、それをエスノバーク (Ethnoburb) と命名した。空間的観点からみたとき、エスノバークは郊外の一地域において現出する。一方、社会経済的観点からみると、インナーシティのエスニックネイバーフッドとは異なり、エスノバークは単一のエスニック集団によっては占拠されず、多民族的な人口構成によって特徴づけられる。さらに、エスノバークは本国経済のアウトポストとしても機能する。Li による一連の研究は、エスニック集団の活動空間が都市内部から郊外に移動していることを説明したのみならず、エスノバークが都市内部のエスニックネイバーフッドとは異なる社会経済的特性を有する空間であることを明らかにした。

移民エスニック集団による特定の空間の占拠は、居住的側面のみならず、彼らの経済活動とも密接に関連している。インナーシティのある空間において、特定のエスニック集団の構成員が集中的に居住したとき、その集団内に特有の商品・サービスに対する需要が生まれる。さらに、このとき、当該の都市空間では集団内での労働需要も発生する。特定のエスニック集団の集住とそれに伴う商品・サービス、労働力に対する需要が生まれ、これらが互いに結合したとき、当該の都市空間においてエスニックビジネスが開業される (Kaplan 1998)。

これらが凝集された都市空間において、エスニックコミュニティの構成員は主流派経済から独立した“エンクレイヴ経済 (Enclave economy)”を発展させる (Portes 1980)。移民集団によるエンクレイヴ経済は、人的資源に乏しい同胞に対して、下流労働市場 (Secondary labor market) における低賃金での労働を回避させ、主流派労働市場 (Primary labor market) の労働者と同等の収入を担保する。また、Aldrich et al. (1985) は、エンクレイヴ内部における同胞の集中居住が、集団外部からの防衛のほか、同胞によってパトロナイズされた“保護された消費者市場 (Protected consumer market)”の生成に寄与することを指摘した。Portes and Jensen (1987) は、エスニックエンクレイヴが特定のエスニック集団による単なる集中居住地ではないことを強調した。彼らによれば、エスニックエンクレイヴは集団内での相互扶助を通じた雇用の創出と密接に関連した地区である。

以上のように、1980年代以降、都市における移民エスニック集団の経済活動に注目した研究では、居住機能と商業機能の相互作用が議論されてきた。しかし、近年、移民エスニック集団の社会空間が郊外化している一方、居住機能と商業機能の空間的变化を複合的に検討し、移民コミュニティの空間変容プロセスを大都市圏スケールで検討した研究は蓄積に乏しい。

Allen and Turner (1996) によると、居住機能の拡散後においてもインナーシティのエスニックネイバーフッドにはエスニックビジネスなどの一部の機能が残存する。このため、エスニック集団の構成員は、居住地の移動後においても伝統的なエスニック空間との結合を維持する。Allen and Turner の論考は、居住機能や経済機能など、エスニックコミュニティが有する諸機能がインナーシティのエスニックネイバーフッドから一斉には消失せず、それらが段階を追って変化することを示唆した。このことは、都市内部のエスニックネイバーフッドが、形成から時間の経過に応じて、さまざまな形態を経験することを意味している。

Zelinsky and Lee (1998) によると、今日、エスニック集団の構成員は居住地域のみならず、また都市・郊外に拘らず、共通のエスニシティを基盤に複数の空間を利用する。これを踏まえ、本研究では、特定のエスニック集団により形成された都市および郊外のエスニック空間をそれぞれ独立的で完結的な空間として捉えるのではなく、相互に結びついた一体の社会空間として捉える。今日、エスニック集団が有する複雑な空間構造を包括的に捉えるためには、都市内部のエンクレイヴや郊外のエスノバードといった空間的に独立した概念ではなく、「コミュニティ」の概念を採用することが有効であると考えられる。

本研究におけるコミュニティは、伝統的なムラ社会に代表されるような、一定の空間的制約を有するもの、或いは地域コミュニティを指示しない。本研究では、Wellman (1979) および Wellman and Leighton (1979) が提唱した「コミュニティ解放論」に基づいた、コミュニティ概念を用いる。すなわち、本研究において、コミュニティはエスニシティという社会的紐帯によって結びつくとともに、空間的制約を越えた概念である。

本研究第IV章では、このコミュニティ概念に基づき、居住、エスニックビジネス、社会組織の3つのエスニック機能の立地の変化から、トロントのポルトガル系コミュニティにおける空間構造の変容過程を明らかにする。

2. 移民街の変容プロセス

インナーシティにおいて、エスニック集団が占拠する空間に対しては、これまで欧米および日本の地理学者・社会学者らにより、多様な呼称が与えられてきた。エスニックネイバーフッ

ド (Ethnic neighbourhood), エスニックエンクレイヴ (Ethnic enclave), ゲットー (Ghetto), エスニックタウン (Ethnic town) は、なかでも頻繁に用いられる呼称である。これらの用語を区別なく用いる研究者もいるものの、実際には多くの用語に対して学術的な定義づけがおこなわれてきた。

先述したように、エスニックエンクレイヴは、特定のエスニック集団による集中的な居住にくわえ、経済活動、および雇用の創出の含意を強く有する。また、ゲットーはホスト社会による排除の結果として形成された、特定の人種・エスニック集団による都市内部の集住空間を示す。一方、エスニックネイバーフッドも北米において、学術・一般の両レベルにおいて頻繁に用いられる用語の一つであるが、筆者が知る限りにおいて、その具体的な定義は確認されない。本研究では、エスニックネイバーフッドのほか、これと同様に特異な含意を有さない、日本語の「移民街」の語を基本的には用いる。本研究においては、現時点における移民エスニック集団の居住や商業の集中形態を絶対的な必要条件とはせず、歴史やイメージなどを基盤に特定の移民エスニック集団と密接に結びついた地区も含めて、幅広くエスニックネイバーフッド、および移民街とする。

日本では学術・一般の両レベルにおいて、エスニックタウンの語が最も頻繁に用いられてきた。先述したように、本研究では、都市内部におけるエスニック空間を指し示す際、基本的にはエスニックネイバーフッドと移民街の語を用いるが、先行研究との整合性の観点から、本項の以下、および第3章では、エスニックタウンの語を採用する。

北米都市におけるエスニックタウンの変容過程については、杉浦がアメリカ西海岸の諸都市において、主に日系の移民街を対象に数多くの研究を蓄積してきた（例えば、杉浦 1996, 1998, 2004, 2011）。杉浦（1996）によれば、エスニックタウンには特定のエスニック集団が集住するのみならず、エスニック集団を顧客とする商店やオフィス（エスニックビジネス）、コミュニティ施設が集積する。エスニックビジネスは集団内の構成員に特有の財やサービスを提供するとともに、エスニックコミュニティの紐帯を維持・強化する役割を果たす（片岡 2005）。また、納税申告の代行などホスト社会における諸手続を媒介することにより、移民がホスト社会で直面する障壁を緩和する（Hendricks 1974: 123-124; Waldinger 1986: 19-20）。形成から時間が経過したエスニックタウンでは、職住分離の進展により居住機能が縮小するが、このことはエスニックタウンの消滅には直結しない。エスニックタウンに立地したエスニックビジネスやコミュニティ施設は集積を維持する。このような段階にあるエスニックタウンに対して、杉浦（1998）は「エスニック・ビジネスタウン」の呼称を与えた。

Kaplan (1998) は、エスニック集団による空間的集中がエスニックビジネスの発展に果たす役割を①インキュベータ、②結合、③集積、④焦点の4つの作用に類型化した。杉浦 (2011) は、この4類型をエスニックタウンの発展・変容段階に置き換え、①萌芽期、②総合型エスニックタウン期、③エスニック・ビジネスタウン期、④衰退期とし、アメリカ合衆国西海岸4都市の日系エスニックタウンを事例にモデルの有効性を検証した。萌芽期には集団成員の集中居住により発生した顧客と労働力が、エスニックビジネスの生成・立地を促す。その後、顧客、労働者、エスニックビジネスの3者が集積することにより、居住、商業・業務、コミュニティの機能が凝集する総合型エスニックタウン期に移行する。さらにその後、集団成員が居住機能を縮小させる一方、エスニックビジネスが残存する時、エスニック・ビジネスタウン期へと変容する。そして、エスニック人口のみならず、エスニックビジネスまでが分散するとエスニックタウンは衰退期を迎える。

基本的には、エスニックタウンは①から④へと推移すると考えられるが、実際にはすべてが同様の経過を辿るわけではない。特にエスニック・ビジネスタウン期への変容はすべてのエスニックタウンが経験するのではなく、エスニックビジネスの再活性化を促す条件が満たされた時に限って出現する。エスニック・ビジネスタウンは、ホスト社会住民や他のエスニック集団、観光客を顧客にとりこむとともに、集団外部の労働力を利用することで存続する(杉浦 2011)。

杉浦 (2011) の所説は、エスニックタウンが時間の経過とともにその形態を変化させる存在であることを示す。しかし、杉浦がとりあげた4つの日系エスニックタウンは、調査時点において、いずれもエスニック・ビジネスタウン期または衰退期に相当した。杉浦は歴史地理学的手法により、初期のエスニックタウンの復元を試みているものの、各段階間における就業者の構成や景観の変化に関する分析は不十分である。モデルに従えば、総合型エスニックタウン期からエスニック・ビジネスタウン期への移行時、域内におけるエスニック人口が減少するとともに、労働者として集団外部者を包摂していく。すなわち、居住者のみならず、就業者のエスニック構成もまた変化する。また、特定のエスニック集団の構成員が集積することによって域内に特異な景観が生成されることから、エスニック人口の減少、および就業者の構成の変化は、域内の景観にも影響を与えたと考えられる。

以上の諸点は、都市内部における移民街の変容プロセスに関する残された研究課題といえる。第Ⅲ章では、リトルポルトガルにくわえ、発展段階が異なると考えられるリトルイタリーを取り上げ、エスニック集団の居住分布やエスニックビジネスの立地にくわえ、労働力のエスニック構成や域内の景観にも注目することにより、残された研究課題を克服することに努める。ま

た、杉浦（2011）が提唱するエスニックタウンの発展・変容段階モデルに則し、移民街としてのリトルポルトガルの発展段階を位置づけたい。

3. 移民街におけるジェントリフィケーションと社会的混合

近年におけるグローバリゼーションの進展とともに、異なる価値観を有する社会集団間での接触が一層増加している。多民族化した現代の北米都市において、社会的に混合化された都市空間は理想的な空間と看做される傾向にある。北米では、19世紀末において既にイギリス以外の国や地域からも大規模な移住がおこなわれたものの、ホスト社会・移民エスニック集団の構成員間における社会的接触は、長期間に渡って限定的であった。1970年前後までに、セグリゲーション研究が卓越したことはこの事実を裏付ける。バージェスの同心円（Concentric zone）モデルをはじめとした伝統的都市理論が説明するように（Park et al. 1925）、従来、低所得のエスニック集団はインナーシティに集住するとされ、一方で富裕なホスト社会住民は郊外に居住すると考えられてきた。

しかし、1960年代、イギリス・ロンドンにおいてミドルクラスの都心回帰現象が認められ、ジェントリフィケーションとして定義されると（Glass 1964）、その後、北米の都市においても同様の現象が確認されてきた。地理学者を中心とした都市研究者は、約50年間に渡り、ジェントリフィケーションに関する研究に取り組んできた。ホスト社会住民の都心回帰を含意するジェントリフィケーションは、伝統的な都市理論において想定されたホスト社会住民・エスニック住民間における社会的な接触機会を増加させ得る現象といえる。ジェントリフィケーションが発生するエスニックネイバーフッドでは、それが永続的か否かは別として、社会的混合（Social mix）の状態を経験することが想定されよう。

1990年代以降、北米都市を対象としたジェントリフィケーションに関する研究が増加している。Slater（2004a）は、カナダとアメリカの両国におけるジェントリフィケーションの特徴を比較・検討した。まず、Caulfield（1989, 1994）の研究が示すように、これまでカナダにおけるジェントリフィケーションは、「解放（Emancipatory）」仮説によって説明されてきた（Lees 2000; Slater 2004a, 2004b）。一方、これとは対照的に、アメリカにおけるジェントリフィケーションは「報復（Revanchist）」仮説により解釈されてきた。報復仮説では、ジェントリフィケーションはミドルクラスによるインナーシティの奪還として考えられ、イデオロギー的な目的を包含する（Smith 1996）。他方、カナダでみられる解放仮説は、郊外の抑圧的な

相似性、モダニスト的都市計画、市場原理などに対するミドルクラスのリアクションとしてジェントリフィケーションを捉える。

カナダで認められるこの解放仮説では、ジェントリフィケーションは都市を救済するポジティブなプロセスとして看做されてきた (Lees 2000)。しかし、Slater (2004b) はカナダ最大の精神病院の立地というローカルな背景にくわえ、市および州レベルでの新自由主義的な都市政策に焦点を当てることにより、トロントのサウスパークデール (South Parkdale) 地区におけるジェントリフィケーションが、解放的なプロセスからは乖離していることを指摘した。

Slater (2004a, 2004b) の論考が示唆するように、ジェントリフィケーション研究においては、その都市変容プロセスが従前の住民である低所得者に与える影響を中心的な争点としている。また、2000 年代以降、イギリスの地理学者である Lees と Slater は「ジェントリフィケーションの地理学 (Geography of gentrification)」を提唱し、ジェントリフィケーション研究においてローカルなコンテキストに注目する重要性を強調している。

このほか、1990 年代末以降、ジェントリフィケーションは都市政策との関連においても活発に議論されてきた (例えば、Lees 2008; Slater et al. 2004; van Weesep 1994)。ジェントリフィケーションは税収の増加を引き起こすため、市政府は実際にはその発生と進行を歓迎するという (Hackworth and Smith 2001)。しかし、マルクス主義学者が継続的に主張してきた結果として、ジェントリフィケーションの語には従前住民に対する「閉め出し (Displacement)」という否定的なイメージが固着してきた (例えば、Smith 1996)。この結果、ジェントリフィケーションはダーティーワード (Dirty word) の含意をも有している。このため、市政府はジェントリフィケーションの語を用いることを避ける傾向にあり、代わって、社会的混合 (Social mix) の語を採用している (Lees 2008; Rose 2004)。再開発のキーワードに社会的混合を据えることによって、ジェントリフィケーションが有するネガティブなイメージを覆い隠しつつ、実際にはそれを推進し、税収の増加を実現することが可能となる。今日、北米の多くの自治体 (都市) において、こうした都市変容を促進するため、新自由主義的な都市政策が実施されているという。

空間的観点からみたとき、社会的混合は複数の社会経済的・文化的集団が同一の空間に併存する状態を指す。社会的混合は、異なる集団間での社会的相互作用を促進する手段と捉えられるとともに、収入の再分配を可能とし、不平等を減少させる理想的な状態と考えられる傾向にあった。しかし一方、既存の実証研究において、社会的混合を促進させることにより社会的に有益な結果がもたらされたとの報告は皆無である (August 2008: 83)。異なる社会集団が空間

的に近接することが、果たして社会的に混合化されたユートピア的都市空間を指示するのだろうか。本研究では、この問いに対して否定的な立場から分析・考察をおこなう。

ジェントリフィケーション進行下の都市空間において、その社会空間的な複雑性を読み解くためにはローカルアクターへの注目が不可欠である。ジェントリフィケーションに関する研究のうち、ローカルアクターに着眼したものは、新規のジェントリファイアー、従前の低所得者に焦点を当てたものの二つに分けられよう。エスニックネイバーフッドにおいて、後者はエスニック集団に当たる。しかし、Lees (2000) によれば、これまでアーティストをはじめとしたジェントリファイアーの立場から研究が数多く蓄積されてきた一方（例えば、Bain 2003, 2006; Douglas 2012; Ley 2003）、エスニック集団に焦点を当てた研究は数少なく、エスニックネイバーフッドにおける研究事例も限定的である。Lees の指摘から 16 年を経た今日、若干の研究成果は確認されるものの（Betancur 2002, 2011; Murdie and Teixeira 2011）、その数は依然として限定的である。

地域変容（Neighbourhood change）は、人間と空間の相互作用から生成される人文地理学的現象である。この点からも、ジェントリフィケーションによる地域変容プロセスの解明において、ローカルアクターへの注目は不可欠である。しかし、過渡期にある移民街では、既存のエスニック集団と新規に流入するジェントリファイアーが空間的に混在すると想定される。したがって、ジェントリフィケーションが発生している移民街をより総合的に理解するためには、新・旧の両集団を扱った分析が有効であると考えられる。

ロンドンにおいてミドルクラスのジェントリファイアーに焦点を当てた、Butler and Robson (2003) は、ジェントリファイアーが低所得層の従前住民と社会的に混合することは皆無であると指摘した。また、Robson and Butler (2001: 77) は、ロンドン・ブリクストン (Brixton) 地区における社会的結合（Social cohesion）の形態を「テクトニック（Tectonic）」として特徴づけた。新旧両集団は多様な社会景観を生成し、物理的には相互作用しているものの、実際には特定の都市空間という共通の表面上において、それぞれ独立したプレートのように動いているに過ぎない。すなわち、二つの社会集団は基本的には自集団内での社会的結合のみを維持している。両集団間の関係は統合的な状態というより、むしろパラレルな状態といえる（Robson and Butler 2001: 77）。

彼らの論考において、プレートとして表現される二つの社会集団は、域内の社会的・文化的活動において経験を共有する点に乏しく、互いにオーバーラップ、或いはパラレルに走っているような状態にある（Butler and Robson 2001: 2157）。ジェントリフィケーション下の都市

空間の典型として考えられる、この「社会的テクトニクス (Social tectonics)」は新旧住民間における統合、包含、理解というよりもむしろ、“不信”や“表面的接触”によって特徴づけられる (Slater 2004b; Walks and Maaranen 2008a)。ジェントリフィケーションという都市変容プロセスは、社会的に結合された地域コミュニティというより、分極化された社会経済集団のテクトニックな並置を形づくっている (Lees 2008: 2458; Lees et al. 2008: 216-217)。

しかし一方、Butler and Robson による一連の研究は、重要な問いを提起したものの、従前住民の経験に関する分析を欠いた (Lees et al. 2008: 216-217)。そこで本研究第Ⅵ章では、移民街におけるジェントリフィケーションを対象にするとともに、新規の集団であるジェントリファイアーと従前の集団であるポルトガル系人の両方の社会集団に焦点を当てることにより、既存のジェントリフィケーション研究における間隙を埋めることに試みる。

4. 業務改善自治地区 BIA と移民街の観光地化

第二次世界大戦後、北米では郊外化に伴う都市機能の空間的拡散とともに、中心市街地の衰退が進行した。モータリゼーションの進展を背景に郊外住宅地が形成され、自動車による来店を前提とした大型ショッピングモールが出現すると、小規模小売店が集積する中心市街地の商業地区は次第に疲弊していった。中心市街地においては州や市政府による大規模な再開発計画も実施されたが、その効果は限定的であった。また、産業構造の転換や景気の悪化に伴い、失業者やホームレスが多数発生し、これらの都市問題への対処のため政府の財政は逼迫した。

こうした動向に対応し、1970 年、トロントにおいて業務改善自治地区 (Business Improvement Area (以下、BIA)) が誕生した。BIA 制度は特定の地区内の土地所有者が自主的に課税することによって資金を確保し、それにより地域の経済的な活性化を目的とした活動をおこなう地域自治制度である。税金の徴収業務は地方自治体によっておこなわれるが、徴収された資金は地元経営者と土地所有者の有志が組織する Board of Management (以後、BIA 役員会) へ返還される。資金の使途は BIA 役員会によって決められ、市の業務は税金の徴収のほか、行政サービスに関する情報提供などに限られる。官民のパートナーシップにより、通常の自治組織では困難な公共空間のデザインも可能となる。

BIA 制度はトロントで誕生後、カナダの他都市、アメリカ、イギリス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国などへ伝播した (Hoyt 2003)。Hoyt (2006, 2008) はこうした BIA の諸外国への広がりをも政策移転 (Policy transfer) とし、政策仲介者 (Policy agents) の役割を論じた。また、世界的には同制度の総称として BID (Business Improvement

District) が用いられることが最も多いが、その呼称は州や市などによって異なる。トロント市は BIA (Business Improvement Area) の呼称を採用している。本研究においては、研究対象都市がトロント市であることから、BIA の呼称を用いる。

日本においては、都市計画学や住宅学の分野において、主にアメリカにおける BIA の動向が報告されてきた (例えば、明野 2005; 保井 1998, 1999, 2002, 2003; 渡辺 1999)。こうした国内の研究者による報告では、BID や BIA など原語の略称をそのまま用いることが一般的だが (渡辺 1999; 保井 2003; 明野 2005), 「ビジネス再開発地区」 (保井 1998, 1999) や「業務改善地区」 (保井 2002) などと訳出された例も確認される。本稿においては、同制度の特徴が地元経営者と土地所有者による自治性にあることに注目し、「業務改善自治地区」とする。

今日、アメリカの 48 州で BIA 制度の導入が確認されるほか (Mitchell 2003: 3), 北米には合計約 1000 の BIA が存するという (Morcol et al. 2008: 2)。2015 年現在、トロントには北米で最多の 81 の BIA が確認される。このことはトロントが BIA の起源地であるのみならず、先進地であることを示唆する。

トロントのインナーエリアでは、北米の大都市に必ずと言っていいほどに確認される、リトルイタリーやチャイナタウンといったエスニックネイバーフッドが他にも多数立地し、都市空間の重要な構成要素となっている。しかし、北米の他都市と同様に、トロントにおいても、20 世紀半ばまでに移住した移民エスニック集団が CBD 周辺に各々のエスニックネイバーフッドを形成した一方 (例えば、Zucchi 1988; Hiebert 1993; Teixeira 2006), 今日、新規のエスニック集団は都市中心部には居住しない傾向にある (Lo and Wang 1997; Lo et al. 2015)。また、20 世紀半ばまでに都心部にエスニックネイバーフッドを形成したエスニック集団もホスト社会への同化、およびジェントリフィケーションの進展による地代の上昇によって、郊外に居住地を移している (Teixeira and Murdie 1997; Murdie and Teixeira 2011)。Fong (1994) による、ロサンゼルス郊外における中国系居住地域についての研究、および Skop and Li (2005) のフェニックス郊外とオースティン郊外におけるアジア系の居住集積に関する論考にみられるように、都市内部のエスニックネイバーフッドにおけるエスニック人口の減少、および郊外におけるその増加はトロントのみならず北米の大都市に共通する現象といえる。

他方、こうした都市・郊外における人口構成の変化と並行して、1960 年代～1970 年代における移民法の改正に端を発し、1980 年代以降、北米ではエスニック集団の歴史的遺産を保存する動きが拡大してきた。これまで否定的なイメージとともに扱われてきた都市内部のエスニ

ックネイバーフッドは、ツーリズムのアトラクションとしての価値を見出され、保存の対象となっている (Conforti 1996)。

今日、エスニックネイバーフッドではエスニック集団の居住人口が減少する一方、集団外部者を包摂することによる観光地化の動きが確認される (Santos et al. 2008)。トロントのエスニックネイバーフッドでは、1980 年代以降、エスニック集団の名称を冠する BIA (エスニック BIA) の設立が相次いでいる。本研究第 V 章では、こうしたエスニック BIA の出現をエスニシティの資源化・商品化のプロセスと捉え、地域ブランディングの文脈に位置づけ、その発展の規定要因を明らかにする。

5. BIA 制度下における都市空間のガバナンス

BIA の財源は、地元土地所有者が自主的に追加で支払う税金 (Levy) によって賄われる。地元経営者と土地所有者は、この資金をもとに地域の活性化のため、種々の政策を立案し、施行する。この点において、BIA は本来市政府によって管理されるべき公共空間の責務を適切な管理や責任なく、民間セクターへ移譲するものとされ、責務を移譲された民間セクターの力が強化するとともに、その決定が利己的になり得ることなどが批判されている (Hochleutner 2008: 101)。BIA は新自由主義的な時代精神を象徴する都市政策であり、都市ガバナンスの再構成に関する議論を引き起こしている (Didier et al. 2013)。政治経済 (例えば, Ward 2006)、ガヴァメンタリティ、サーヴェイランス研究 (例えば, Lippert 2009) など、ニューリージョナリズム (例えば, Wolf 2006) からネットワークガバナンス理論 (Morcol and Zimmerman 2006) まで、多様な理論的視座から研究がおこなわれている。

また、BIA は当該の都市空間における「準政府 (Quasi-governments)」(Ross and Levine 2011)、「パラレル国家 (Parallel states)」(Mallet 1993)、或いは「プライベート政府 (Private governments)」(Lavery 1995) のように機能しているとの指摘もある。なかでも、有志の BIA メンバー 10 名ほどによって組織される BIA 役員会は中枢的な役割を担い、政策決定の権限を有する。この点において、BIA 役員は BIA という特定の都市空間において政治的な特権を有しているといえる。

Hackworth and Rekers (2005) によると、リトルイタリー (Little Italy) をはじめとしたトロントのエスニックネイバーフッドでは、BIA 制度により地域ブランディングをおこない、それによって居住ジェントリフィケーション (Residential gentrification) を促進させている地区も認められる。一方、トロントのリトルポルトガルに関して、BIA に注目した研究は認め

られない。また、既存の BIA 研究においては、政策的観点からの批判的検討が繰り返しおこなわれてきた一方、特定の地域においてローカルアクターが果たす具体的な役割やアクター間の関係性についての議論は等閑にされてきた。

そこで本研究第Ⅵ章では、リトルポルトガル BIA 内の経営者に焦点を当て、当該地区におけるローカルな政治構造の解明に取り組む。BIA 役員会をはじめとした、BIA の活動を通して、エスニック集団とジェントリファイアーとの間では接触が生じる。理想的には、両集団の経営者らは共有する地域の発展という共通の目的のため、さまざまな取り組みについて円滑に合意形成をおこなうなど、調和的な関係を形成することが求められる。BIA のアクターである地元経営者に着眼することにより、エスニックネイバーフッドとジェントリフィケーションに関する研究のみならず、BIA に関する研究分野においても新たな知見を生産することが可能になる。

第3節 研究の手法と分析の手順

本研究では、先述した研究目的を達成するため、以下の手順で分析を進める。第Ⅱ章では、まずセンサスに基づき、カナダにおける国土の発展と人口分布の変化を振り返る。次に、カナダにおける移民法とエスニックマイノリティに関する主な出来事を概観し、移民法の変遷を時期区分した上、カナダにおける移民の流入プロセスを送出国に注目して説明する。また、西部開拓期以前から現在にかけて、カナダにおける都市・農村関係の変遷を示し、トロントの成長と多民族化のメカニズムを明らかにする。さらに、同章の後半部では、カナダにおけるポルトガル系移民史を説明するとともに、研究対象地域の概要を示す。この章における分析は、主にセンサスと文献資料に基づく。

第Ⅲ章では、リトルポルトガルにくわえ、リトルポルトガルと発展段階が異なると考えられるイタリア系の移民街(リトルイタリア)を取り上げ、両地区の存立要因を特定するとともに、それぞれの存立形態を明らかにする。ポルトガルからの移住者が 1950 年代以降に確認される一方、イタリア系移民は 19 世紀後半において既にトロントへの移住が認められる。移住開始時期の差異から、両集団が形成した移民街の発展段階は異なると考えられる。先着したイタリア系移民により形成されたリトルイタリアとの比較を通じて、移民街としてのリトルポルトガルの発展段階を位置づける。センサスや文献資料にくわえ、土地利用調査、景観観察、地元経営者に対する労働力に関する質問票調査をおこなった。

第IV章は、①居住、②商業、③社会組織の3つのエスニック機能に分節化し、ポルトガル系コミュニティを捉える。これら3機能の立地は、エスニック集団内における居住、商業・就業、余暇の社会空間をそれぞれ示す。物理的に把握可能な3つのエスニック機能の立地からポルトガル系コミュニティの社会空間を分析することにより、エスニックコミュニティの空間構造を精細、且つ総合的に理解することが可能になると考えられる。複数の年時におけるトロント市電話帳（Toronto City Directory）とセンサスに基づいた地図化作業、同郷組織における参与観察と組織会員への聞き取り、およびポルトガル系経営者への聞き取りと質問票調査に基づき、1960年代末に形成されたリトルポルトガルの変容過程を詳細に検討するとともに、ポルトガル系コミュニティの空間構造を大都市圏スケールで明らかにする。

第V章では、1970年にトロント市が考案した小地区（ネイバーフッド）単位での経済活性化政策「業務改善自治地区（Business Improvement Area（略称、BIA）」に注目する。同章のデータは、市担当者、地元BIAメンバー、BIAコーディネーターへの聞き取りのほか、景観観察、北米の人口上位30都市のウェブサイトとBIA関連ニュースの閲覧、および行政担当者に対するEメール調査などによって収集された。これらの調査データをもとに、1970年のBIA制度誕生以降における、トロント市から北米の他都市への政策移転の流れを概観するとともに、移民街におけるBIA制度を利用した地域ブランディング（エスニックブランディング）の動向を検討し、その発展を規定する要因を特定する。

第VI章においては、リトルポルトガルBIAにおける地元経営者と彼らの社会関係に焦点を当てることにより、同地区における近隣政治の構造を明らかにする。ここでは、エスニックネイバーフッドとしての特性を有するとともに、都市政策であるBIAによるガバナンス下にある当該の都市空間において、ジェントリファイアーとポルトガル系人という新旧の両社会集団に焦点を当てる。これにより、Butler and Robsonが社会的テクニクスとして説明した、都市空間の社会的状態をより包括的かつ説得的に描き出すとともに、メタファーとしてではなく、より具体的かつ実証的に表現することが可能になると考えられる。しかし、既存の研究において十分に実証されてこなかったように、特定の都市空間において複数の集団間の社会的相互作用を具体的に描写することには困難を有する。そこで第VI章では、社会関係を可視化する図示法“ソシオグラム（Sociogram）”を採用することにより、こうした困難を克服することに試みる。ソシオグラムについては、同章において詳述する。

以上の分析をもとに、第Ⅶ章において、トロントのリトルポルトガルを事例として、その空間的、社会経済的、および政治的な現況とこれまでの変容過程を明らかにし、それらの社会的含意について結論付ける。

第Ⅱ章 トロントの多民族化とポルトガル系コミュニティ

第1節 カナダにおける移民法の変遷と多民族都市トロントの形成

1. カナダにおける国土の発展と人口分布の変化

1497年におけるジョン・カボット（John Cabot）によるニューファンドランド島・セントジョンズへの到達、および1535～1536年のジャック・カルティエ（Jack Cartier）によるセントローレンス川河口部の探検を嚆矢に、ヨーロッパ人によるカナダでの植民活動が進展した。カボットはイタリア人探検家であったが、イングランドのヘンリー七世の支援を受けて、探検をおこなった。また、カルティエは現在のフランス・ブルターニュ地方出身の航海者であった。このため、カナダではイギリスとフランスがファーストネーションとの不合理な交渉と侵略により、互いの領土を拡張していった。イギリスが現在のアメリカ合衆国・ニューイングランド地方からテリトリーを拡張していった一方、フランスはケベック州セントローレンス川の河口部から植民地を拡大していった。フランスは、先住民に対してビーバーの毛皮と鉄製品などのフランス本国の産品を交換する「毛皮交易」を中心に、その後、ミシシッピ川に沿ってルイジアナ州まで帯状にテリトリーを構築した。当時、この領域は、“ヌーヴェルフランス（Nouvelle France）”と呼ばれた。

しかし、1763年における七年戦争の終結以後、パリ条約によってイギリスが北米における覇権を握ることとなった¹⁾。これにより、今日におけるカナダの領域の大半がイギリス植民地となった。1763～1791年の間、現在のオンタリオ州南部、ケベック州南部、およびラブラドル半島に概ね一致する領域が、イギリスによりケベック植民地（Province of Quebec）と呼ばれ、統治された。

1791年、ケベック植民地は、オンタリオ湖周辺からセントローレンス川上流域までの“アッパーカナダ（Upper Canada）”、およびセントローレンス川下流域とその周辺の“ロウアーカナダ（Lower Canada）”に分割された。アッパーカナダにおいては、イギリスの法律や社会機構が採用され、イギリス王党派（ロイヤリスト（Royalists））の移住者がアメリカから数

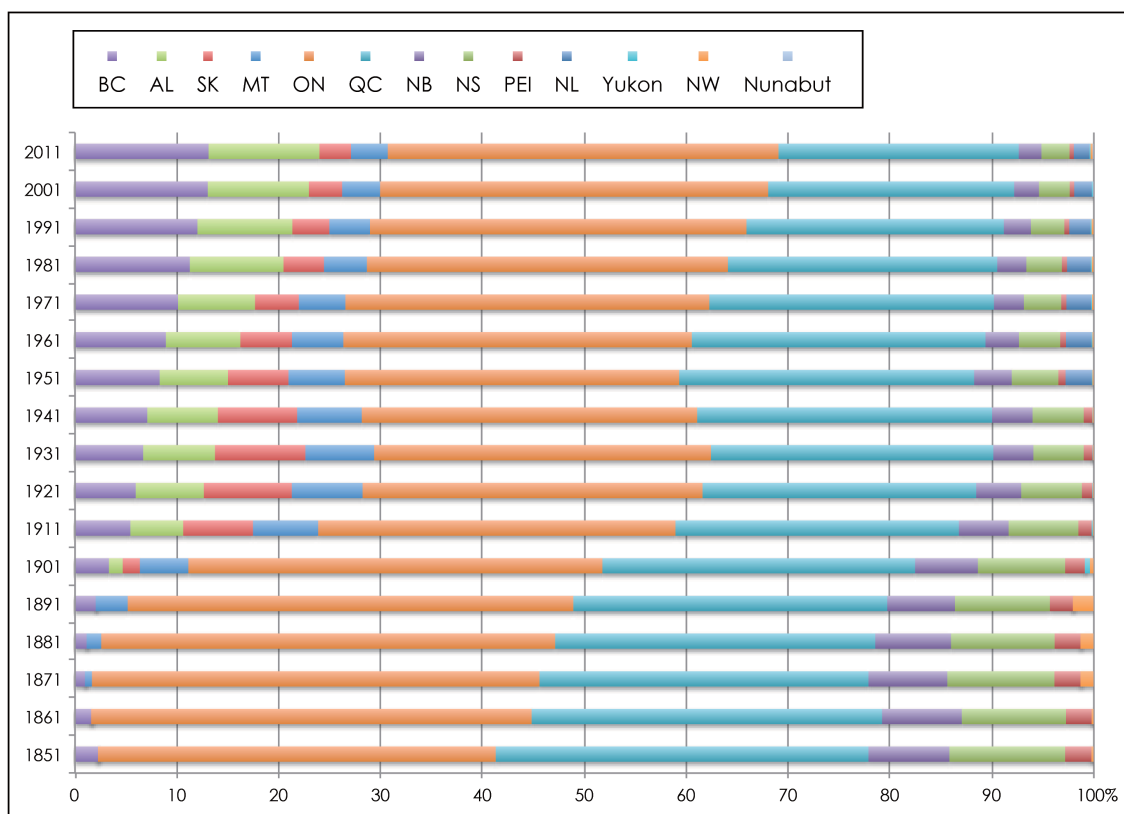
多く流入した。他方、ロウアーカナダでは、フランス市民法とカトリックの信仰が許容されたため、フランス系住民が残留した。アッパーカナダ・ロウアーカナダとしてのイギリスによるカナダの統治体制は、1841年まで続いた。その後も、現在のカナダの領域はイギリスにより植民地として管轄されたが、1867年において、オンタリオ、ケベック、ニューブランズウィック、ノヴァスコシアの4州によりカナダ自治領（Dominion of Canada）となった。以降も植民の歴史を反映し、ケベック州がフランス系住民を中心として統治されてきた一方、その他ほぼ全ての国土がイギリス系住民を中心に治められてきた。

一方、隣国のアメリカでは1890年にフロンティアの消滅が宣言された。他方、この時点でカナダには依然としてアルバータ、サスカチュワン、マニトバのプレーリー3州が未開拓の空白地帯として残されていた。そこで、カナダ政府はイギリス人に生物学的に比較的近い、東欧からの移住者を国家政策として募った。ウクライナをはじめとした東欧系移民は、農業に関する技術や知識、経験を有している点からも最適な新移民集団と看做された。19世紀末～20世紀初頭、東欧からの移民の多くは労働力需要が集中するこのプレーリー3州に流入した。

図Ⅱ-1は、1851～2011年におけるカナダの人口構成を州別に示したものである。ここでは、カナダ自治領の形成以後をみていきたい。1871年、カナダでは総人口（3,689,257人）の約43.9%（1,620,851人）がオンタリオ州（図中、ON）に、約32.3%（1,191,516人）がケベック州（QC）に集中した。また、ノヴァスコシア州（NS）、ニューブランズウィック州（NB）、プリンスエドワード島州（PEI）などの大西洋岸カナダ（Atlantic Canada）の諸州には合計約20.8%（767,415人）が分布した²⁾。他方、プレーリー3州にブリティッシュコロンビア州を含めた中部・西部の4州のうち、1871年にセンサスデータが確認されるブリティッシュコロンビア州（BC）とマニトバ州（MT）には、それぞれ総人口の約1.0%（36,247人）、約0.7%（25,228人）が分布するにとどまった。しかし、19世紀末以降、プレーリー3州の開拓が進むと、1901年には総人口（5,371,315人）の約11.1%（419,512人）、1911年には総人口（7,206,643人）の約23.9%（1,720,601人）がこれら4州に分布した。さらに、1931年時点においては、中部・西部諸州における人口が一層増加したことが確認される。ブリティッシュコロンビア、アルバータ（AL）、サスカチュワン（SK）、マニトバの各州における人口は、それぞれ総人口（10,376,379人）の約6.7%（694,263人）、7.1%（731,605）、8.9%（921,785人）、6.7%（700,139人）で、合計約29.4%（3,047,792人）を占めるに到った。

以上のように、19世紀末から20初頭にかけて、カナダの中部から西部の開拓が進行したことにより、ブリティッシュコロンビア州とプレーリー3州がカナダ全土に占める人口割合が増

加した一方、早期に発展した大西洋岸諸州におけるその割合は低下した。また、1914 年に開戦された第一次世界大戦から 1945 年における第二次世界大戦の終戦までの期間、移民の増加はカナダ全土において抑制傾向となった。



図Ⅱ-1 1851 年以降におけるカナダの州別人口割合の変化

(Statistics Canada 1851, 1861, 1871, 1881, 1891, 1901, 1911, 1921, 1931, 1941, 1951, 1961, 1971, 1981, 1991, 2001, 2011 により作成)

戦後においては、大西洋岸のヴァンクーヴァーが発展し、2011 年において、大都市圏レヴェルでその人口は約 228 万に達した。一方、フランス語話者が多数派を占めるケベック州では、1960 年代以降、カナダからの独立を目指す運動が強まった。当時、ケベック州のモントリオールは、人口および経済規模においてカナダ最大の都市であった。しかし、同州の独立を危惧したカナダの複数の大手企業は、この時期、本社機能をモントリオールからトロントへと相次いで移転させた。これに伴い、カナダでは就業機会もモントリオールからトロントへと移動することとなった。その結果、現在では、人口規模、経済規模の両方において、トロントがカナダ最大の都市である。

今日、カナダでは、トロント、モントリオール、ヴァンクーヴァーが3大都市（圏）として位置づけられ、社会的、経済的、および文化的にカナダの中核としての役割を果たしている。2011年において、トロントが位置するオンタリオ州には12,851,821人（38.4%）が集中した一方、モントリオールが在るケベック州には7,903,001人（23.6%）が分布した。また、ヴァンクーヴァーが所在するブリッティッシュコロンビア州においても、国内総人口の13.1%を占める4,400,057の人口が確認された。このほか、アルバータ州では、1960年代末以降にフォートマクマリー（Fort McMurray）などの都市で大規模な油砂（Oilsands）の採掘が開始されたことなどにより、人口が増加している。2011年、アルバータ州の人口は3,645,257人（10.9%）であった。

2. カナダにおける移民法の変遷と送出国の変化

表Ⅱ-1において、Li and Lo（2009）をもとに、カナダにおける移民法の変遷とエスニックマイノリティに関する主な出来事を示すとともに、移民法についての時期区分をおこなった。また、図Ⅱ-2には、1871年、1921年、1971年、2011年におけるカナダの民族構成をそれぞれ示した。

カナダにおける移民法の変遷は、初期移住以降において、①排斥期（Exclusion Era）、②遷移期（Transition Period）、③開放期（Open-Door Period）、④選別期（Selective Period）の4期に区分される（表Ⅱ-1）。

排斥期は、第二次世界大戦までである。まず1885年、カナダに入国する中国人に対して人頭税が課された。この年は、カナダにおいて大陸横断鉄道が完成した年に一致する。大陸横断鉄道の建設には、中国人の労働力が貢献した。すなわち、カナダ政府は大陸横断鉄道の完成と同時に中国人に対する事実上の入国制限を開始した。1908年には、イギリスの統治下にあったインドからの移住者に対しても議会による国外退去命令が下された。また、1914年、日本籍の船“駒形丸”に乗りカナダへの上陸を目指したインド人が入国を拒否され、帰国を強いられた。このほか、1908年には、主に西海岸都市における中国人と日本人に対する人種差別主義（Racism）の高まりを受け、日本・カナダの政府間で紳士協定（Gentlemen's Agreement）が結ばれた。日本政府は、男性労働者（Male labourers）と家事使用人（Domestic servants）合わせて、年間400人に限ってパスポートを発給した。

さらに、1909～1913年間、カナダ政府は、ファーストネイションから投票権を剥奪するとともに、彼らが専門的職業において就業することを制限した。1910年には、アジア系（Asiatic）

移民に対して、現金で200カナダドルの支払いが義務付けられた。1923年における中国人排斥法（Chinese Exclusion Act）も、カナダ史における重大な人種差別的な移民法の一つである。また、1941年の第二次世界大戦の勃発により、1942年、カナダ政府は日本人・日系人に対して、ほぼ全ての資産を没収したうえ、カナダ西海岸沿岸から100マイルの保護地域（Protected area）外への移動を強いた。日本人・日系人の大半が強制収容所（Internment Camps）へ送還されたほか、プレーリー地域に移り住み、甜菜糖産業などにおいて農場労働を強いられた者、日本への帰国を余儀なくされた者もいた。以上のように、排斥期においては、中国人、日本人、インド人などの可視的マイノリティを対象として、カナダ社会において人種差別主義が高揚し、これらの移民に対する国民国家カナダからの排除行為が制度的・非制度的におこなわれた。

1871年および1901年のカナダの民族構成（図Ⅱ-2a）、b）をみると、イギリス系、フランス系の順に人口が突出して多く、次いでドイツ系が確認される。その後、前の3者に比べると少数ながら、オランダ系、スカンディナヴィア系が続く。この時期、カナダではイギリス系、フランス系にくわえ、イギリス系に生物学的に近似した北西ヨーロッパ系集団が流入していたことがわかる。さらに、このほか先住民も一定の割合で確認された。

一方、先述したように、19世紀末以降において、カナダ政府は国策として国土の中・西部に当たるプレーリー3州の開拓に取り組んだ。この時、同地域では大量の労働需要が発生したが、カナダ政府はウクライナをはじめとした東欧からの移民に注目した。送出国において既に農業技術を習得していたことにくわえ、ここでもイギリス系との近似性が東欧系移民の受け入れを正当化する理由となった。なお、この時代、東欧や南欧の出身者は、カナダ社会において白人（ホワイト）としては見做されていなかった。カナダ西部の開拓が進行した1931年の図（図Ⅱ-2c）には、ウクライナ系、ポーランド系、ロシア系、ユダヤ系、さらにはイタリア系の増加が見て取れる。イタリア系は、鉄道建設業に従事したと考えられる。また、アジア系も一定数の増加が確認されるが、法制度的に移住者数が制限されたため、その数は抑制された。

次に、遷移期（第二次世界大戦～1960年代中葉）をみてみたい。遷移期には、人種差別主義に依拠した法的制限が徐々に緩和されていった。まず、1947年に中国人排斥法が撤廃されたが、これはアメリカの同法撤廃（1943年）から4年遅れたものであった。イギリスの法的・社会的機構が維持されたカナダでは、アメリカよりもさらに長く、人種差別主義に基づく法制度が持続したと考えられる。同じ年、全ての民族集団の構成員に対してカナダへの帰化を許可する市民権法が制定されたが、日本人・日系人に対しては選挙での投票権が認められなかった。

また、1952年には市民権法において、国家における好ましいクラス（Preferred class）として、英国臣民とフランス国民が明示された一方、カナダと同じくコモンウェルス諸国であるインドからの移住に関しては、年間150人の制限が設けられた。このように、戦後から1960年代中葉まで、カナダにおける移民関連の法律は寛容化されつつも、基本的には白人至上主義を保持した。

1960年代中葉以降、カナダの移民法は抜本的に見直されていった。20世紀末までのこの時期は、開放期に区分される。1967年における移民法の改正では、人種や出身の国・地域による差別を撤廃した、“ポイントシステム（Points system）”が導入された。ポイントシステムは、英語・フランス語の語学力や学歴・職歴などの人的資本に基づき、移住希望者に対する移住の可否を決定する仕組みである。また、1971年にはピエール・トゥルードー（Pierre Trudeau）首相（当時）が「二言語多文化主義」を国家政策に採用することを宣言した。これにより、イギリス系への同化（Anglo conformity）主義から、英仏の二言語を中心とした多文化主義へと価値観の転換が推し進められていった。さらに、1976年移民法では、移住に関する州への権限の移譲、4つの移民クラスの設定のほか、移住から3年後における市民権の付与などが決定された。

また、1980年代には、第二次世界大戦中におけるカナダ政府による処遇を巡って、日系人による謝罪・補償（Redress）運動が活発化した。この結果、1988年、当時の首相ブライアン・マルルーニー（Martin Brian Mulroney）によって、第二次大戦中における日本人・日系人への扱いに対して謝罪がおこなわれ、その後、完全とはいえないものの、被害者に対する補償もおこなわれた。排斥期における日本人・日系人への処遇に対する謝罪を皮切りに、政府によるエスニックマイノリティへの謝罪は、その後、中国（系）人（2006年）、ファーストネイション（先住民）（2008年）、インド（系）人（2016年）にも拡大した。このように、同時期以降、カナダの主流派社会におけるエスニックマイノリティに対する対応は大きく変わっていった。

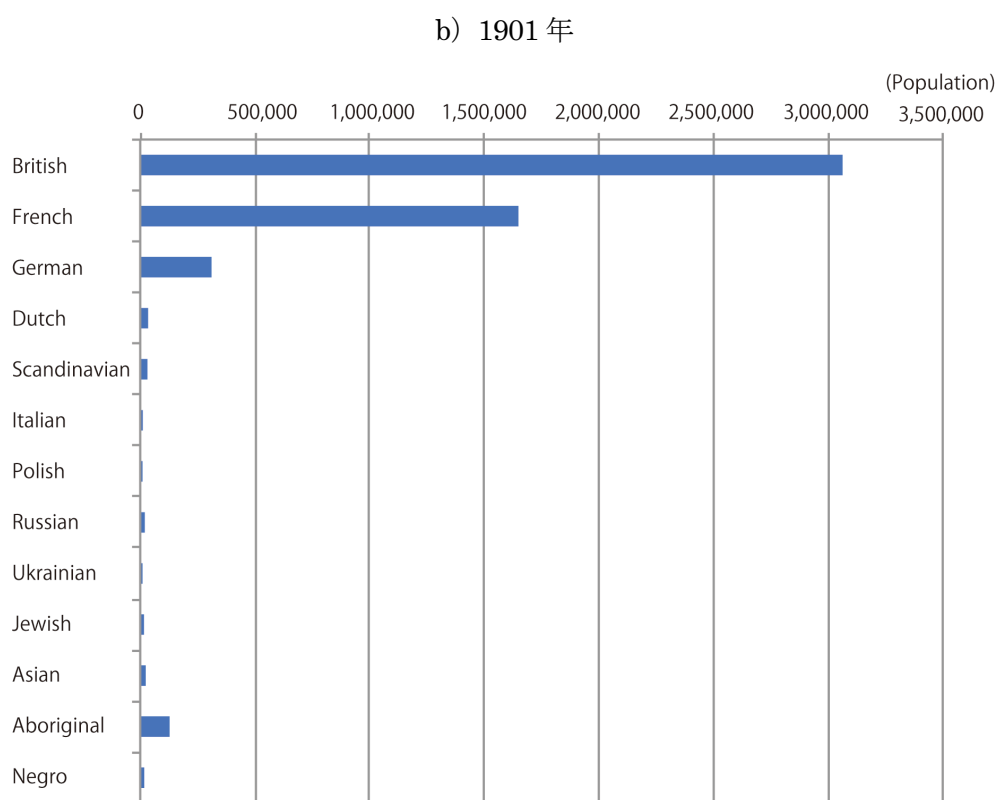
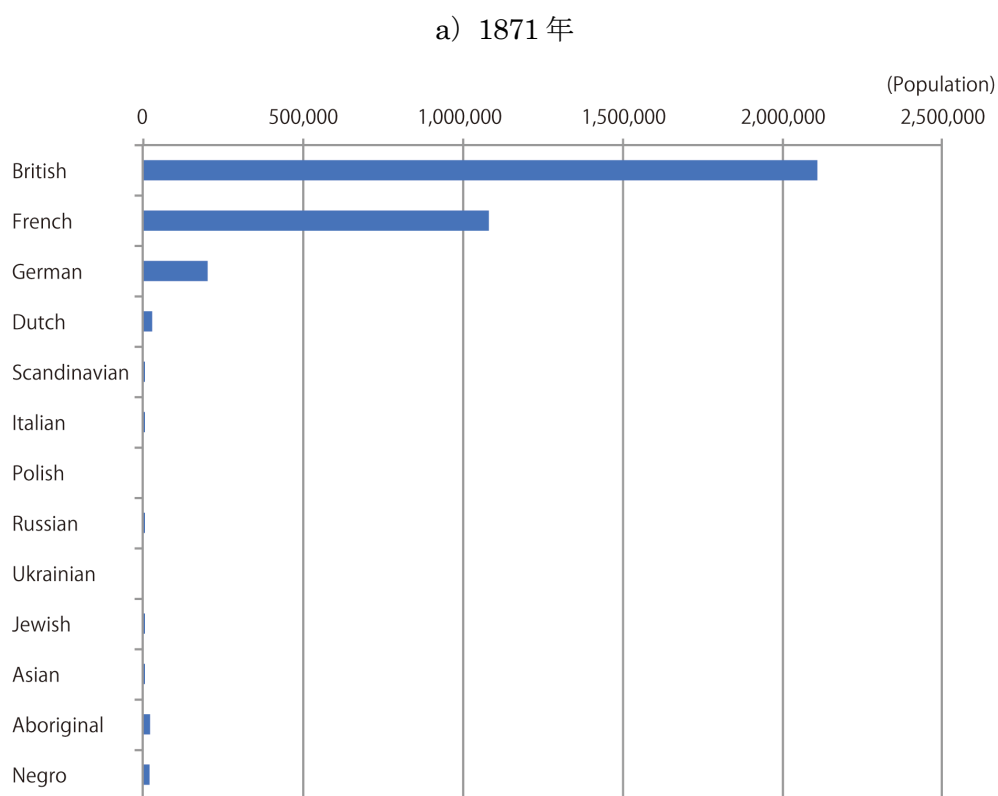
図Ⅱ-2d) およびe)から、1971年～2011年におけるカナダの民族構成の変化をみると、アジア系の顕著な増加が確認される。可視的マイノリティであるアジア系の増加は、先述したような移民法の改正、およびホスト社会における価値観の変化などから説明されよう。一方、南欧系と東欧系の人口についても増加が確認される。本研究で対象とするポルトガル系移民は、総人口が限定的であったため、1971年までのセンサスではその数が把握されないが、2011年においては、スペイン系、スウェーデン系、ユダヤ系を凌ぐ人口を有するに到った。このことは、ポルトガル系移民の急速な増加を示唆する。

20 世紀末以降、カナダでは国家に貢献する人材を選別する時期（選別期）に移行した。2002 年には、移民および難民保護法が制定された。これによって、家族クラス（**Family class**）、経済クラス（**Economic class**）などのクラスが設けられるとともに、ポイントシステムに則って、英語・仏語の堪能さ、教育歴・職歴を一層尊重するなどの変化がみられた。さらに、2008 年においては、カナダ経験クラス（**Canadian experience class**）が設定された。これは、カナダの大学を卒業した学生や短期滞在の外国人労働者をカナダに引き続き在留させることを企図するものである。この移民クラスの設定は、連邦、および州・準州の両レベルにおいて取り組まれている。このように 20 世紀末以降、カナダの移民政策は開放期から、国家にとって経済的により有益な人材を選別する時期へと移行した。

表Ⅱ-1 カナダにおける移民法などに基づく時期区分

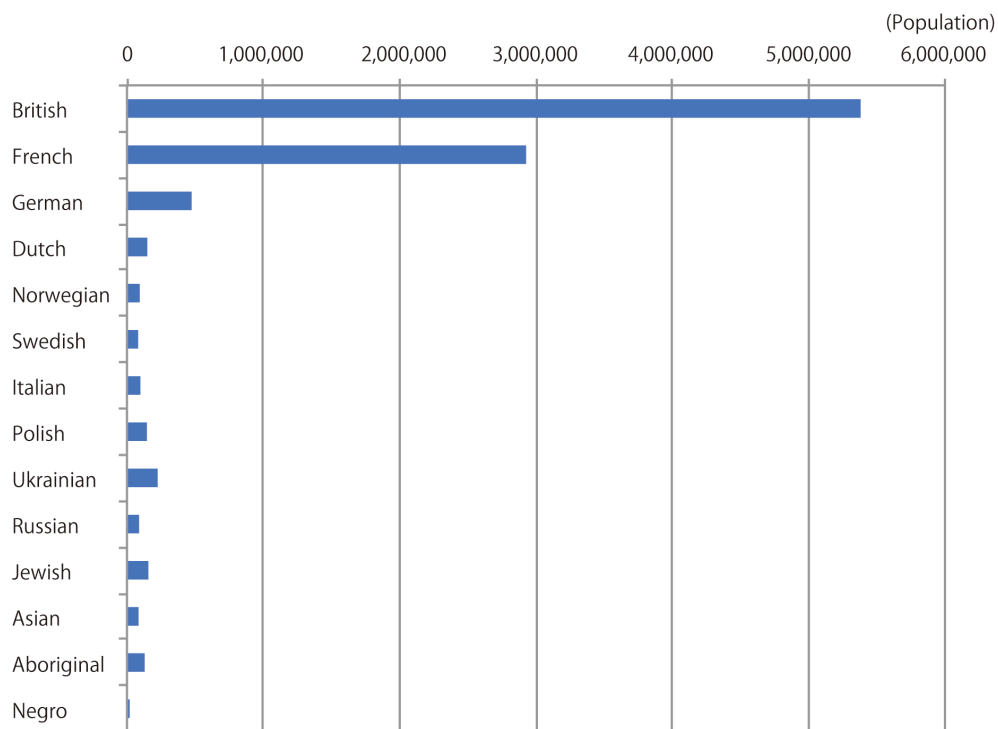
初期移住 (Initial Immigration: Labour Migration)
1. 排斥期 (Exclusion Era) : ~第二次大戦中 1885: 中国人に対する人頭税の賦課 1908: 日加紳士協定 1908: 議会によるインド人の国外退去命令 1909-1913: 先住民投票権の否認, 専門職からの排除 1910: アジア系 (Asiatic) 移民に対して, 現金200カナダドルを賦課 1923: 中国人排斥法
2. 遷移期 (Transition Period) : 第二次大戦後~1960年代中葉 1947: 中国人排斥法の撤廃 1947: 全ての集団に対して帰化を許可する市民権法が制定(但し, 日系人の投票権を除く) 1952: 移民法-英国国民とフランス市民を好ましいクラスと定める ーインド人移民に対する年間150人の定員制限
3. 開放期 (Open-Door Period) : 1960年代中葉~20世紀末 1967: 移民法の改正-ポイントシステムの導入 1971: P.トゥルードー首相による, 二言語多文化主義政策の宣言 1976: 移民法-3年後の市民権獲得, 移住に関する州への権限移譲, 4つ新たな移民クラスの設定 1988: マルルーニー首相による, 第二次大戦中における 日本人・日系人の強制収容などに対する謝罪・補償(リドレス)
4. 選別期 (Selective Period) : 20世紀末~ 2002: 移民および難民保護法-移民クラスの制定: 家族クラス, 経済クラス(熟練労働者, ビジネス移民, 州・準州被推薦人, 在宅介護者, 季節農業労働者), 難民 ーポイントシステムにおける, フランス語・英語能力, 教育歴, 職歴の尊重 2006: ハーパー首相による, 人頭税の賦課に関する中国(系)人に対する謝罪 2008: ハーパー首相による, レジデンシヤルスクール問題に関する先住民に対する謝罪 2008: カナダ経験クラスの導入(連邦政府, 州・準州の両レベルにおける移民政策) ー外国人労働者, およびカナダの大学を卒業した学生の取り込みを企図 2016: J.トゥルードー首相による, 駒形丸事件に関するインド(系)人に対する謝罪

(Li and Lo (2009) をもとに, 筆者が加筆・作成)

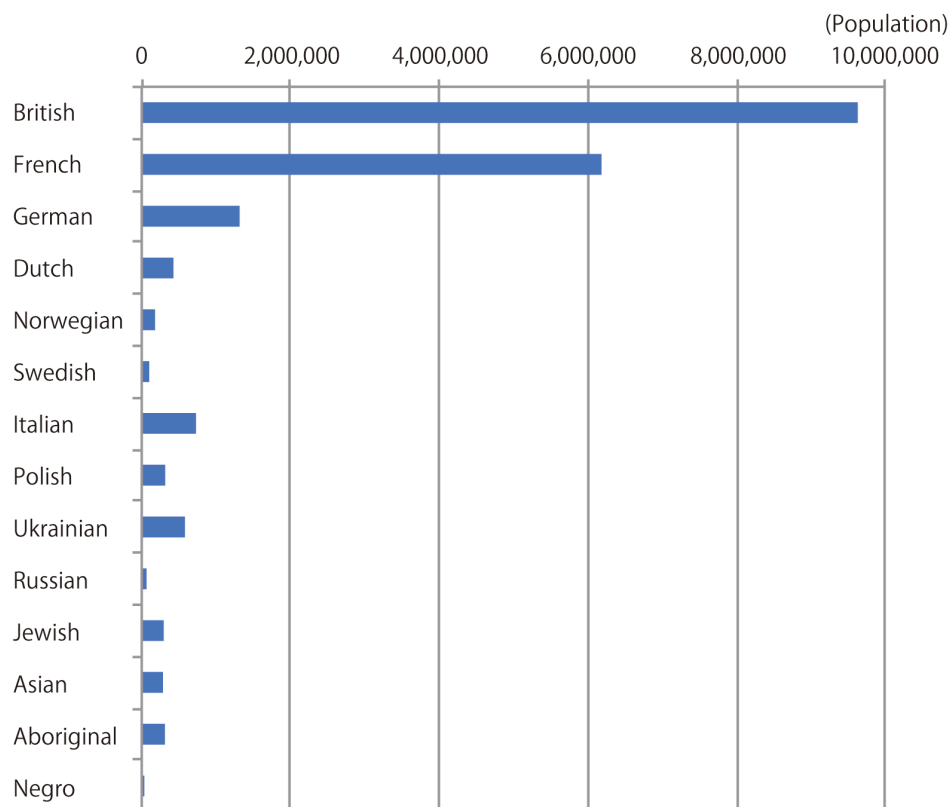


図Ⅱ-2 カナダにおける民族構成 (1871 年, 1901 年, 1931 年, 1971 年, 2011 年)

c) 1931 年

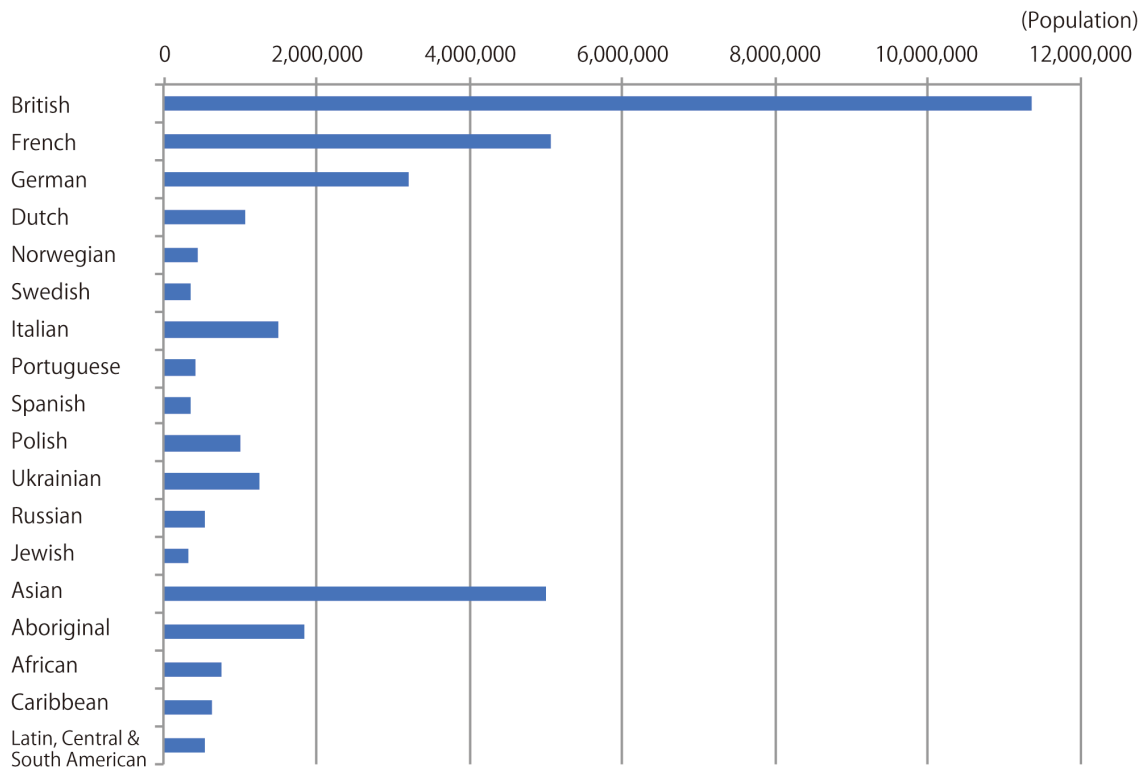


d) 1971 年



続き 1 : 図Ⅱ-2 カナダにおける民族構成 (1871 年, 1901 年, 1931 年, 1971 年, 2011 年)

e) 2011 年



- 1) 1871, 1901, 1931, 1971 年における Netherlander の項目は, 2011 年の標記に合わせ, “Dutch” とした。1871, 1901, 1931, 1971 年における Asiatic, Native Indian and Inuit (Eskimo) の項目は, 2011 年の標記 (Asian origins, North American Aboriginal origins) を参考に, それぞれ “Asian”, “Aboriginal” とし, 2011 年においてもこの省略した標記を採用した。また, その他の項目 (民族集団) については, 各年における標記を維持するか, それらを省略した名称を用いた。

続き 2 : 図 II-2 カナダにおける民族構成 (1871 年, 1901 年, 1931 年, 1971 年, 2011 年)
(Statistics Canada, Census 1871, 1901, 1931, 1971,
National Household Survey 2011 により作成)

3. 多民族都市トロントの形成

前項までの分析を踏まえ, 図 II-3 にカナダにおける多民族化の流れと制度の働きを模式図として示した。ここでは, カナダの多民族化の流れを, 19 世紀末～20 世紀初頭の排斥期と 1960 年代～20 世紀末の開放期の二期に注目して論じる。

19 世紀末～20 世紀初頭、カナダでは主にプレーリー 3 州の開拓のため、東欧系と南欧系の移民を受容した。アジア系をはじめとした可視的マイノリティは、鉄道建設に従事した中国人をはじめとして、一部カナダへの流入が確認されたが、人頭税などの人種差別主義的な移民政策により、その数は制限された。また、当時のカナダ社会においては、東欧系、および南欧系の移民も白人（White）としては見做されていなかった。カナダ政府は、国土開発のため止むを得ず、移民の出自に関して許容範囲を拡大した。この時期、数多く移住したウクライナ系をはじめとした移民エスニック集団は、労働機会が集中するカナダ西部のプレーリーへと流入した。また、イタリアや中国からの移住者は大陸横断鉄道の建設地で就労した。第一次世界大戦の開戦（1914 年）から第二次世界大戦の終戦（1945 年）までは、全体として移住者数が抑制傾向となったが、この間においてもアジア系に対する排他的な移民法が施行され続けた。第二次大戦中、適性外国人（Enemy aliens）とされた日本人・日系人に対しては、ほぼ全ての資産を没収したうえで、強制収容かロッキー山脈以東への移動、或いは日本への帰国が強いられた。

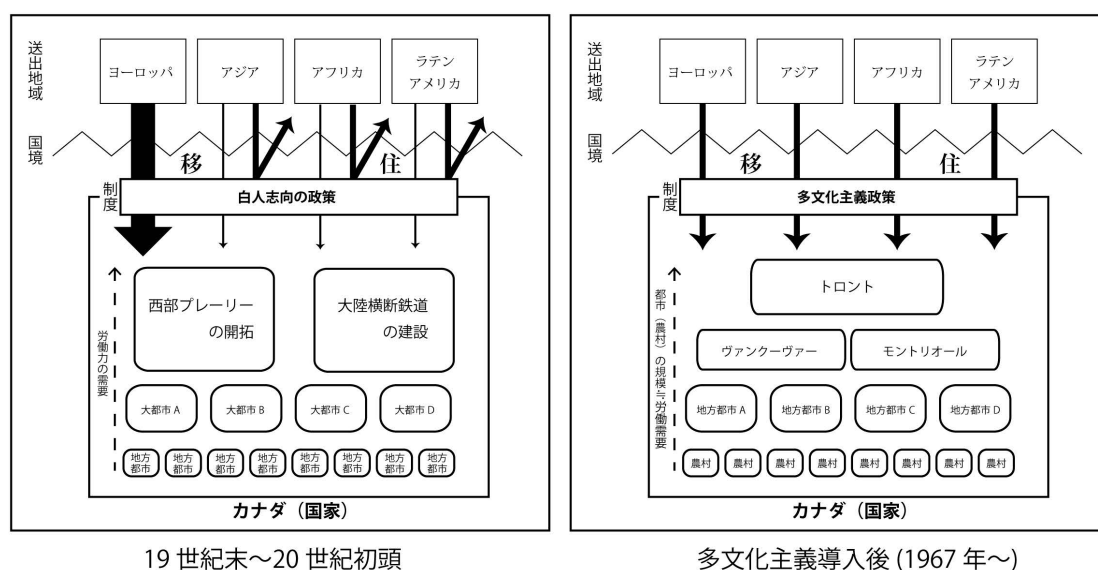
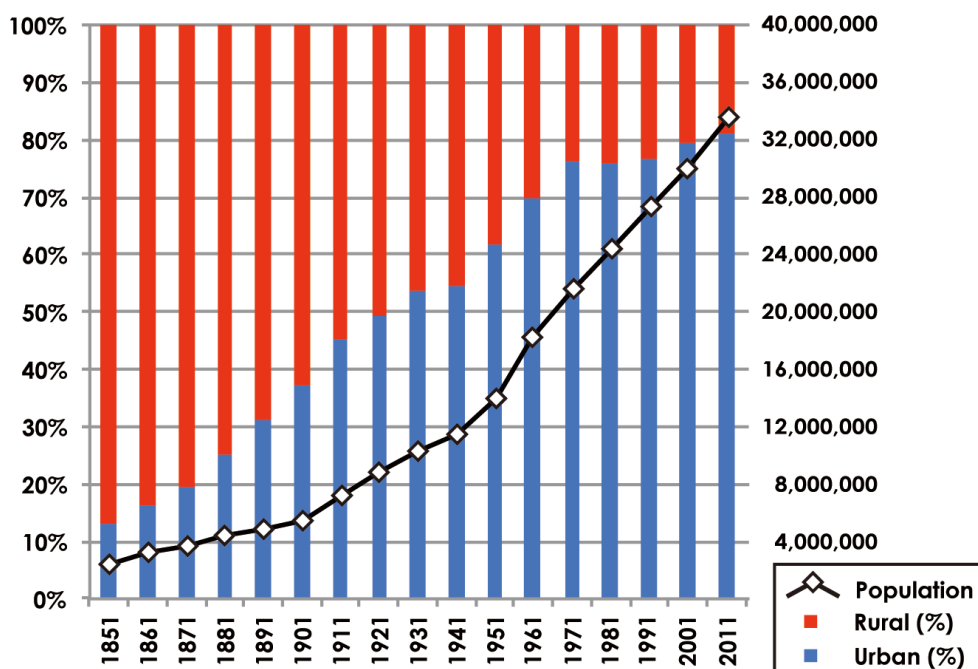


図 II-3 19 世紀末以降におけるカナダの多民族化（模式図）

その後、戦後の遷移期を経て、1967 年にポイントシステムが導入されると、カナダの民族構成は劇的に変化していった。多文化主義に根ざした移民政策に基づき、可視的マイノリティ、或いは人種的マイノリティ（Racial minority）に対する移住の障壁は著しく緩和された。一方、

大陸横断鉄道の建設とプレーリーの開拓は、この時期には既に完了していた。また、カナダでは他の先進諸国と同様に産業構造が転換し、都市化が進行した。都市・農村の人口割合は、1931年には農村優位から都市優位に逆転した（図Ⅱ-4）。第二次大戦後、総人口のうち、都市に居住する人口の割合は一層増加した。今日では、カナダにおける総人口の80%以上が都市部に居住している。

こうした社会構造の変化を反映し、1960年代末以降に到着した多様な国や地域からの移民は、就労機会を求めてカナダ最大の都市であるトロントを筆頭に、そのほかモントリオール、ヴァンクーヴァーなどの大都市圏に流入している。新移民の労働力を原動力として、これらカナダの三大都市圏は、国内的にも国際的にもその機能と役割を増大させている。



図Ⅱ-4 カナダにおける都市・農村人口比率の変化

(Statistics Canada, 1851, 1861, 1871, 1881, 1891, 1901, 1911, 1921,

1931, 1941, 1951, 1956, 1961, 1971, 1981, 1991, 2001, 2011 により作成)

1960年代まで、カナダでは人口および経済規模において、ケベック州モントリオールが国内最大の都市であった。しかし、1960年代、ケベック州ではカナダからの分離独立運動が活発化した。ケベック州における政治情勢の不安定化、さらには、これに伴う分離独立を危惧し、カナダの有力企業は本社機能をモントリオールからトロントへと移転させた。また、本社機能の移転に伴い、就業機会もモントリオールからトロントへと移っていった。くわえて、連邦政府によるケベック州への自治権の移譲により、ケベック州は移民に関する独自のプログラムを

策定することが可能となった。この結果、1970年代以降、世界中の国や地域を出自とする新規の移民が、トロントに最も多く流入している。大都市圏レベルにおけるモントリオールとトロントの総人口は、1970年代において逆転した。以上のように、本研究対象都市であるトロントは、産業構造の転換と都市化の進展、および1960年代以降に進行したケベック州の分離独立運動により、国家における地位と役割を高めるとともに、その都市機能を一層高めることとなった。

表Ⅱ-2には、2011年におけるカナダの主要都市（大都市圏）における総人口と全国に占めるその割合、移民の総数と全国に占めるその割合、および各都市の総人口に占める移民の人口割合を示した。

表Ⅱ-2 カナダの主要都市（大都市圏）における総人口と移民の割合

Rank	City (Census Metropolitan Area)	Total Population		Population of Immigrants		Proportion of Immigrants (%)
		Number	Share (%)	Number	Share (%)	
-	Canada	32,852,320	100	6,775,765	100	20.6%
1	Toronto	5,521,235	16.8	2,537,405	37.4	46.0%
2	Montréal	3,752,475	11.4	846,645	12.5	22.6%
3	Vancouver	2,280,700	6.9	913,310	13.5	40.0%
4	Ottawa - Gatineau	1,215,735	3.7	235,335	3.5	19.4%
	: QC part	310,830	0.9	30,910	0.5	9.9%
	: ON part	904,910	2.8	204,450	3	22.6%
5	Calgary	1,199,125	3.7	313,880	4.6	26.2%
6	Edmonton	1,139,580	3.5	232,195	3.4	20.4%
7	Québec	746,685	2.3	32,880	0.5	4.4%
8	Winnipeg	714,635	2.2	147,295	2.2	20.6%
9	Hamilton	708,175	2.2	166,755	2.5	23.5%
10	Kitchener - Cambridge - Waterloo	469,935	1.4	108,720	1.6	23.1%
11	London	467,260	1.4	87,655	1.3	18.8%
12	Halifax	384,540	1.2	31,260	0.5	8.1%
13	St. Catharines - Niagara	383,965	1.2	64,385	1	16.8%
14	Oshawa	351,690	1.1	56,175	0.8	16.0%
15	Victoria	336,180	1	60,075	0.9	17.9%
16	Windsor	315,460	1	70,290	1	22.3%
17	Saskatoon	256,435	0.8	27,355	0.4	10.7%
18	Regina	207,215	0.6	21,735	0.3	10.5%
19	Sherbrooke	196,675	0.6	12,115	0.2	6.2%
20	St. John's	193,825	0.6	5,875	0.1	3.0%
21	Barrie	184,330	0.6	22,350	0.3	12.1%
22	Kelowna	176,435	0.5	24,450	0.4	13.9%
23	Abbotsford - Mission	166,680	0.5	39,035	0.6	23.4%
24	Greater Sudbury / Grand Sudbury	158,260	0.5	9,775	0.1	6.2%
25	Saguenay	154,235	0.5	1,705	0	1.1%
26	Kingston	153,900	0.5	18,085	0.3	11.8%
27	Trois-Rivières	146,930	0.4	4,045	0.1	2.8%
28	Guelph	139,670	0.4	27,515	0.4	19.7%
29	Moncton	135,520	0.4	5,995	0.1	4.4%
30	Brantford	133,250	0.4	15,080	0.2	11.3%
31	Saint John	125,010	0.4	5,365	0.1	4.3%
32	Thunder Bay	119,140	0.4	10,895	0.2	9.1%
33	Peterborough	116,175	0.4	9,495	0.1	8.2%

(Statistics Canada, National Household Survey 2011 により作成)

現在、カナダの総人口は 32,852,320 を数える。このうち 20.6%に当たる 6,775,765 がカナダ国外の出生者、すなわち移民によって構成される。トロント大都市圏には、カナダの総人口の 16.8%に相当する 5,521,235 人が居住する。今日、トロントはモントリオール (3,752,475 人) の約 1.5 倍、ヴァンクーヴァー (2,280,700 人) の約 2.5 倍の人口を有する。また、トロント大都市圏には、2,537,405 の移民が居住しており、この数は域内における総人口の 46.0% を占める。トロントにおける総人口に占める移民の人口割合は、モントリオールの 22.6%、ヴァンクーヴァーの 40.0%を凌ぎ、カナダ国内で最も高い。カナダへの総移民数の 37.4%が、トロントに集中している。また、ニューヨーク (39.1%)、ロサンゼルス (36.9%)、シカゴ (21.2%) といったアメリカの大都市と比較しても、移民が占める人口の割合はトロントにおいて最高である。さらに、モントリオールにおける移民の送出国（または、送出地域）がフランス語圏に傾斜するとともに、ヴァンクーヴァーにおける移民の送出国は中国、香港をはじめとしたアジアの国と地域に集中する。一方、トロントにおいてもアジア諸国からの移民は増加しているが、そのほかにも、ヨーロッパや中南米など世界各地からの移民も流入している。1967 年以降における移民法の改正のほか、1960 年代以降におけるケベックの政治不安など、国内の他地域との関係にも依拠して、1970 年代以降、トロントでは多民族化が進行している。

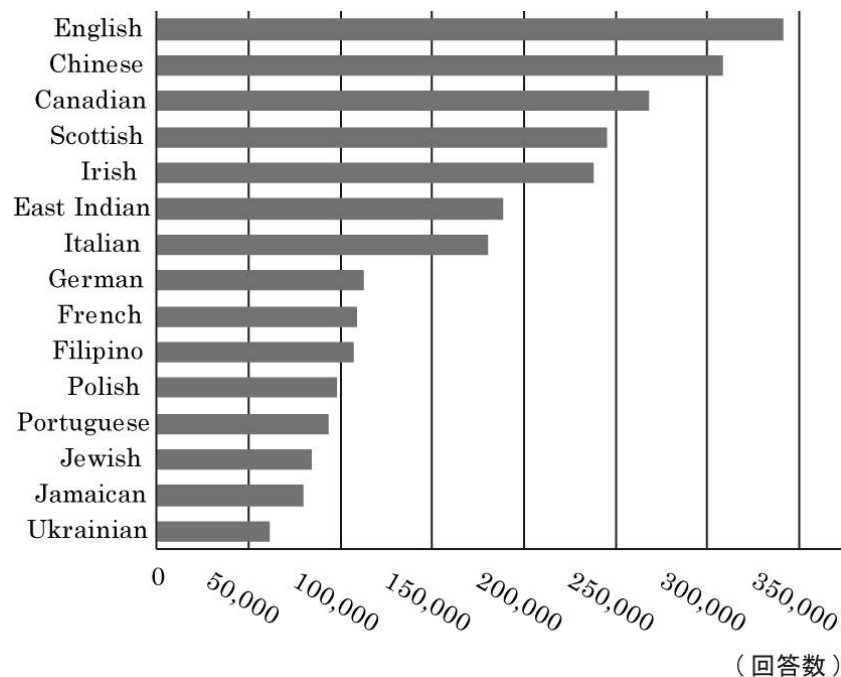
4. トロントの民族構成

トロントはカナダ南東部に位置するオンタリオ州の州都であり、経済および人口規模において国内最大の都市である（写真Ⅱ-1）。イギリス植民地（アッパーカナダ）時代の 1793 年、ナイアガラオンザレイク（Niagara on the lake）から遷都後、イギリス系住民の中心地となった³⁾。今日、トロント市の総人口は 255 万を数える。さらに、トロント市に隣接するハルトン（Halton）、ピール（Peel）、ヨーク（York）、ダーラム（Durham）の 4 地域を加えて構成される、グレートトロント（Greater Toronto（トロント大都市圏））の人口は 555 万に達し、今日北米第 4 位の大都市圏を形成する。カナダの公用語は英語とフランス語の二言語であるが、トロント市ではイギリス系住民が圧倒的多数を占めてきたことなどから、社会活動においては主に英語が用いられる⁴⁾。



写真Ⅱ-1 オンタリオ湖からみたトロント市街地
(2009年4月撮影)

図Ⅱ-5には、2006年におけるトロント市の民族構成をカナダ統計局（Statistics Canada）のエスニックオリジンの項目に基づいて示した。今日、トロント市では総人口の約50%を国外出生者、すなわち移民が占める。一方、2006年のセンサスによると、トロントにおいて自らのエスニックオリジンをブリテン諸島系と回答した数は⁵⁾、全回答数の19%に過ぎない⁶⁾。約30万の人口を有する中国系は、最多数派のイングランド系に迫っている。また、インド系（East Indian）出自者も約20万に達し、中国系に次ぐ市内第2位のエスニック集団である。イタリア系出自者は、インド系とほぼ同数居住しており、第3位の地位にある。ドイツ系、フランス系がその後に続くが、ドイツ系は19世紀前半から数多く流入した北西ヨーロッパ系集団であり、フランス系も二言語多文化主義国家カナダにおいては、原則的にはマジョリティである。このことから、これら二集団はその他の移民エスニック集団とは区別して位置づけられる。また、この後にはフィリピン系（約10万）、ポーランド系（約10万）が続く。トロント市内において、約9万3千の人口を有するポルトガル系は第6位のエスニック集団である⁷⁾。



図Ⅱ-5 トロントの民族構成 (2006 年)

(Statistics Canada, Census 2006 により作成)

第2節 トロントのポルトガル系コミュニティとリトルポルトガル

1. カナダにおけるポルトガル系移民史

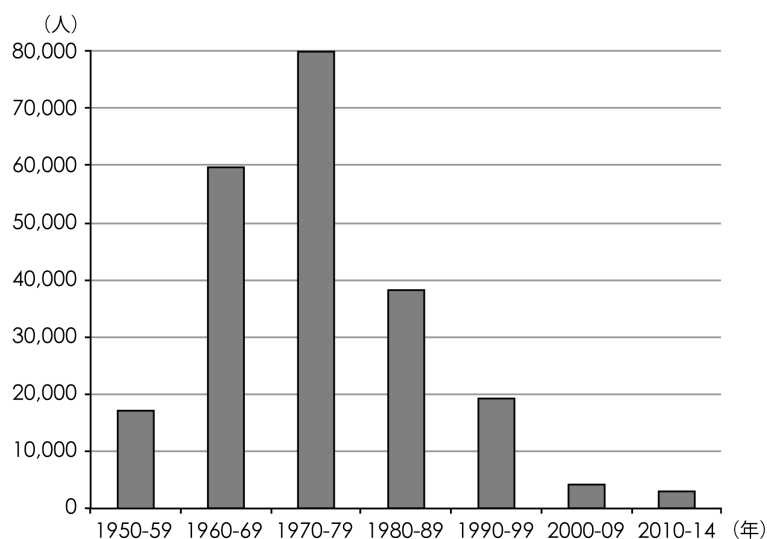
1415 年、ポルトガルによるセウタの攻略により、大航海時代の幕が開いた。以降、ポルトガルは、ペドロ・カブラル (Pedro Álvares Cabral) によるブラジル到達 (1500 年)、アルフォンソ・デ・アルブケルケ (Afonso de Albuquerque) 一行によるインド・ゴアの侵略 (1510 年) などに代表されるように、スペインとともに大航海時代を牽引していった。ヨーロッパにおいて最西端に位置するポルトガルは、自国の国力の強化を非ヨーロッパ地域に求めた。ヨーロッパ列強のなかでポルトガルが置かれた地理的状況、或いは地政学的状況が、ポルトガル人を大西洋への航海に押し出した。ポルトガル人は、今日において進展するグローバリゼーションの黎明期を担ったといえよう。

新大陸におけるポルトガル人とスペイン人の位置づけは、その他のヨーロッパ系集団とは異なる。ポルトガル植民地であったブラジル、および旧スペイン領諸国のメキシコ、コロンビアなどは中米および南米に位置する。このため、20 世紀前半までポルトガル人とスペイン人は、主にこれらのラテンアメリカ諸国を移住先として選択していた。ポルトガルから新大陸への移

住者は、16 世紀以降に植民地となったブラジルに集中した。一方、19 世紀末から 20 世紀初頭には、捕鯨船の乗組員として主にアソーレス諸島出身者がアメリカのニューイングランド地方やカリフォルニアに移住したほか、サトウキビ農場の労働者としてハワイに移り住むものも現れた。しかし他方、この時期において、ポルトガル人がカナダに移住した公式的な記録は認められない。

先述したように、イギリス、フランスを中心に開始されたヨーロッパ人によるカナダへの植民は、その後、ドイツ、オランダなど、その他の北西ヨーロッパ諸国へと拡大した。さらに、19 世紀末～20 世紀初頭には、東欧および南欧からの移住者もカナダに多数流入した。こうしたカナダにおける移民史を振り返ると、ポルトガル人が特異なヨーロッパ系集団として位置づけられることが理解できよう。

20 世紀後半に入り、ポルトガル人はアメリカのみならず、カナダにも移住を開始した。ポルトガル人のカナダへの移住は、1953 年、ノヴァスコシア州ハリファックス港において初めて記録された。16 世紀以降、ポルトガル人はグランドバンクにおけるセイウダラの漁獲を目的として、ニューファンドランド島セントジョンズとその周辺に度々来訪した (Williams 1996)。しかし、それらは夏季における季節労働であり、ポルトガル人漁師はタラを塩漬けにし、乾燥させて保存食にすると、厳寒の冬が来る前にそれらを船に積み、ポルトガルへと帰っていた。



図Ⅱ-6 カナダにおけるポルトガル人移住者数の推移

(Teixeira and Da Rosa (2009, p.6)をもとに,

Citizenship and Immigration Canada のデータ (2008-2014 年分) を追加し, 作成。)

図Ⅱ-6に、カナダにおけるポルトガル人移住者数の推移を示した。1953年以降、若年層の男性を中心にポルトガルからカナダへの移住者数は増加し、1959年までに合計17,114のポルトガル人がカナダに移住した⁸⁾。同時期の移住者は、当初農村部において契約労働者として雇われ、数年後の契約期間満了後にトロントやモントリオールなどの都市部に流入した(Toronto Historical Board 1993: v.20, 1-3)。

カナダにおけるポルトガル人移住者の数は、1960年代後半から1970年代前半にかけて最も増加した。この時期、ポルトガルにはサラザール(António de Oliveira Salazar)を中心とした独裁的政権が存在した。また、1961～1974年にはアンゴラやモザンビークなどのアフリカ植民地において独立戦争が勃発していた。アフリカ植民地での戦争は、自給的な小規模農業を生業としたポルトガル国民の生活を一層ひっ迫させた。また、徴兵制度により若年層の男性には軍役の義務が課されていた。独裁政権、貧困、徴兵など、ポルトガル国内における政治的、社会経済的要因によって、脱植民地化の最終局面にあったこの時期、ポルトガル人は国外に移住した。1960年代後半～1970年代前半は、ポルトガルから国外への出移民が最も増加した時期である(金七 1996, p.243-245)。ポルトガルからのプッシュ要因の強まりに対応し、カナダにおいてもこの時期に移住者が急増した。1970年代、ポルトガルからカナダへの総移住者数は合計約8万に達した。

2. トロントのポルトガル系移民と研究対象地域

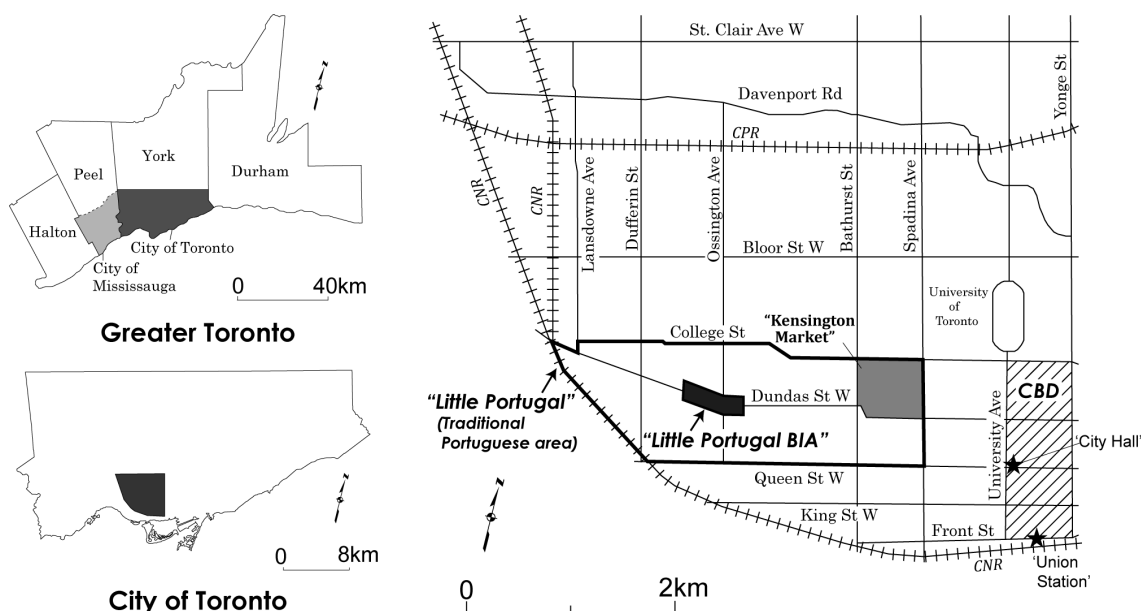
20世紀後半におけるポルトガルの出移民の傾向をみると、本土出身者がスイス、フランス、ドイツなどのヨーロッパ諸国を中心に移住した一方、アソーレス諸島、マデイラ諸島の島嶼部出身者はカナダやアメリカに移住する傾向にあった。カナダにおけるポルトガル人移住者の数を送出地域ごとに算出することは、統計資料の制約上困難であるが、Teixeira and Da Rosa (2009: 7)は、ポルトガル系総人口の60～70%がアソーレス諸島出身者とその子孫によって占められると試算した。

2006年のセンサスによれば、カナダにおいて自らのエスニックオリジンをポルトガル系と回答したものは、合計410,850人であった。また、このうち約69%の282,865人がオンタリオ州に集中した。さらに、このうち約67%に当たる188,110人がトロント大都市圏に居住するとともに、トロント市内にはその約半数の93,615のポルトガル系出自者が確認された。ポルトガル系移民によるオンタリオ州、なかでもトロント大都市圏への集中は、ポルトガル人移住者が1960年代～1970年代を中心に移住したことに依拠する。すなわち、ポルトガル人に

よる移住の最盛期は、カナダにおける人口および経済の首位が、モントリオールからトロントへと交代した時期に一致する。就業機会に最も恵まれたため、当時、ポルトガル人はトロントに集中して流入したと考えられる。

1950年代、トロントに到着したポルトガル人移住者は、当初、トロントにおける移民受入地区（Immigrant reception area）として位置づけられたケンジントンマーケット

（Kensington market）に集積した（図Ⅱ-7）。1960年代～1970年代には、トロントで生活の基盤を確立した移住者が本国に残った家族や親戚を呼び寄せたことにより、ポルトガル系人口が急激に増加した。また、こうしたチェーンマイグレーションにくわえ、ポルトガル人移住者間における婚姻が発生したことにより、単身世帯から家族世帯へと世帯構成が変化していった。移住者の急激な増加に伴い、1960年代末以降、ポルトガル人の居住域はケンジントンマーケットから次第に西方へと拡大していった。同時期以降、Bathurst St.以西の Dundas St. W. 沿いには、ポルトガル系経営者による事業所が集積を始め、ポルトガル系商業地区が形成された⁹⁾。



図Ⅱ-7 研究対象地域

移住最盛期から 40～50 年を経過した今日、トロントのポルトガル系コミュニティは一世から二世、或いは三世へと世代交代期を迎えている。他方、1960 年代以降、ホスト社会であるカナダ（国家）、およびトロント（都市）も移民法や都市政策などの制度的側面、およびエスニックマイノリティに対するまなざしや価値観などの非制度的側面において、さまざまな変化を経験してきた。ポルトガル系コミュニティ内部の変化にくわえ、ホスト社会における制度的・非制度的な変化もまた空間を改変する力となり得る。伝統的なポルトガル系地区であるリトルポルトガルは、こうしたポルトガル系コミュニティ内外の両方の変化によって、地域変容を経験していると考えられる。

3. トロントの社会地理とリトルポルトガルの位置づけ

今日、トロント市の全てのネイバーフッド（小地区）は、3つの特性を有する地区に区分される（Hulchanski 2007, 2010）。Hulchanski（2007）は、1971 年と 2001 年のセンサスにおける居住者の社会経済的地位に関するデータをもとに、トロント市における社会空間的分断の様相をセンサストラクト単位で明らかにした。彼によれば、トロントのネイバーフッドは、1970～2000 年の間において、域内の個人所得の平均が、①20%以上増加した地区、②増減 20%以内の地区、③20%以上減少した地区に 3 分類される。ダウンタウン周辺の地区は、概して、①個人所得の平均が 20%以上増加した地区に該当する。一方、トロント市内の外縁部には③個人所得の平均が 20%以上減少した地区が卓越する。こうしたトロント市の中心部と外縁部における傾向に対して、リトルポルトガルおよびその周辺域は、②平均所得の増減が 20%以内の地区に該当する。これは、1970～2000 年の間、リトルポルトガルにおいてポルトガル系の住民が高い割合で居住を継続してきたためと考えられる。

Walks and Maaranen（2008）は、トロント、モントリオール、ヴァンクーヴァーの三大都市を取り上げ、1961～2001 年のセンサスデータをもとに、センサストラクト単位において、ジェントリフィケーションが発生したタイミング、パターン、および現在における進行状況を明らかにした。この研究では、特定のトラクト内の平均所得が市内全体の平均所得を上回った時点において、ジェントリフィケーションが完了された状態と考えられた。彼らによれば、ヤングストリート（Yonge St.）沿いのブロードストリート（Bloor St.）以北の地域、およびブロードストリートより南方で CNR（Canadian National Railway）の路線より西方に位置するハイパーク（High Park）地域は、トロントのエリート地区である。これらの地区は、1961 年以前においても居住者の平均所得が市内平均を上回った。1960 年代以降、エリート地区に隣

接する地区、および地下鉄の路線近くから、トロントのジェントリフィケーションは始まったという。

トロントでは、ヤングストリート、ユニヴァーシティアヴェニュー (University Ave.)、スパダイナアヴェニュー (Spadina Ave.) の3つの大通りに沿って、U字上に南北線が走る。他方、ブロードストリートとダンフォースアヴェニュー (Danforth Ave.) に沿って、東西線が走る¹⁰⁾。リトルポルトガル域内には、ダundasストリート沿いに路面電車 505 号線が、カレッジストリート (College St.) 沿いに路面電車 504 号線が走り、南北方向にはバス路線も走るが、地下鉄駅への近接性は低い。トロントにおけるジェントリフィケーションは、リトルポルトガルからみて、東方の CBD 周辺、および西方のハイパーク地域周辺から、1970 年代以降、徐々に進行してきた。しかし、そのほぼ中央に位置するリトルポルトガルは市内中心地域においては珍しく、依然としてジェントリフィケーションが完了していない地区である。

Walks and Maaranen (2008) によれば、トロントのリトルポルトガル中心部 (リトルポルトガル BIA) においては、域内の東側の範囲では、1991～2001 年の間にジェントリフィケーションが発生し、現在においても進行している。また、域内の西側の範囲では、2001 年時点、ジェントリフィケーションは発生しておらず、将来的にジェントリフィケーションが発生することが見込まれる、“潜在性を有する地区 (Potential for future gentrification)” に分類された。以上のことから、トロントのリトルポルトガルでは、現在、ジェントリフィケーションが進行しており、地域変容期に直面していると考えられる。

トロント都心部で進行するジェントリフィケーションは、トロントの社会地理学的変化を説明する上で重要な要素である。リトルポルトガルにおける居住ジェントリフィケーションに関しては、Murdie and Teixeira (2011)、および Chum (2015) が確認される。

Murdie and Teixeira (2011) は、トロント市中西部 (リトルポルトガル) におけるポルトガル系住民に対するジェントリフィケーションの肯定的・否定的影響を評価した。彼らは、今後、リトルポルトガルにおいて、アフォーダブルな住宅が供給され続けることは疑わしいとした一方、調査時点において、居住者はアンビヴァレントな意見を示したことを報告した。また、Chum (2015) は、サウスパークデール (South Parkdale) 地区とリバティヴィレッジ (Liberty Village) 地区とともに、リトルポルトガルにおいて、ジェントリフィケーションの発生による立ち退き (Eviction) の動向を検討した。彼によれば、リトルポルトガルの一部地区は著しい社会人口学的な変化を経験しているが、地域全体の傾向としては、リトルポルトガルはジェントリフィケーションの初期段階 (Early gentrification) に位置づけられるとした。

両者の論考の共通点は、リトルポルトガルにおいてジェントリフィケーションが発生していることを指摘したとともに、現在、この地区が地域変容期に直面していることを示した点にある。これら2つの既存研究は、トロントのリトルポルトガルにおいて、異なる視点とともに、より詳細な調査・研究の必要性を示唆している。

注

- 1) 七年戦争のうち、北米での戦争は一般的に「フレンチ・インディアン戦争 (French and Indian War)」と呼ばれる。
- 2) ニューファンドランド島 (旧ニューファンドランド自治領) は、1931年にイギリスからカナダに編入された。ニューファンドランド・ラブラドル州の利用可能なセンサスデータは、1951年から確認される。また、アルバータ州、マニトバ州、ユーコン準州に関しては、1901年以降にセンサスデータが得られた。このほか、ヌナブット準州のデータは、1991年までノースウエスト準州のデータに含まれている。
- 3) セントローレンス川河口部に拠点を置く、フランス軍の“ロウアーカナダ (Lower Canada)”に対し、オンタリオ湖周辺のイギリス軍の領土は“アッパーカナダ (Upper Canada)”と呼ばれた。トロント (当時、ヨーク (York)) は、ナイアガラオンザレイクに比べ、アメリカからの攻撃にさらされにくい立地にあることなどから、アッパーカナダの首都となった。
- 4) 1971年以降、カナダでは英語とフランス語を公用語としつつ、その他すべての文化を尊重する、二言語・多文化主義政策が採られているが、ケベック州など一部の地域を除き、大半の地域において日常的な社会活動においては英語が用いられている。しかしその一方、公的書類や食料品などには英語とフランス語が併記される。
- 5) センサスにおける①ブリティッシュ諸島、②イングランド、③アイルランド、④マン島、⑤スコットランド、⑥ウェールズ、⑦その他ブリティッシュ諸島系の回答に対応する。これらの和は、145万9775である。
- 6) 当該質問項目は回答者に複数回答を許可するため、全回答数は総人口を上回る。全回答数は784万125であった。
- 7) 選択項目のうち、Canadian, English, Scottish, Irish, German, Frenchを除く。

- 8) Toronto Historical Board (1993: v.20, 1-3) は、1950 年代の総移住者数を 17,114 人と算出している。
- 9) 本研究においては、以後、通り名を表す際には、Street と Avenue をそれぞれ “St.” と “Ave.”、また、West を “W.” と簡略化して表記する。
- 10) ブロアストリートは、ヤングストリートの以東から、その名称をダンフォースアヴェニューに変える。

第Ⅲ章 移民街としてのリトルポルトガルの発展段階

第1節 本章のねらい

本章では、リトルポルトガルにくわえ、リトルポルトガルと発展段階が異なると考えられるリトルイタリー (Little Italy) を取り上げる。第1章第2節2項で取り上げた、杉浦 (2011) のエスニックタウンの発展・変容モデルに照らして両地区を比較することにより、エスニックタウンとしてのリトルポルトガルの発展段階を明らかにする。なお、本章の調査データは、2011年8月の現地調査にもとづく。

現在、トロントには約10のエスニックタウンが存在する (Tourism Toronto 2012)。これらには、エスニック・ビジネスタウン化したエスニックタウンが存在する一方、集住機能を有するものもある。本章で取り上げるリトルイタリーは、1920年代においてイタリア系人の居住、および商業の中心地であった。しかし、1980年代までに多くのイタリア系人がトロントの郊外地域に居住地を移し、現在ではリトルイタリー域内におけるイタリア系人口は全体の約10%を占めるにとどまる¹⁾。一方、リトルポルトガルは1970年前後に形成されたエスニックタウンであり、現在においてもポルトガル系人による集住が概ね維持されている²⁾。両地区は近接して立地し、都市構造上の位置づけは類似している。

本章では以下の手順で分析を進める。第2節では文献資料およびセンサスを用い、エスニックタウンの形成と現在までのエスニック人口の動態を検討する。第3節では、土地利用調査と景観観察をもとに、商業地としての両エスニックタウンの特徴を明らかにする。第4節においては、質問票調査から明らかにされた域内における商店経営者・従業員のエスニックオリジン³⁾の構成、および経営者の出自にみる事業所の出店動向を分析し、発展段階の差異と商業従事者の出自の関係を考察する。以上の分析を踏まえ、第5節では杉浦 (2011) のモデルに則し、両エスニックタウンの諸特徴を整理した上で、それぞれの存立要因を特定し、移民街としてのリトルポルトガルの発展段階を明らかにする。

第2節 移民街の形成と居住分布の変化

1. イタリア系・ポルトガル系移民街の形成

19世紀において、トロントでは東欧系ユダヤ人など英仏以外のヨーロッパ系集団による移住が開始され、以降20世紀前半に隆盛を迎えた。イタリアからの移住者数が最初に増加したのもこの時期にあたるが、ポルトガル系移民の流入は1950年代以降に確認され、1960年代～1970年代に最も増加した。一方、近年では1967年における移民政策の転換が契機となり、中国系やインド系を中心としたアジア系移民の流入が急速に進行している。現在、トロントにおける最多のエスニック集団は、人口約30万を有す中国系である⁴⁾。イタリア系およびポルトガル系は、それぞれ18万と9万であり、ブリテン諸島（イギリス）系、フランス系、およびカナディアンを除いたエスニック集団のなかでは、それぞれ第3位、第7位に位置する。

Zucchi (1988: 34-67) によると、1940年以前のトロントには既に3つのイタリア人街が形成されていた。トロントにおけるイタリア系移民の流入は、19世紀後半に始まり、1900年代以降顕著に増加した。最初期のイタリア系移民は、ザ・ワード（The Ward）と呼ばれた現在のダウントウン地区、およびカレッジストリート（College St.）とグレースストリート（Grace St.）の交差点付近（以後、カレッジ&グレース⁵⁾）を中心とする、現在のリトルイタリー地区に居住した。ザ・ワードは、トロントにおける移民の到着地点であったユニオン駅（Union station）近くに位置し、ザ・ワード周辺には労働者のための仲介業者やさまざまな国や地域の食料品店が集積した。仲介業者や食料品店の経営者は、かたわらで下宿屋を経営し、入植間もない移民に宿泊場所を提供した。ザ・ワードにはイタリア系人のみならず、東欧系ユダヤ人やブリテン諸島出身者など多くの移民集団が流入したが、イタリア系移民による最初の集住地区が存在したことから、Zucchi (1988) では、ザ・ワードの一部地区をファースト・リトルイタリー（First Little Italy）とした。しかし、スラムでもあったザ・ワードのファースト・リトルイタリーは、再開発にともなうクリアランスの影響を受け、20世紀半ば以降次第に衰退し、その後完全に消滅した。

現在、リトルイタリーと呼称されるカレッジ&グレースは、セコンド・リトルイタリー（Second Little Italy）に当たる。1870～1880年代、カレッジ&グレースはアイルランド系移民の居住地域であった（Dunkelman 1997）。イタリア系移民が移住を開始した19世紀末から20世紀初頭、アイルランド系およびユダヤ系移民はすでに同地区にそれぞれのコミュニテ

ィを形成していた (Hackworth and Rekers 2005)。しかし、イタリア系人が流入し、その後、人口規模を拡大させたことにより、カレッジ&グレースの主な居住者は、アイルランド系からイタリア系へと交代した。1920年代以降、同地区は居住・商業の両面において、イタリア系人の中心地として認識されるようになった (Dunkelman 1997)。

サード・リトルイタリアーの形成は、1890年代、カレッジ&グレースの北西約3kmの地域において始まった。当時、同地区の中心地であったダファリン&ダヴェンポート (Dufferin St. & Davenport Ave.) は、東西に走るカナディアンパシフィック鉄道 (Canadian Pacific Railway) のオンタリオ&ケベック地区路線と南北を結ぶノーザン鉄道 (Northern Railway) の結節点に位置し、鉄道工事など建設業に従事するイタリア系出稼ぎ労働者が集まった (Zucchi 1988: 34-67)。現在では、このイタリア系地区の中心地は北方のダファリン&セントクレア・ウエスト (Dufferin St. & St. Clair Ave. West) に移り、コルソイタリア (Corso Italia) と呼ばれている。

一方、1950年代、ポルトガルからの初期移住者がトロントに到着すると、ケンジントンマーケット (Kensington market) 周辺に集住地区が形成された (Cochrane and Pietropaolo 2000: 71)。この地区において、初期のポルトガル系移民はトロントで最初のポルトガル系文化組織を設立し、飲食店を開業した (Teixeira 2006: 49-65)。ケンジントンマーケットは、到着間もない移民集団が居住する地区として著名であり、ポルトガル系人が流入する以前にはイタリア系人や東欧系ユダヤ人など多様なエスニック集団が居住した。初期のポルトガル系移民は、当時荒廃していたこの地区の家を前住者であるイタリア系人やユダヤ人から安価な値段で購入することにより、自らの住居を確保した⁶⁾。

1960年代末、初期移住者らがトロントに定着を始めると、チェーンマイグレーションにより、ポルトガルからの移住者数は急激に増加した (Teixeira 1998)。同時期において、ポルトガル国内の人口は増加傾向にあり、1920~1960年の間に総人口は約1.5倍増加した⁷⁾。継続的に人口が増加する一方、国内の経済は低調を維持し、住宅の未整備や雇用の不足が深刻化した (Teixeira and Da Rosa 2009: 3-17)。こうした経済的停滞の背景には、ポルトガル国内の政治情勢が関係した。1930年代から約40年間におよび、ポルトガルではサラザールを中心とした独裁的政権体制が執られていた。1961~74年においては、アンゴラやモザンビークなどのアフリカ植民地との間で独立戦争がおこなわれ、ポルトガル国民の生活をさらに逼迫させた。また、この時期、若年層の男性には徴兵の義務が課されていた。同時期における、ポルトガル国内の社会・経済的状況はポルトガル人を国外へと押し出した⁸⁾。

1950年代以降、ポルトガル系移民はケンジントンマーケットに飲食店のほか、食料品店や床屋、衣料品店など多様な業種の店舗を次々と開店させた。その結果、1960年代までにケンジントンマーケットはポルトガルマーケットと呼ばれるまでに強いポルトガルのエスニシティを示した。一方で、急激な人口増加に伴い、ポルトガル系人の居住域は西方に拡大していった。居住域の拡大に対応し、西方地域においてもポルトガル系経営者により商店が開業された。この結果、1960年代後半以降、ポルトガル人街の中心はケンジントンマーケットから約2 km西方に位置するリトルポルトガルに移動した。現在では、リトルポルトガルがポルトガル系コミュニティの中心地として認識される一方、ケンジントンマーケットは多様なエスニック集団が居住した歴史から多文化都市トロントを象徴する地区として位置づけられている。

2. 居住地域の移動

2006年時点のトロント市におけるイタリア系人、およびポルトガル系人の居住分布を図Ⅲ-1、および図Ⅲ-2に示した。現在、イタリア系人は市内の西半分を中心に居住するとともに、ダウンタウンから北西方向にその居住地域を拡大させる（図Ⅲ-1）。Hackworth and Rekers (2005)によると、1980年代までに多くのイタリア系人がリトルイタリーから、北方のコルソイタリアに居住地の移動をおこなった。1980年代前後、リトルイタリーがイタリア系集住地区としての性質を弱めた一方、コルソイタリアはリトルイタリーのイタリア系人を吸収し、集住地区としての性質を強めた。しかし、近年トロントでは居住地の郊外化が進行しており、コルソイタリアのイタリア系人もまた同地区からトロント郊外へと居住地を移している。トロントのイタリア系人は1980年代までにリトルイタリーからコルソイタリアに、近年にはトロント郊外へと居住域を拡散させている。

一方、ポルトガル系人はダウンタウンの西側地区に集中的に居住する（図Ⅲ-2）。今日、ポルトガル系人の居住域は北方へ拡大するとともに、トロント市外への居住地移動も確認される。しかし、リトルポルトガル内の居住者のうち、ポルトガル系人は依然として最多のエスニック集団である。1970年前後において、リトルポルトガルに形成されたポルトガル系人の集住形態は、今日においても概ね維持されているといえる。



図Ⅲ-1 トロント市におけるイタリア系出自者の分布（2006 年）
 (Statistics Canada より作成)



図Ⅲ-2 トロント市におけるポルトガル系出自者の分布（2006 年）
 (Statistics Canada より作成)

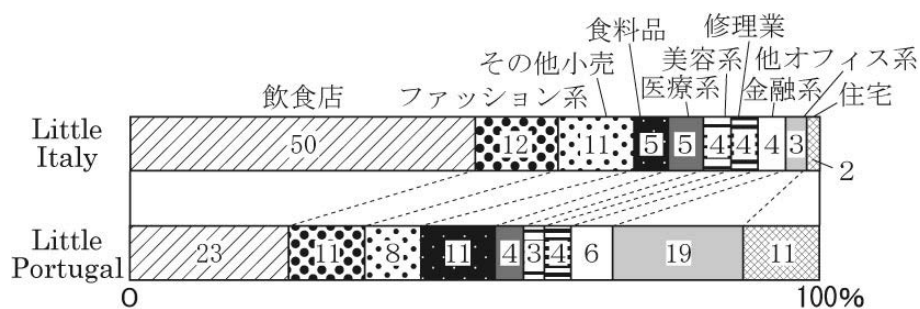
第3節 移民街における土地利用と景観

1. 土地利用からみたエスニシティ

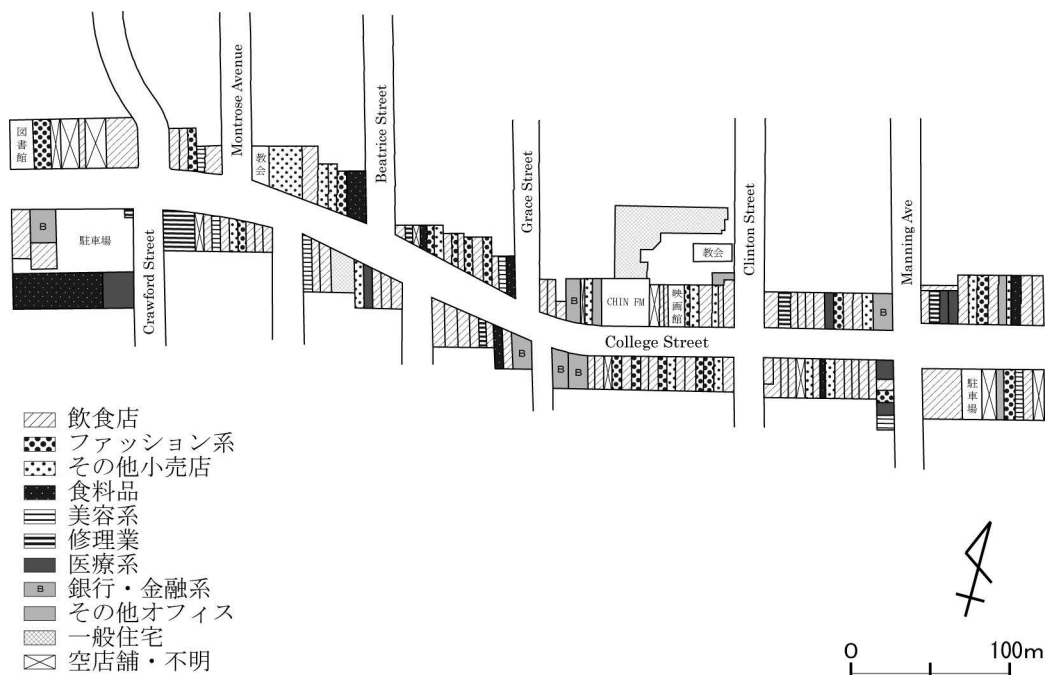
リトルイタリーおよびリトルポルトガルの商業・業務地区において、土地利用調査をおこなった結果⁹⁾、それぞれ143、113の店舗が確認された¹⁰⁾。同調査において確認された両地区の業種構成を図Ⅲ-3に、土地利用を図Ⅲ-4、Ⅲ-5に示した。

リトルイタリーにおける商店の半数は、飲食店によって占められる(図Ⅲ-3)。リトルイタリーの飲食店には、イタリアンレストランやカフェなどイタリアのエスニシティに根差すものが多く含まれ、店名にはイタリアやシチリアなどといったイタリアとの関連を示す単語が用いられる。一方、域内において食料品店が占める割合は5%にとどまる。こうした業種構成の特徴から、リトルイタリーが近隣住民の日常的な需要には対応せず、域外からの来訪者を主な顧客としていることが読み取れる。

多民族都市トロントにおいて、エスニックタウンは観光資源の一翼を担う。日本国内で発刊されるトロントの観光ガイドブックにおいても、エスニックタウンの特集ページが必ず組まれる。なかでもチャイナタウンとリトルイタリーには最も多くの紙面が割かれ、リトルイタリーの観光地としての性格を強調している。

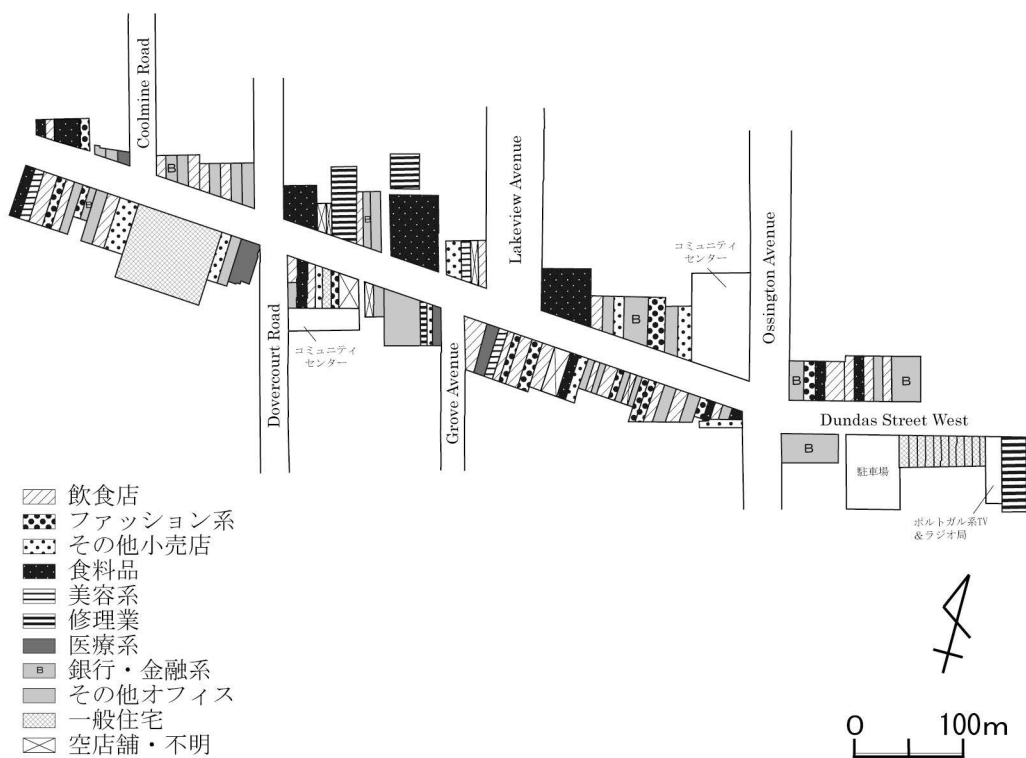


図Ⅲ-3 エスニックタウン内に立地する商店の業種構成
(現地調査により作成)



図Ⅲ-4 リトルイタリーの土地利用 (2011 年 8 月現在)

(現地調査により作成)



図Ⅲ-5 リトルポルトガルの土地利用 (2011 年 8 月現在)

(現地調査により作成)

一方、リトルポルトガルでは飲食店が全商店の23%を占めるものの、すべての業種が突出することなく含まれる。多様な業種構成は、リトルポルトガルが周辺住民の多様な需要に応えることを示す。リトルポルトガルにおいて、全体の19%を占めるその他オフィス系の事業所は、旅行代理店や法律事務所、会計事務所などである。これらのオフィスではポルトガル語を解す従業員が、英語を解さないポルトガル系顧客に対応する。リトルポルトガルのオフィスや食料品店には必ずといっていいほどポルトガル系新聞が複数紙置かれ（写真Ⅲ-1）、ポルトガル語によるラジオまたはテレビ番組が流される。このことはリトルポルトガルの事業所における顧客の大半が、ポルトガル系人により構成されることを如実に示す。



写真Ⅲ-1 リトルポルトガルのオフィスに置かれたポルトガル系新聞
(2011年8月撮影)

2. エスニック景観

a) エスニシティの景観表象

エスニックタウン内の景観にはエスニシティが表象される。リトルポルトガルではポルトガル語の看板のほか、店頭にはポルトガルの国旗やサッカークラブのユニフォームを飾る商店、“ファティマ(Fatima)”巡礼ツアーのポスターを掲示する旅行代理店¹⁾、鮮魚店などもみられる。内陸に位置するトロントにおいて、一般的な食料品店は概して生魚を取り扱わない。一方で、ポルトガル人の食生活において、鮮魚は欠くことができない食材である。リトルポルトガルでは鮮魚専門店が立地するほか、一般食料品店においても生魚が扱われる。一般食料品店は店内

に鮮魚専用の冷蔵室を設置し、生魚や貝類を陳列する。イタリアにおいても鮮魚は重要な食材であるが、リトルイタリーにおいて鮮魚取扱店は確認されない。このことは、リトルイタリーにおいてイタリア系住民の日常生活に根ざした需要が小さいことを逆説的に示す。さらに、リトルポルトガルの食料品店の店頭にはコラード・グリーン¹²⁾をはじめ、ポルトガル特有の野菜が並べられ、店内には決まってバカリャウ¹³⁾が置かれる（写真Ⅲ-2）。これらには、ポルトガル語で商品名が表記される。

このほか、リトルポルトガルの事業所の多くは店頭、或いは店内にポルトガルにおいて幸運のシンボルとされる雄鶏“ガロ（Galo）”の置物を飾る。ポルトガル系電話帳会社においては、ロゴマークとしてガロが採用され、同社の入口に設置された看板に描かれている（写真Ⅲ-3）。リトルポルトガル内には、言語、食習慣、宗教、民間伝承などポルトガルの多様な文化要素が景観として表象される。



写真Ⅲ-2 リトルポルトガルの食料品店に陳列されたバカリャウ
(2011年8月撮影)



写真Ⅲ-3 リトルポルトガルのエスニック景観
(2011年8月撮影)

b) BIA による景観形成

2012年現在、市内73の商業地区がトロント市から Business Improvement Area (BIA) の指定を受けている。BIAは官民一体の地域経済活性化事業であるが、地元経営者および土地所有者（以後、メンバー）がその運営を主導する。有志のメンバー10～20人程は、BIA役員会を編成する。BIA役員会は無給での活動を基盤としており、年次会議で決められた予算（活動資金）¹⁴⁾に応じ、景観の修景作業など域内の発展のための活動をおこなう。したがって、BIAの事業により、域内には地元経営者、および土地所有者の目的や意図を反映した景観が生成される。このような景観は、エスニック集団の集中により形成される景観とは区別して考えられる。

リトルポルトガルで確認されるエスニック景観は、経営者の嗜好や顧客の需要が表象された自然発生的なものであり、外部からのまなざしを重要視しない。一方、BIAにより形成される景観は組織的かつ、経済的な発展を目的としており、外部の人間に対して明快な説明性、記号性を有す。

写真Ⅲ-4は、リトルイタリー内でみられるイタリア国旗と同色のストリートサイン、および国土をかたどった電飾である。同様のストリートサインは、他のエスニックタウンにおいても確認されるが、リトルイタリーには電飾をはじめ、他のエスニックタウンではみられない多様な景観要素が配置される。ラジオ局 CHIN の創業者であるジョニー・ロンバルディ¹⁵⁾の名が付された通り“Johnny Lombardi Way”のほか、リトルイタリーにはロンバルディ親子のブロンズ像が置かれる広場“Piazza Johnny Lombardi”も存在する。ラジオ局 CHIN は、ジョニー・ロンバルディによって 1966 年に同地区の中心部に創設された、多文化・多言語ラジオ局である（CHIN Radio 2012）。CHIN は毎年 9 月に催される“FIERA TARANTELLA FESTIVAL”をはじめ、リトルイタリー内で催される各種行事の中心スポンサーを務める（写真Ⅲ-5）。また、CHIN にはリトルイタリー BIA 役員会の本部が置かれ、ジョニーの息子である現経営者レニー・ロンバルディは、役員会の役員を務める。同地区において CHIN は高い中心性を有し、BIA 役員会を牽引する。イタリアとの関連を強く有した歴史を基礎とし、エスニック集団（イタリア系人）と同地区を結ぶアイコンを組織的に利用することにより、リトルイタリーにはエスニックな景観が形成される。



写真Ⅲ-4 リトルイタリーのストリートサインと電飾

(2011 年 8 月撮影)



写真Ⅲ-5 地下鉄駅構内に貼られた“FIERA TARANTELLA FESTIVAL”のポスター
(2011 年 8 月撮影)

第 4 節 移民街内部の労働力

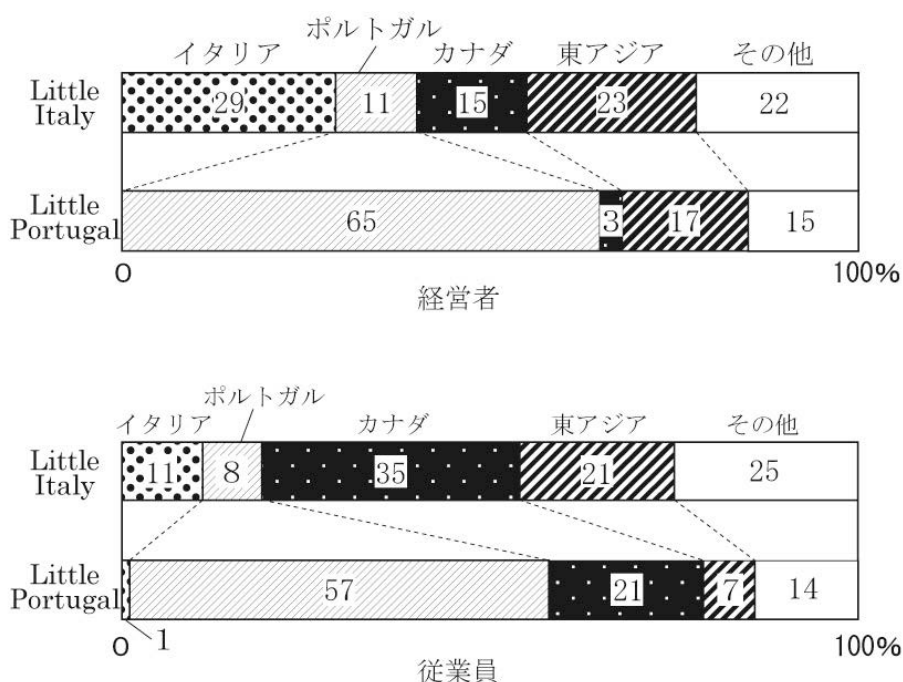
1. 経営者・従業員の構成

図Ⅲ-6 には、両地区内の経営者および従業員のエスニックオリジンを示した。本節では、商業従事者の構成から両エスニックタウンの差異を観察するため、同図をもとに分析をすすめる。

リトルイタリーでは、経営者の構成においてイタリア系が占める割合が 29%（14 人）で最多を占める。リトルイタリーはすでに集住地区としての性質が失われているが、一方で観光地としてのリトルイタリーには、「イタリアらしさ」が希求される。このような需要の存在は、イタリアのエスニシティを観光資源化させる。1985 年、カレッジ&グレース地区が BIA に指定される際、地元経営者らは、かつて同地区がセコンド・リトルイタリーと呼ばれたことを理由に、イタリアのブランドが地域の経済発展に活用できると考え、「リトルイタリー」と命名した（Hackworth and Rekers 2005）。すでにイタリア系住民を失った同地区にリトルイタリー

一の名を与えることにより、地元経営者らはこの場所をイタリアと分かちがたく結びつけた。BIA「リトルイタリア」の誕生は、観光地化への転換点であるといえよう。観光客の来訪は、それ以前主要な顧客であったイタリア系住民にとって代わり、今日イタリア系経営者の経営基盤を形づくる。来訪者によるイタリアらしさの希求は、同地区にイタリア系経営者をとどめる。しかし一方で、域内のイタリア系人口が数少ない同地区において、経営者はイタリア系以外の出自者を労働力として採用する。

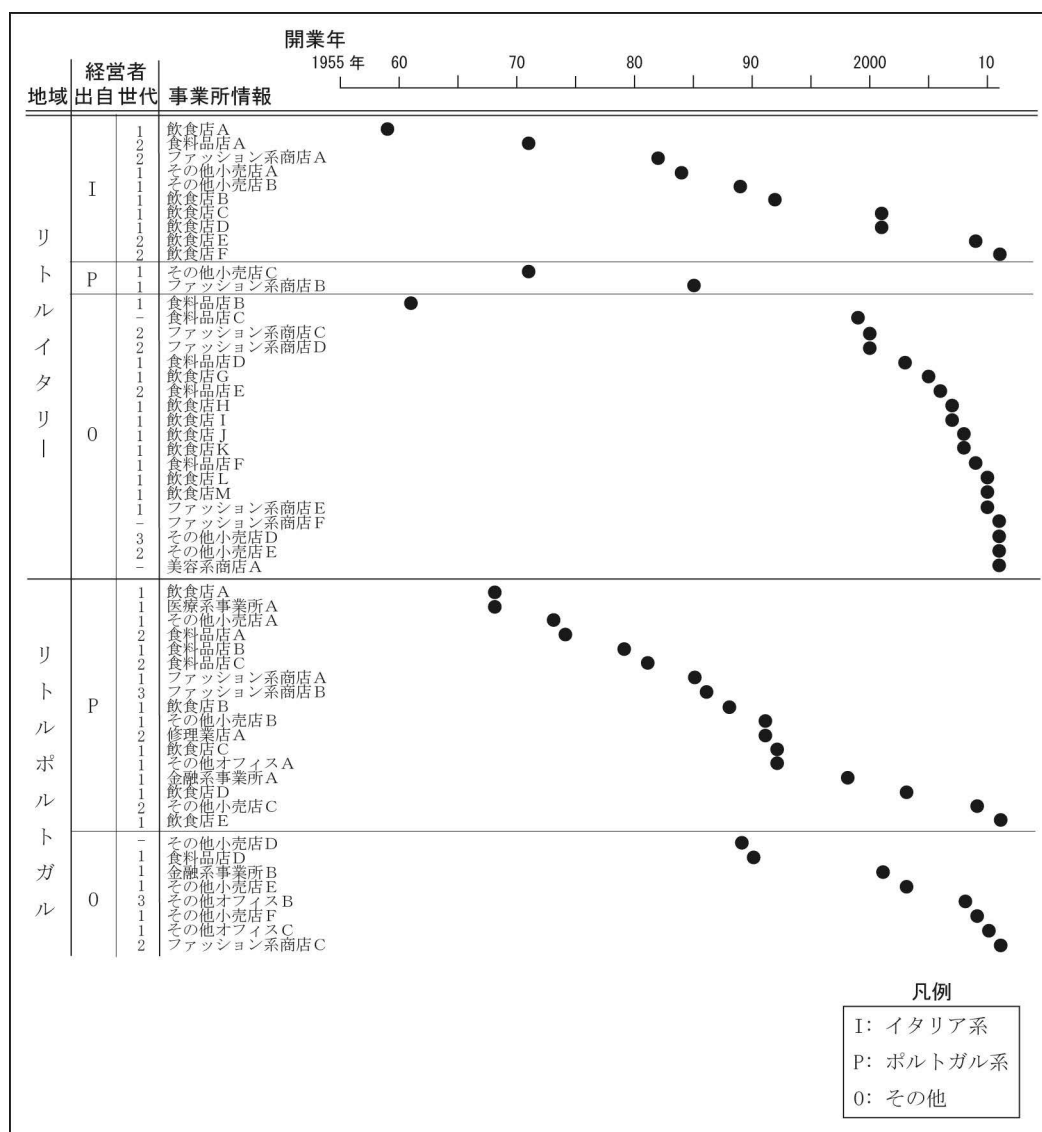
他方、リトルポルトガルでは経営者の65%(22人)がポルトガル系によって構成され、従業員数においてもポルトガル系が57%(83人)を占める。聞き取りによると、同地区の商店では顧客の過半数がポルトガル系人によって占められる。リトルポルトガルの事業所では、経営者の同胞意識、および英語を解さない顧客への対応のため、ポルトガル系の従業員が雇用される。先述したように、ポルトガル系人は1960～70年代に最も増加した移民集団であり、移民第一世代が健在である。英語を解さないなどホスト社会に同化できない移民第一世代の存在は、ポルトガル系経営者による商店の存立基盤を形成する。



図Ⅲ-6 両地区における経営者・従業員のエスニックオリジン
(現地調査により作成)

2. リトルイタリーにおける非イタリア系事業所の増加

経営者のエスニックオリジンと店舗開業年がともに確認された事業所を図Ⅲ-7に示した。イタリア系移民一世による飲食店 A はこの中では最も古く、1959 年に開業した。リトルイタリーにおいて、1995 年以前に開業した事業所は食料品店 B を除き、イタリア系人またはポルトガル系人が経営者である。しかし一方で、1990 年代後半以降、リトルイタリーではイタリア系、ポルトガル系以外による開業が相次いだ。非イタリア系事業所の数は 18 を数え、イタリア系の 4 を大きく上回る。この中にはタイ系経営者によるタイ料理店や中国系経営者による寿司店などが含まれる。



図Ⅲ-7 経営者のエスニックオリジンと開業年（2011 年 8 月現在）

（現地調査により作成）

1980年代までに、リトルイタリーのイタリア系住民は域外に転出した。イタリア系住民の減少は、同胞を対象としたビジネスを営むイタリア系経営者にとって顧客の減少を意味する。イタリア系住民の転出にともない、イタリア系経営者は廃業または他地区へ移転したと推測できる。イタリア系経営者の撤退は、非イタリア系経営者に新規参入の余地を与えた。リトルイタリーでは、イタリアをコンセプトとした地域活性化計画が進展する一方、近隣住民の大半はイタリア系以外である。非イタリア系経営者にとって、リトルイタリーは結果として同業種間の競合が少ない商業地区となった。したがって、新たに出店した非イタリア系経営者は、必ずしもイタリアに関連した事業所を起こさず、自らの出自に根差すニッチな商店を経営する。

3. リトルポルトガルにおけるポルトガル系事業所の存続

リトルポルトガルにおいて、開業年が最も古い事業所は1968年に開業したポルトガル系一世経営の飲食店A、および医療系事業所Aである。同年はポルトガル系人の居住域が、ケンジントンマーケットから同地区に拡大したとされる時期に一致する。このことから、エスニック集団の居住地移動が同地における同胞起業家の出店を促進したといえよう。1968年以降1990年代初頭まで、ポルトガル系人による出店は継続しておこなわれ、1995年までの出店数は13におよぶ。一方、非ポルトガル系出自者による出店は1989年と1990年の2店にとどまる。1996年以降において、非ポルトガル系出自者による出店数は6と増加するものの、ポルトガル系経営者による出店も4確認される。

リトルポルトガルにおけるポルトガル系事業所の出店動向は、ポルトガル系人の居住動態に対応する。すなわち、同地におけるポルトガル系人の継続的な居住が、ポルトガル系事業所の存続を支えている。

第5節 まとめ

以上の分析を通し、明らかになった両エスニックタウンの特徴は以下の通りである。

1920年代以降、リトルイタリーはイタリア系住民が集中居住するとともに、イタリア系商業の中心として機能した。しかし、1980年頃までにイタリア系住民はリトルイタリーから拡散した。現在、リトルイタリーではイタリア系を中心とした経営者が、カナディアン（ホスト社会住民）やイタリア系以外のエスニック集団の構成員を雇用する。域内の業種構成においては、飲食店が全商店の半数を占め、食料品店など日常生活に密接に関連した商店は数少ない。

1985年に設立したリトルイタリーのBIA役員会は、エスニシティを地域資源として利用することを企図し、同地区をリトルイタリーと命名した。今日、リトルイタリーには観光客をはじめ、集団外部者が多数来訪する。集団外部の人間は、同地区に「イタリアらしさ」を希求する。域内の経営者らは、同地区とイタリアのエスニシティを結びつけるアイコンを景観に採用することにより、観光客をはじめとした来訪者の需要に応える。リトルイタリーは、1920～1980年前後の総合型エスニックタウン期を経て、その後エスニック・ビジネスタウン期に移行した。現在、域内のエスニック人口は全体の約10%を占めるにとどまるが、イタリアとの関連を示す景観を組織的に形成することにより、「エスニック・ビジネスタウン」として存立を続ける。

一方、1970年前後、ポルトガル系人がリトルポルトガル周辺に居住を開始すると、ポルトガル系経営者による商店も相次いで出店を始めた。ポルトガル系住民の急激な増加は、インキューベータの機能を果たし、ポルトガル系商店の生成・立地を促した。この時期において、リトルポルトガルは萌芽期に相当した。リトルポルトガルに形成された、ポルトガル系人の集住形態は今日においても概ね維持され、ポルトガル系経営者による新規ビジネスの出店も継続している。就業構造においては、ポルトガル系人が全経営者の3分の2を占めるとともに、過半数の労働力を集団内部で賄う。

1960年代～1970年代を中心に移住したポルトガル系人には、移民第一世代が数多く健在である。英語を解さないなどホスト社会に同化できない一世は、英語の使用を必要とする際、ポルトガル系の事業所を必要とする。一世を中心とするポルトガル系顧客が生む需要に対応し、ポルトガル系経営者の事業所では、ポルトガル系人が雇用される。集団内部の構成員によって利用されることにより、リトルポルトガルでは結果的に本国の文化に根差した景観が形成される。移民第一世代の存在は、「総合型エスニックタウン」リトルポルトガルの存立を支える。

本章では、リトルイタリーとの比較を通して、移民街としてのリトルポルトガルの発展段階を明らかにすることを試みた。杉浦（2011）のエスニックタウンの発展・変容モデルに照らしたとき、リトルイタリーが居住機能を消失した「エスニック・ビジネスタウン期」に当たる一方、リトルポルトガルは、「総合型エスニックタウン期」に相当することがわかった。

しかし一方、移民街は集団内外の種々の状況の変化により、形態を変える動的な存在である。本章の調査（2011年）時点において、リトルポルトガルでは経営者の大半をポルトガル系人が占めていたものの、2000年代以降、非ポルトガル系経営者が増加傾向にあることもわかった。リトルポルトガルの存立を支える一世の住民に関しては、多くが移住から50年前後を経過しており、高齢化が指摘される。すなわち、厳密に言うならば、リトルポルトガルは、総合

型エスニックタウン期からエスニック・ビジネスタウン期、または衰退期への移行段階にあると考えられる。これらの諸点を踏まえ、次章以降では、2012～2016年の追跡調査にもとづき、リトルポルトガルの変化、およびポルトガル系コミュニティの空間構造の様態を捉えていく。

注

- 1) センサスによりエスニック集団の人口を把握する場合、一般に mother tongue(母語), home language (家庭内言語), ethnic origin (エスニックオリジン) の3つの指標が用いられる。リトルイタリーのイタリア系人比率は、それぞれ 8.7%, 4.8%, 16.1%である (Statistics Canada 2006)。
- 2) リトルポルトガル周辺におけるポルトガル系人比率は、それぞれ 30.6% (mother tongue), 22.4% (home language), 38% (ethnic origin) である (Statistics Canada 2006)。
- 3) カナダの人口センサスではエスニックオリジンを、対象者のエスニック上の出自と定義している。ここでのエスニックは、日本語における民族を指示すると考えられる。したがって、カナダ社会におけるエスニックマイノリティのほか、カナディアン、イングランド系などのマジョリティ集団も選択肢に含まれる。
- 4) 当該質問項目は複数回答を許可するため、各集団の人口の和は総人口を超える。
- 5) トロントにおいて特定の地点を指し示す場合、最寄りの交差点の名称が用いられる。「カレッジ&グレース」などのように、交差点名には交差する2本の通りの名前が引用される。
- 6) 当時のポルトガル系移民の多くは、農村地域出身者であった (Teixeira 2006: 51-53)。彼らは鮮やかな色彩の塗料を用い、古くなった家屋を改修した。また、庭では本国の食習慣に根差した野菜を栽培するとともに、ポルトガル国内のカトリック信仰に基づく、ファティマの聖母・マリア像 (Our lady of Fatima) を配置し、トロントで故郷の景観と生活を再現した (Cochrane and Pietropaolo 2000: 71)。
- 7) Instituto Nacional de Estatística (Statistics Portugal) によると、1920年および1960年におけるポルトガルの総人口は、それぞれ 608万135と 888万9392であり、その間の人口増加率は 146.2%である。
- 8) 独立戦争期間にあたる 1960年代後半から 1970年代前半は、ポルトガルにおける出国移民数の最盛期である (金七 1996: 243-245)。トロントにおいても、ポルトガル系移民の約 58%は、1966年から 1975年の間に移住をおこなった (Murdie, 1996)。

- 9) トロント市が定める BIA (Business Improvement Area) “Little Italy”, および“Little Portugal”の範囲において、土地利用調査を実施した。
- 10) リトルイタリー, リトルポルトガルにおいて、それぞれ 2 軒, 13 軒の一般住宅が含まれる。
- 11) ファティマ (Fatima) はポルトガル中部の都市である。1917 年 5 月 13 日, 同都市において 3 人の子どもが聖母マリアから 3 つの予言を伝えられたとともに、これを信じた人々の病が治癒したとされる。1956 年, ファティマはローマ教皇庁によってカトリック信仰の聖地に認定された。現在では国内外を問わず、多くのローマ・カトリック教徒がファティマを巡礼に訪れる (金七, 2011, p.149-151 ; デッカー, 2010, p.42)。
- 12) コラード・グリーン (Collard greens) はキャベツの一種であるが、結球しないのがその特徴である。ポルトガル人はスープや煮込み料理のほか、肉や魚料理の付け合わせとして、コラード・グリーンを用いる。
- 13) バカリャウ (Bacalhau) は、塩漬けされた干しダラを意味する。16 世紀以降、北大西洋でのタラ漁はポルトガルにとって、主要な産業となった。大量に収穫されたタラは、塩漬けすることにより、保存食として利用された。バカリャウは、現在においてもポルトガルの中心的な食材であり、多様な調理法が存在する。リトルポルトガルの食料品店においては、バカリャウのコロッケなどの加工品も販売されている。
- 14) BIA の活動資金は、域内の土地所有者から特別税 (Levy) として徴収される。Levy は不動産評価額に応じて算定され、トロント市がその徴収業務を代行する。トロント市により集められた Levy は、その後 BIA 委員会へと渡り、活動資金として管理される。
- 15) ジョニー・ロンバルディ (Johnny Lombardi) は、ラジオ局 CHIN の創業以前から同地で食料品店を経営するなどし、リトルイタリーとの関連が強く、“リトルイタリーの市長 (Mayor of Little Italy)”と呼ばれた人物である。また、カナダ国民勲章 (Order of Canada) の受章者であり、イタリア系カナディアン象徴とされる。

第IV章 ポルトガル系コミュニティにおける空間構造の変容

第1節 本章のねらい

本章では、居住地、社会組織、エスニックビジネスの3機能に注目することにより、1970年前後から現在までのリトルポルトガルの変化を検討するとともに、トロントにおけるポルトガル系コミュニティの社会空間の変容過程を大都市圏スケールで明らかにする。本章で利用するデータは、2012年10～11月、および2013年7～10月の現地調査にもとづく。現地では資料収集のほか、ポルトガル系事業所における聞き取り形式での質問票調査、およびエスニック組織での聞き取り、参与観察を実施した。

本章では、以下の手順で分析を進める。まず第2節において、センサスと文献資料を用い、ポルトガル人移住者の到着からリトルポルトガルの形成過程を整理したうえで、その後のポルトガル系居住分布の変化を検討する。次に第3節では、エスニックビジネスの経営者を対象とした質問票調査から、事業所の経営形態、経営者の属性、通勤行動などを分析する。さらに第4節においては、エスニック組織における聞き取りと参与観察により得られた情報から、ポルトガル系コミュニティの空間的、および社会的な動向を観察する。ここまで得られた知見をもとに、第5節では模式図を提示し、リトルポルトガルにおけるエスニック機能の変化と大都市圏スケールでのエスニック空間の配置を検討する。以上の分析により得られた情報を整理することにより、第6節ではトロントのポルトガル系社会における空間構造の変容を明らかにする。

第2節 ポルトガル人移住者の到着と空間的展開

1. ポルトガル人移住者の到着とリトルポルトガルの形成

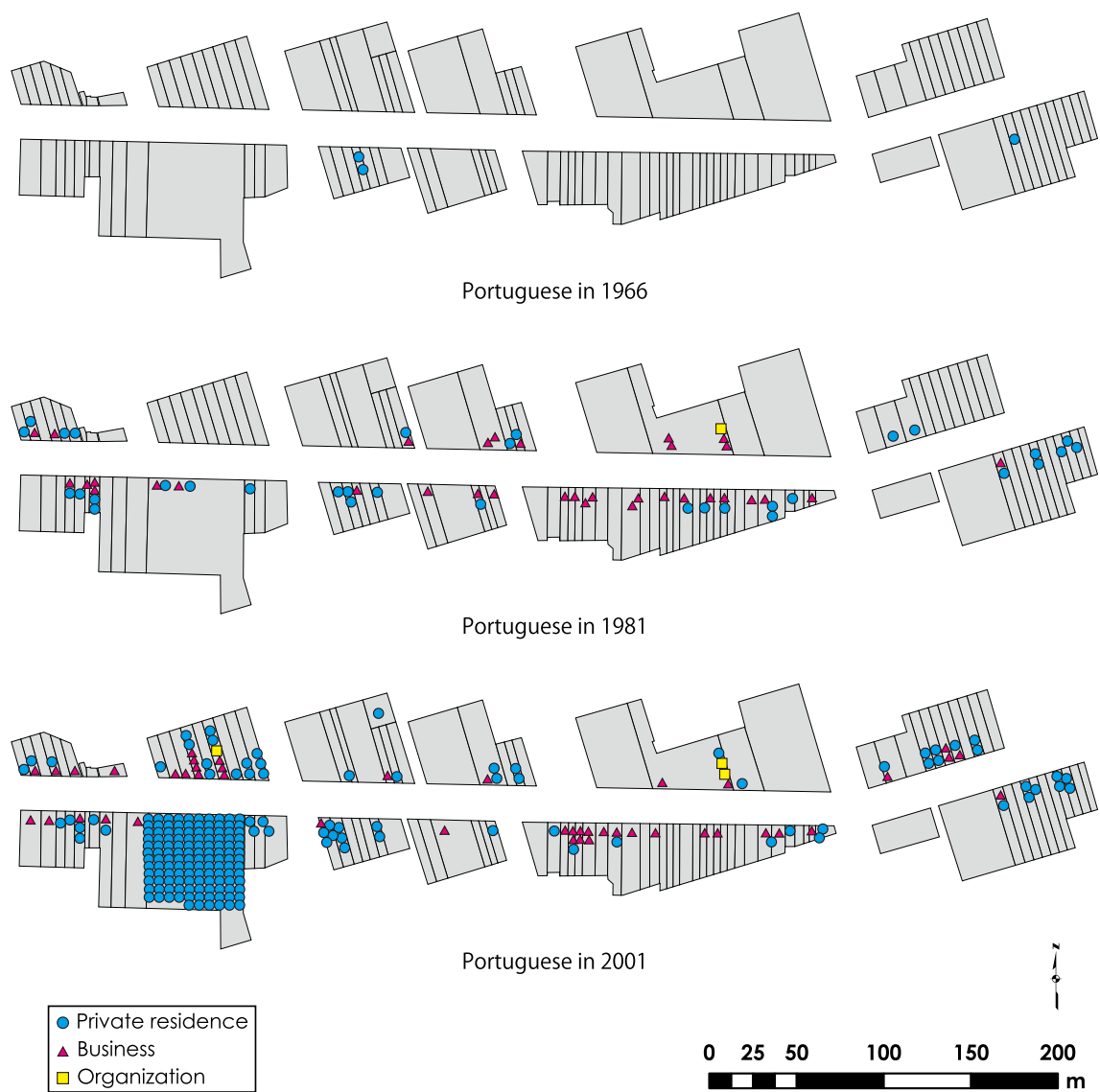
1950年代、トロントにおいてポルトガル人移住者が到着した。まず、ポルトガル人移住者はケンジントンマーケットに流入した。ケンジントンマーケットは、CBDに隣接して立地し、19世紀末以降、トロントにおける移民受入地区としての機能を果たしてきた。しかし、1960年代においてポルトガルからの移住者が急増すると、ポルトガル系の居住域はケンジントンマーケットから西方へと拡大していった。同時期以降、バサーストストリート（Bathurst St.）以西のダundasストリート（Dundas St. W.）沿いには、ポルトガル系経営者による事業所が

集積を始め、ポルトガル系の商業地区が形成されていった。ポルトガル系人の流入以前、リトルポルトガルの範域には東欧系のエスニック集団が集積していた。しかし、1960年代末以降、ポルトガル系人の進出に伴い、同地区の主要なエスニック集団は東欧系人からポルトガル系人に交代した。

1966年、1981年、および2001年のToronto City Directoryをもとに、リトルポルトガルにおいてポルトガル系の個人、事業所、および組織を抽出した(図IV-1)¹⁾。リトルポルトガルにおけるポルトガル系人の分布は1966年においては3件にとどまり、それ以後顕著に増加した。1966年の電話帳においては、東欧系を示す“ski”で終わる姓、ウクライナ系新聞社などが確認される。ポルトガル系人の流入以前、同地区は東欧系人によって専有化されていたといえよう。

同地区への流入当初、ポルトガル系人は東欧系人の商店において雇用されていたと考えられる。現地調査においては、雇用主であったポーランド系人から衣料品店を譲り受け、現在においても経営を続けるポルトガル系経営者が確認された。1966年、ポルトガル系の分布は3件にとどまるものの、一部のポルトガル系人は従業員として既にこの地区に流入していたと推察される。その後、移住者の増加とともに、ポルトガル系人は経営者および居住者として、域内で活動の幅を広げていった。1981年には、ポルトガル系の居住者や事業所のほか、エスニック組織の立地も確認され、エスニックコミュニティの諸機能が集積したポルトガル人街が形成されたことが読み取れる。さらに、2001年においてもポルトガル系の集積は維持されており、なかでも域内西部の特定の区画においてはポルトガル系住民の顕著な増加が看取される。

1986年5月、この区画には公営の高齢者住宅“テッハ・ノーヴァ高齢者住宅(Terra Nova Senior Citizens Building)”が竣工した(写真IV-1)。入居条件に利用者の出自は設けられていないものの、その名称からわかるように、この公営住宅は実質的にはポルトガル系人の高齢化に対応して建設された²⁾。2001年において、ポルトガル系入居者は全入居者の約92%を占めた。トロント市当局によってテッハ・ノーヴァ高齢者住宅が建設されたことは、ポルトガル系社会における高齢化の進展を端的に示すとともに、1986年当時において、この都市空間とポルトガル系社会が不可分な関係にあったことを明示する。



図IV-1 ポルトガル人街の形成過程
(Toronto City Directory 1966, 1981, 2001 をもとに作成)



写真IV-1 テッハ・ノーヴァ高齢者住宅 (Terra Nova Senior Citizens Building)
(2013 年 8 月撮影)

2. リトルポルトガルからの居住分散

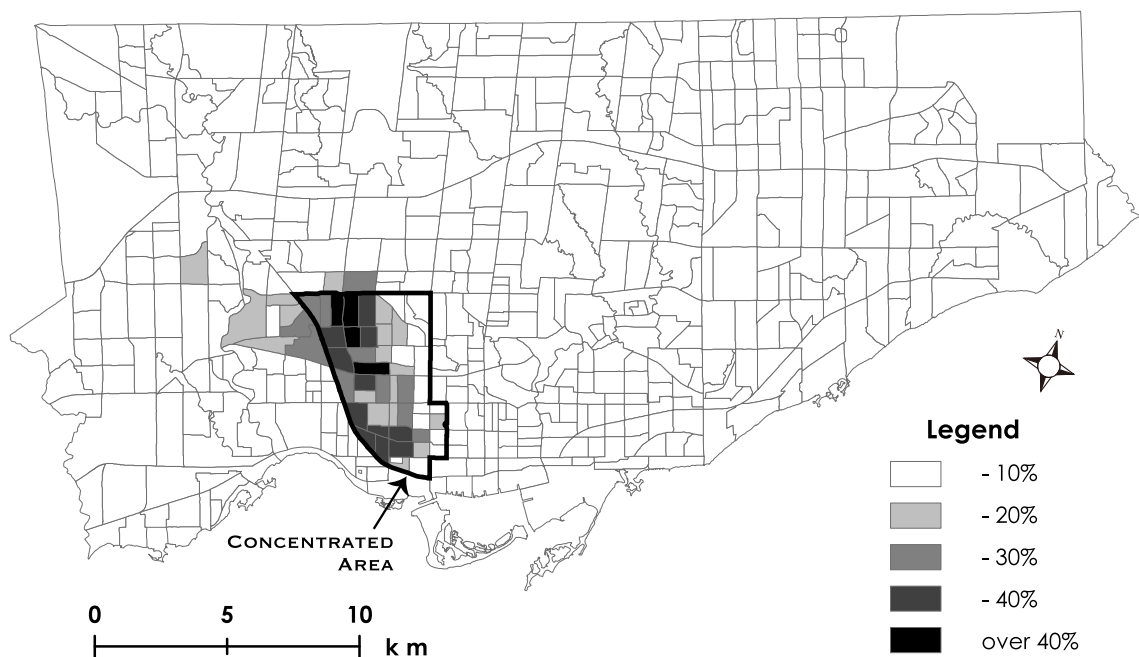
図IV-2には、2006年のトロント市におけるポルトガル系出自者の居住分布を示した。同図からは、ポルトガル系人の居住域がトロント市中西部の比較的狭い範囲に集中していることが見て取れる。さらに、この集中居住地域をより詳細にみると、リトルポルトガル周辺における集中にくわえ、より北方の地域（以後、移民回廊地域）における集積が確認される。

図IV-3においては、リトルポルトガルから移民回廊地域にかけてのポルトガル系居住者の分布の変化が確認できる³⁾。1981年において、ポルトガル系人の居住域はリトルポルトガル周辺部に一極的に集中した。しかし、1996年および2006年の分布からわかるように、以後、ポルトガル系人の居住域は次第に北部へと移動していった。1980年代まで、当該地域にはイタリア系人が集中的に居住していたが⁴⁾、その後、イタリア系人の居住域はさらに北西方向へと移動した (Teixeira 1998; Buzzelli 2001; Hackworth and Rekers 2005)。すなわち、ポルトガル系人はイタリア系人の減少に呼応し、移民回廊地域に居住地を移した⁵⁾。

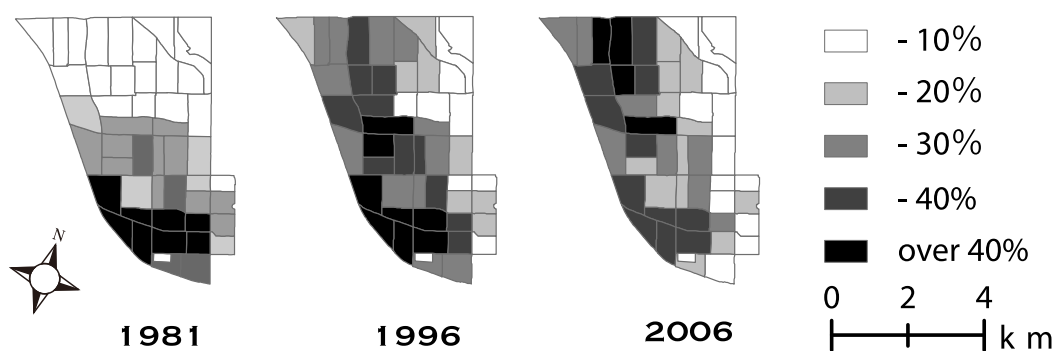
2006年、リトルポルトガル周辺において、総人口に占めるポルトガル系人口の比率は30～40%を維持したものの、移民回廊地域では40%を超える地区が分布した。さらに、トロント市によれば、2013年8月現在、テッハ・ノーヴァ高齢者住宅の全入居者に占めるポルトガル系入居者の割合は、約70%にまで低下した⁶⁾。ポルトガル系一世の高齢化は一層進展している

一方、リトルポルトガル内の高齢者住宅におけるポルトガル系入居者の割合は低下している。こうした矛盾した現象は、この都市空間（リトルポルトガル）とポルトガル系人との結びつきが弱体化していることを示唆する。これにくわえて、Teixeira and Murdie (1997) によれば、近年、ポルトガル系住民はミシサーガ市（City of Mississauga）をはじめとしたトロント大都市圏の西部地域（以後、西部郊外）にも移動している。ミシサーガ市におけるポルトガル系人口は、1971 年の 1,415 人から、2006 年には 24,700 人に増加した。他方、リトルポルトガルにおいては⁷⁾、ポルトガル系人口が最多であった 1981 年の 19,655 から、2006 年には 9,040 人にまで人口が減少した（Teixeira and Murdie 2009）。

以上のように、現在トロントには3つのポルトガル系居住地域が存する。減少傾向にあるものの、一定の集積を維持する①リトルポルトガル、1980 代以降増加傾向にある②市内北部および③西部郊外がポルトガル系人の主な居住地域として同定される。



図IV-2 トロント市におけるポルトガル系出自者の居住分布
(Statistics Canada 2006 をもとに作成)



図IV-3 ポルトガル系集住地区内におけるの居住分布の変化

(Statistics Canada 1981, 1996, 2006 をもとに作成)

第3節 社会組織の移転とポルトガル系コミュニティの再編成

1. 社会組織にみるポルトガル系コミュニティの動向

ポルトガルからの移住者が一定数に達すると、同胞者間における交流の促進を目的とするエスニック組織が結成された。トロントのポルトガル系組織は食事会やピクニックを開催するほか、ダンスクラブやサッカーチームを組織した⁸⁾。本章では、今日においても活発に活動する Casa do Alentejo, Casa dos Açores, Casa das Beiras, Casa da Madeira, および First Portuguese Canadian Club (以後, FPCC) の5団体 (以後, ポルトガル系5大組織) を分析の対象とした⁹⁾。表IV-1には、各組織の概要を示した。

FPCC は、トロントで最も古いポルトガル系組織であり、1956年に創設された。同組織はトロント市からの経済的支援を受けて運営されており、ポルトガル系の常勤職員を雇用している。一方、FPCCを除く4団体はボランティアによる自助的なエスニック組織である¹⁰⁾。運営の中核を担う幹部メンバーはそれぞれ他に仕事を有しているため、平日の夜や休日に組織のための活動をおこなう¹¹⁾。幹部メンバーの主な仕事内容は、イベントの企画・準備、ニューズレターの作成・郵送、会費の徴収などである。また、これら4団体はすべて出郷地に基づいて結成された同郷組織である¹²⁾。アレンテージョ (Alentejo)、ベイラシュ (Beiras) はいずれもポルトガル本土に位置し、アゾレス (Açores)、およびマデイラ (Madeira) は北大西洋上の島嶼群である。

今日、会員の出身地は必ずしも組織の名称に冠された地域に一致しない。Casa dos Açoresの会員名簿および Casa da Madeira の会員登録証から、両組織会員の出郷地が明らかになっ

た（表Ⅳ-2）¹³⁾。両組織において、過半数の会員が同郷者によって構成される。しかしその一方、残る3～5割は非同郷の会員が占める。このことは、トロントのポルトガル系社会において、サブグループ間の境界が曖昧であることを示唆する。しかし、Casa da Madeira を例に幹部メンバーの構成をみると、幹部全39名中38名はマデイラ島出身者によって占められた。特筆すべきは、これら幹部が同郷者であることにくわえ、移民一世であることである。両組織において、移民二世・三世を意味するカナダ出生者の割合は、8%の45人(Casa dos Açores)、7%の16人(Casa da Madeira)にとどまる。同郷組織には非同郷のポルトガル系人や新世代の会員も一部所属しているものの、運営の中核は同郷者の一世が担っている。

表Ⅳ-1 ポルトガル系5大組織の概要

Name	Establishment Year	The Number of Members	Activities					Annual Fee (CAD)	Governmental Assistance	Paid worker
			Soccer	School	Party	Dance	Restaurant			
Casa do Alentejo	1983	about 100	x	x	o	x	o	65	x	x
Casa dos Azores	1985(1983)	580	x	o	o	o	o	80	o	△
Casa das Beiras	2000(1989)	about 200	x	x	o	o	x	150	x	x
Casa da Madeira	1963	400-450	x	x	o	o	x	60	x	x
First Portuguese Canadian Club	1956	600-700	x	o	o	o	x	60	o	o

（聞き取り調査により作成）

1) CAD はカナダドルを意味する。

表IV-2 Casa dos Açores と Casa da Madeira 会員の出身地

Birth Place			Casa dos Açores	Casa da Madeira	
Portugal	Açores	Corvo	1	0	
		Faial	10	0	
		Flores	7	0	
		Graciosa	6	0	
		Pico	15	1	
		Santa Maria	8	0	
		São Jorge	9	0	
		São Miguel	315	12	
		Terceira	46	8	
		Unknown in Açores	6	14	
		Total Açores	423	35	
	Madeira	Camara de Lobos	0	6	
		Funchal	0	27	
		Santa Cruz	0	8	
		Santana	0	1	
		São Vicente	0	1	
		Unknown in Madeira	2	74	
		Total Madeira	2	117	
	Continente	Alentejo (região)	1	0	
		Algarve (região)	2	1	
		Almada	1	0	
		Alvaiázere	1	0	
		Arganil	1	0	
		Aveiro	1	3	
		Bombarral	1	0	
		Caldas da Rainha	1	0	
		Cantanhede	1	0	
		Castelo Branco	1	1	
		Coimbra	1	0	
		Famalicão Anadia	0	1	
		Fornelos	1	0	
		Ílhavo	1	0	
		Leiria	2	2	
		Lisboa	6	2	
		Nazaré	1	0	
		Oliveira de Azeméis	1	0	
		Penafiel	1	0	
		Peniche	2	0	
		Porto	1	0	
		Póvoa de Varzim	0	1	
		Santo Tirso	1	0	
		São João	0	1	
		Seia	1	0	
		Tábua	1	0	
		Torre de Moncorvo	1	0	
		Torres Vedras	0	1	
		Vila Franca de Xira	0	1	
		Vila Nova de Famalicão	0	1	
		Viseu	1	1	
		Unknown in Continente	5	0	
		Total Continente	38	16	
		Unknown in Portugal		9	22
		Total Portugal		472	190
Canada		Toronto	21	4	
		Unknown in Canada	24	12	
		Total Canada	45	16	
Africa		Angola	3	1	
		Moçambique	1	0	
	Total Africa	4	1		
Latin America	Brasil	3	1		
	Equador	1	0		
	Total Latin America	4	1		
Others and unknown		54	20		
Total		579	228		

(Casa dos Açores 会員名簿, および Casa da Madeira 会員登録証により作成)

2. 行事の共同開催と組織名の改称

一世の高齢化、およびカナダで生まれ育った二世・三世のカナダ社会への同化により、ポルトガル系社会組織の活動は変化しつつある。今日、ポルトガル系5大組織の主な活動は、ハロウィーンやクリスマスなどに際した食事会である。こうした年中行事は、一世から二世・三世へとポルトガルの文化的伝統を継承する場所を提供している。

年中行事での発表のため、有志の年長者から児童へとフォークダンスの指導がおこなわれている（写真Ⅳ-2）。5大組織により運営されるもののほか、トロント大都市圏には出身地域ごとに数多くのダンスクラブが組織されている。しかし一方、現在、ポルトガル系5大組織のうち、サッカーチームを保有するものはない。サッカーチームを維持するためには、少なくとも20名程度の若年男性を必要とする。1980年代以降、本国からの移住の流れが停止し、その後移民一世が高齢化すると、ポルトガル系サッカーチームの数は次第に減少していった¹⁴⁾。聞き取りによれば、トロントで生まれ育った新世代（二世・三世）はポルトガル系コミュニティのサッカーチームではなく、学校のクラスメイトが所属するホスト社会のサッカーチームへ入団を希望するという。一世の高齢化、および新世代のホスト社会への社会的同化は、エスニック組織の活動を縮小させている。



写真Ⅳ-2 Casa da Madeira 本部ビルにおけるフォークダンスの練習

(2012年11月撮影)

表Ⅳ-3には、2012年における Casa da Madeira の年間行事を示した。Casa da Madeira の各種行事は、例年6～9月の夏期においてマデイラパークで、それ以外の期間において組織ビルで開催される。春分の日復活祭 (Festa do Pascoa)、12月のクリスマス (Natal das Crianças) などキリスト教に根差す行事はもちろん、11月の豚の屠殺 (Matança do Porco) もポルトガル系人にとっては欠くことのできない行事である。エスニック組織は本国の文化や習俗の維持・再現において、重要な役割を果たしているといえよう。このほか、2010年にマデイラ島で豪雨災害が発生した際には同組織によって寄付金が集められ、災害復興に充てられた¹⁵⁾。

表IV-3 2012 年における Casa da Madeira の年間活動予定表

M	D	Event Name	Venue	Type
1	7	Festa dos Reis	○	C
	28	Aniversario do Rancho	○	I
2	11	Festa São Valentim	○	C
	28	Festa do Carnaval	○	C
3	10	Festa da Mulher	○	O
	24	Festa do Socio	○	I
4	7	Festa da Pascoa	○	C
	20-28	25a Semana Cultural Madeirense	○	I
5	12	Festa da Flor e dia da Mae	○	O
	26	49ºAniversario do Clube	○	I
6	23-24	Festa dos Santos Populares	●	C
	30-(7/1)	Festa do Emigrante e Dia da Madeira	●	I
7	14-15	Piquenique annual Luso-Canadiano Paluca e Tourada a Corda	●	I · P
	28-29	Nellie Pedro e Tourada a Corda	●	I · P
8	18-19	Festa de Nossa Senhora do Monte	●	C · M
9	15-16	Festa do Senhor Bom Jesus da Ponta Delgada e Tourada a Corda	●	C · P
	29	Festa da Vindima	○	P
10	6	Festa do 50 & 60	○	O
	20	Gastronomia Madeirense	○	P · M
	27	Festa do Halloween	○	C
11	10	Festa de São Martinho	○	P · M
	24	Matança do Porco	○	P
12	15	Natal das Crianças	○	C
	31	Passagem do Ano	○	O

Venue

○ : Building of Casa da Madeira

● : Madeira Park

Type

C : Events derived from Catholic

P : Events derived from Portugal except for Catholic

I : Events related to immigrants or immigration

M : Events specialized in Madeira

O : Others (Dinner party etc.)

(聞き取り, および Casa da Madeira 2012 年カレンダーにより作成)

マデ이라パークにはカナダとポルトガルの国旗にくわえ、マデ이라自治政府の旗も掲げられている。さらに、公園内にはマデ이라島サンターナ地域の伝統的家屋（Casa da Santana）を模した売店や倉庫が配置され、郷土の景観が再現されている（写真Ⅳ-3）。マデ이라パークでは、1956年における Casa da Madeira の創設以降、毎年7～8月にピクニックが催されてきた。当初、ピクニックは同組織の会員のみによる行事であったが、2007年以来、Casa do Alentejo, Casa dos Açores, Casa das Beiras の3つの同郷組織と共同で行われるようになった（図Ⅳ-4）。

a. マデ이라島サンターナ地域の伝統的家屋（Casa da Santana）



b. トロントのマデ이라パーク内の売店



写真Ⅳ-3 マデ이라島サンターナ地域の伝統的家屋とそれを模した売店

(a. 2015年5月, b. 2013年7月撮影)



図IV-4 マデイラパークでの合同ピクニックを伝えるポルトガル系新聞の一面記事

(ABC Portuguese Canadian newspaper 2013 年 7 月 29 日号一面)

ピクニック当日は参加者の大半がキャンピングカーやテントを利用し、マデイラパーク内に宿泊する。参加者は家族連れも多く、老若男女を問わない。自家用車を有さない高齢の女性などは、ピクニック当日の早朝、移民回廊地域にあるショッピングモールの駐車場に集合し、貸し切りバスで現地を訪れる。マデイラパークでは各組織が屋台を出し、ポルトガルの郷土料理を提供する。Casa dos Açores のブースでは、アゾレス諸島発祥のドーナッツ “マラサーダ (Marasada)” が供されるなど、出郷地に根差した料理も振る舞われる¹⁶⁾。このほか、各地方のフォークダンスやアゾレス式の闘牛なども興じられる。マデイラパークにおける合同のピ

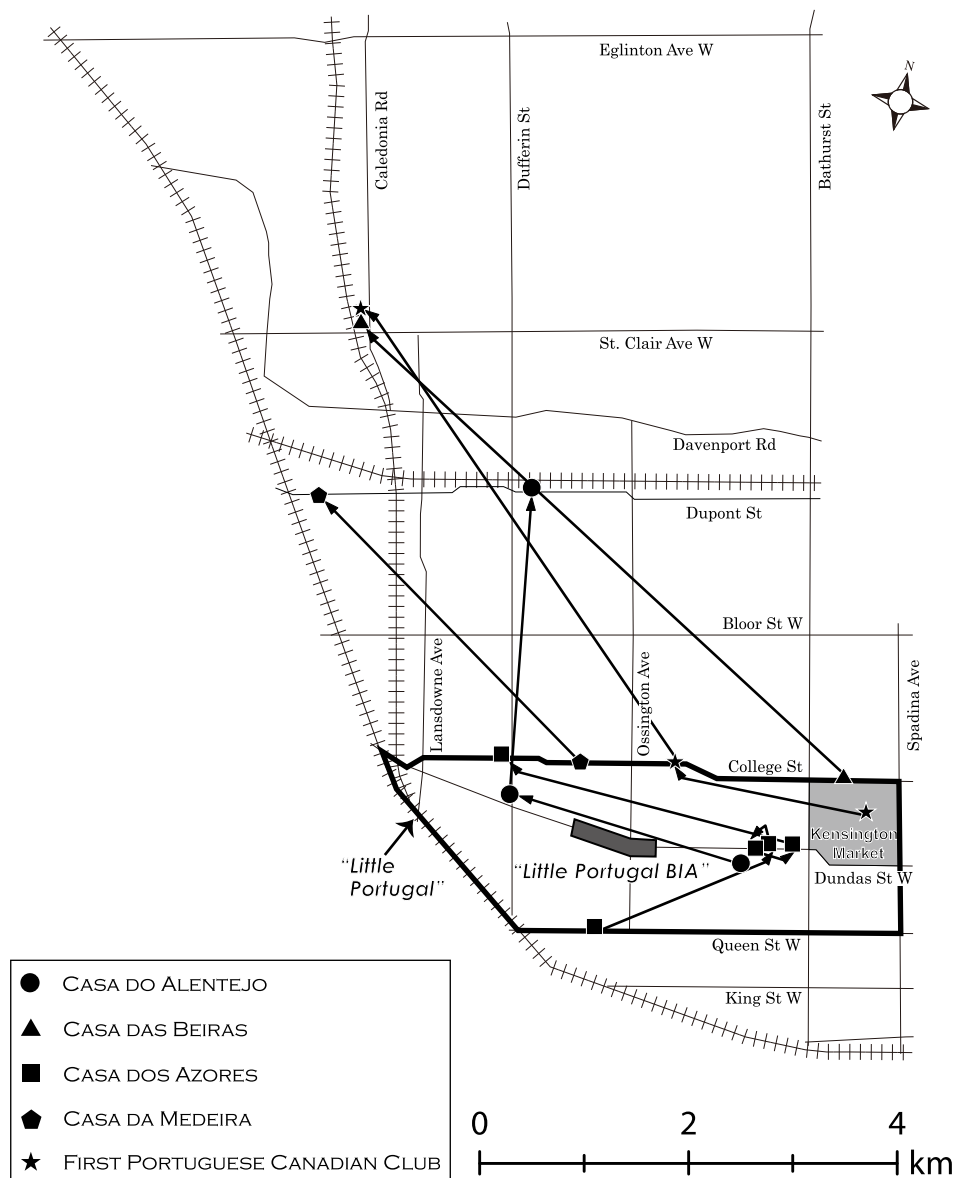
クニックは、ポルトガルの文化が再現される場所であるとともに、出郷地の垣根を越えたトロントのポルトガル系移民社会の交流の場となっている。

一方、こうしたイベントの共同開催はポルトガル系社会組織における会員数の減少を反映している。Casa das Beiras の事例をみてみたい。Casa das Beiras は、Clube Academico de Viseu of Toronto（以後、Viseu Club）として、1989年に設立した。その名称が示すように、Viseu Club はポルトガル北部の都市である、ヴィゼウ（Viseu）出身者のための同郷組織であった。Casa das Beiras 代表への聞き取りによれば、組織の設立以降、ポルトガルからの移住者数の減少とポルトガル系一世の高齢化によって、会員数が減少していった。Beiras 地方は、Beira Alta, Beira Baixa, および Beira Litoral の3地域から構成される。Casa das Beiras への改称は、ヴィゼウが位置する Beira Alta のほか、隣接する2地域を包摂することにより、組織への入会条件を緩和することが目的であった。すなわち、ヴィゼウ出身者のみで組織を維持することが困難になったため、組織名に冠される地域を空間的に拡大し、会員数の増加、および組織の存続を図った。今日、トロントのポルトガル系社会では、エスニック社会の活動を維持するため、サブグループ間における妥協的な結合がおこなわれている。

3. 市内北部への移転と不動産の保有

ポルトガル系社会組織は、創設以降、所在地の移転を経験してきた。図IV-5には、聞き取りによって明らかにされたポルトガル系5大組織の移転経路を、表IV-4にはこれまでに入居したビルの所在地、転居時期、および所有・貸借をそれぞれ示した。トロントで最も長い歴史を有する FPCC は、1956年にケンジントンマーケット中心部の 66 Nassau St.（ナッソーストリート）において創設された。トロント市による経済的支援を受け、同組織は当地のビルを購入したが、1978年には組織の発展に伴い、カレッジストリートにより大きな規模のビルを購入した。FPCC のこの移転は、当時、ポルトガル系社会が拡大過程にあったことを示す。

次に、1963年、数名のマデイラ系移民によって Casa da Madeira が創設された。組織の立ち上げに伴い、創設者らはトロント市中心部から約 90km 北方に位置する、郊外の Sutton に広さ 50 エーカー（約 20ha）の土地を購入すると、そこをマデイラパーク（Madeira Park）と命名した。結成当初、Casa da Madeira は本部ビルを有さなかったが、結成から5年後の1968年に 961 College St.に本部ビルのための不動産を取得した。Casa da Madeira 代表への聞き取りによれば、マデイラパーク、および本部ビルを購入資金はいずれも会員の寄付に依った。



図IV-5 ポルトガル系5大組織の移転経路

(聞き取り，および *Casa dos Açores do Ontario: 1985-2010* により作成)

1) 2013年12月時点

表IV-4 ポルトガル系5大組織の歴代入居ビル

Name	Establishment Year	Order	Moving Year	Address	Form
Casa do Alentejo	1983	3	2001	1130 Dupont St	Own
		2	1992	646 Dufferin St	Own
		1	1983	140 Claremont St	Rent
Casa dos Azores	1985 (1983)	5	2007	1136 College St	Own
		4	1994	772A Dundas St W	Rent
		3	1994	863A Dundas St W	Rent
		2	1984	830A Dundas St W	Rent
		1	1983	1082.1/2 Queen St W	Rent
Casa das Beiras	2000 (1989)	2	2000	34 Caledonia Rd	Own
		1	1989	374 College St	Own
Casa da Madeira	1963	2	1995	1621 Dupont St	Own
		1	1968	961 College St	Own
First Portuguese Canadian Club	1956	3	2007	60 Caledonia Rd	Rent
		2	1978	722 College St	Own
		1	1956	64 Nassau St	Own

(聞き取り, *Casa dos Açores do Ontario:1985-2010*,
Toronto's Property Assessment Roll により作成)

さらに1960年代～1970年代における移住者の増加に伴い、1980年代においては Casa do Alentejo (1983年)、Casa dos Açores (1983年)、Casa das Beiras (1989年) がそれぞれ設立された¹⁷⁾。これら3団体は創設と同時にビルを賃貸、或いは購入し、そこを活動の拠点とした。Casa do Alentejo は、1983年から1992年までの間、140 Claremont St. (クラレモントストリート) のビルを賃借りした後、1992年に646 Dufferin St. (ダファリンストリート) に本部ビルを購入した。一方、Casa dos Açores の歴史は、同組織の母体となった Azorean Committee 83 が1983年に1082 Queen St. W. (クィーンストリート) のビル2階に入居した時から始まった (Casa dos Açores do Ontario 2010: 8-18)。同組織は、1985年における発展的な再編成を通し、1994年までに3度の移転を経験した。入居した4軒のビルすべてにおいて、同組織は賃貸の契約形態をとった。また、3回の引越しすべてがリトルポルトガル周辺でおこなわれ、その移動距離は平均780mであった。Casa dos Açores は、貸し主が設けた賃貸期間に左右され、引越しを余儀なくされていたと推察される。最後に、Casa das Beiras は

前身の Viseu Club 時代の 1989 年から 2000 年まで、ケンジントンマーケット北端に隣接する 374 College St. (カレッジストリート) にビルを保有していた。

ここまでを振り返ると、1956 年における FPCC の創設以降、主要 5 組織はすべてリトルポルトガル周辺に立地していたことがわかる。しかし、1995 年、Casa da Madeira が市内北部に移転すると、2000 年に Casa das Beiras, 2001 年に Casa do Alentejo, そして 2007 年に FPCC が相次いで移民回廊地域に移転した。

北部に立地する全ての組織において、敷地内、または周辺に潤沢な駐車スペースが確保されている。組織会員への聞き取りによれば、徒歩で来訪可能な地域に居住している会員もいるものの、会員の大半は自家用車を利用して組織ビルを訪れるという。写真Ⅳ-4 の Casa das Beiras 所有の敷地には、乗用車約 50 台分の駐車スペースがあり、金曜日の夜には会員の来訪によって敷地外にまで自動車が停められる。ポルトガル系組織の市内北部への移転は、居住地の広域化、および自家用車の獲得という同胞会員の生活様式の変化に対応して発生した。



写真Ⅳ-4 Casa das Beiras 所有ビル

(2013 年 8 月撮影)

他方、Casa dos Açores は主要 5 団体のなかでは唯一、現在においてもリトルポルトガルに所在している。同組織は、創設された 1983 年以降、2006 年までビルを所有した経験がなかった。しかし、アゾレス自治政府、およびオンタリオ州政府からそれぞれ 500,000 カナダドル (以後、CAD) の資金援助を受けたことにより、2007 年において初めてビルを取得すること

が可能となった。2013 年において、Casa dos Açores 所有ビルの資産評価額は 2,001,000 カナダドルであった（表Ⅳ-5）。一方、現在ビルを保有していない FPCC を除く、北部地域に所在する 3 団体の資産評価額は¹⁸⁾、それぞれ 1,439,000 CAD（Casa do Alentejo）、951,250 カダ CAD（Casa das Beiras）、860,000 CAD（Casa da Madeira）であった。Casa dos Açores の所有ビルは、面積 637 m²と最も狭小でありながら、都心部への近接性の高さから最も高い評価額を示す¹⁹⁾。近年、トロントのダウンタウン周辺ではジェントリフィケーションの進展によって地価が急騰している²⁰⁾。リトルポルトガルにおける地価の高騰は、行政による経済的支援を受ける Casa dos Açores を除く 3 団体に対し、北部への移転を促す外発的な要因として作用している²¹⁾。

表Ⅳ-5 現在におけるポルトガル系 5 大組織の所在ビルと資産価値

Name	Address	Form	Lot Area (m ²)	Story	Price (CAD)
Casa do Alentejo	1130 Dupont St	Own	1,489	3	1,439,000
Casa dos Azores	1136 College St	Own	637	2	2,001,000
Casa das Beiras	34 Caledonia Rd	Own	980	2	951,250
Casa da Madeira	1621 Dupont St	Own	644	3	860,000
First Portuguese Canadian Club	60 Caledonia Rd	Rent	2,717	1	1,209,000

（聞き取り、および *Toronto's Property Assessment Roll* により作成）

1) CAD はカナダドルを意味する。

第 4 節 ポルトガル系経営者とエスニックビジネス

1. ポルトガル系事業所と経営者

ポルトガル系経営者 53 名に対して、聞き取り形式での質問票調査を実施した。表Ⅳ-6 に、調査によって得られた経営者とその事業所に関する情報を示した。

全 53 名中 46 名の経営者は、移民一世によって構成される。また、移住年が明らかになった 50 名の開業者のうち²²⁾、92%の 46 名は 1960 年代から 1980 年代にかけてトロントに移住した。なかでも、1970 年代に移住した経営者は最も多く、全体の 44%（22 名）を占めた。一方、1990 年代以降に移住した経営者は 4 名（8%）にすぎず、ポルトガルからの移住の流れが停止したことに符合する。年齢構成の主体は、30 名を数える 50～60 歳代の中高年層である。このほか、二世経営者 7 名のうち 5 名は親が開業した事業所を継承、或いは親と共同で経

営している。これらのことから、ポルトガル系事業所では、移民一世が重要な役割を担っていることがわかる。

ポルトガル系事業所は、家族内で労働力を賄うファミリービジネスや1～10人程度の従業員を雇用する小規模な事業所が主体である。全事業所における従業員数の平均は約4.3人であり、労働力の主体は同胞の従業員が構成する。経営者以外に就業者がいる48事業所のうち、30の事業所は労働力として家族構成員を利用している。本調査によって確認された総従業員230名中、87%の199名はポルトガル系人が占めた。このうち経営者と出郷地が一致する従業員は、約四分の一の50名にとどまる。経営者が従業員を採用する際、ポルトガル系出自者であることは絶対的な条件である一方、出郷地を共有していることは必ずしも重要ではない。近年では、ブラジル出身者を雇用する事業所もみられる²³⁾。ポルトガル系経営者は文化的共通性を幅広く捉え、第一にポルトガル語を解することを重要視する。

経営者の出郷地においては、アゾレス諸島が23で最多を占める。全体の人口構成と同様に、経営者においてもアゾレス系移民の卓越が確認される。ポルトガル本土においては、リスボン5、コインブラ4をはじめ、大都市が集積する大西洋岸近くに出郷地が集中する。さらに出郷地と移住年を合わせてみると、1960年代および1970年代に移住した32名の経営者うち、17名がアゾレス諸島出身者である一方、1980年代以降に移住した18名中14名は本土出身者である。このことは、1970年代において家族の呼寄せによるチェーンマイグレーションが概ね終了したことによって、1980年代以降、発地と着地の関係が希薄化したことを示唆する。トロントにおけるポルトガル系移民の増加の原動力であったアゾレス諸島からの移住が停滞し、1980年代以降には新規移民の出郷地は相対的に分散したと推察される。

一方、1980年代以降においてもポルトガル系事業所の出店は継続した。本調査で確認された53件の事業所のうち、58%に当たる31件は1990年以降に開業された。新規の移住者は減少したものの、既にトロントに到着していた同胞による需要が事業所の出店を促したと考えられる。また、1990年代末以降の特徴として、ポルトガル系事業所の北部への拡散傾向が挙げられる。北部地域に立地する10の事業所はすべて1980年代以降に開設され、さらに、そのうち8件は1996年以降に開業された。1996年以降、ポルトガル系事業所はリトルポルトガル内部においても継続して出店しているが、2000年代前半以降、ジェントリファイアーとして同定される非ポルトガル系経営者が増加している一方、ポルトガル系経営者による事業所の出店は減少している。近年、ホスト社会住民の都心部への関心の高まりににものとづき、リトルポルトガルではジェントリフィケーションが進行している (Murdie and Teixeira 2011)。ポ

ルトガル系経営者の高齢化にくわえ、ジェントリフィケーションによる地代の上昇もリトルポルトガルにおけるポルトガル系事業所の減少に寄与していると考えられる。

表IV-6 ポルトガル系ビジネスと経営者の特徴

No.	Information of Business						Information of Entrepreneur								
	Type of Business	Establishment Year	The Number of Employee				Age (s)	Gen der	Immigration Year	Gene ration	Hometown	Occupation in Portugal	Home Language	Work and Home	
			P	H	F	Total									
1	Drug store	1966	3	3	2	3	60	M	1964	1	Aç	São Miguel	SD	●	■
2	Auto parts store	1974	1	0	0	1	40	M	Late 1960s*	2	Aç	São Miguel*	FM*	○	■
3	Groceries (Butcher)	1974	12	11	8	15	30	M	1973*	2	Aç	Terceira*	BC*	◎	■
4	Insurance office	1974	10	3	2	10	30	M	1967*	2	Ma	Madeira*	MT*	○	■
5	Directory company	1975	3	0	1	3	50	M	1960	1	Co	Aveiro	FM*	●	■
6	Travel agency	1975	2	-	2	2	60	M	1971	1	Aç	São Miguel	GE	○	□
7	Wall paper shop	1975	5	-	5	5	30	M	1972*	2	Aç	São Miguel*	FM*	●	■
8	Groceries	1976	5	2	4	6	50	M	1975	1	Aç	São Jorge	WD	●	■
9	Jewellery shop	1976	4	0	3	5	50	M	1971	1	Co	Coimbra	WR	●	■
10	Groceries	1978	0	0	0	0	50	F	1995	1	Co	Coimbra	FM	●	□
11	Work ware shop	1978	3	1	1	3	60	M	1962	1	Co	Faro	FM*	●	■
12	Restaurant	1980s	5	3	4	6	60	M	1960s	1	Aç	São Miguel	SD	●	□
13	Accounting office	1981	1	0	2	2	70	M	1966	1	Aç	-	EP	○	■
14	Restaurant (Café)	1981	7	-	6	7	70	M	1973	1	Co	Alcobação	PT	●	■
15	Groceries	1982	3	3	3	3	40	M	1972	1	Aç	Terceira	None	○	□
16	Barber	1985	0	0	0	0	50	M	1974	1	Co	Vila Real	BB	●	□
17	Insurance office	1985	6	0	3	9	50	M	1976	1	Aç	São Miguel	SD	◎	■
18	Clothing store (Taylor)	1972	1	0	1	1	60	M	1968	1	Co	Arcoz de Valdevez	TL	○	■
19	Groceries (Butcher)	1988	33	8	4	35	50	M	1988	1	Aç	São Miguel	BC	●	■
20	Garage	1988	10	0	0	12	50	M	1973	1	Co	Castelo Branco	FM*	●	■
21	Groceries	1989	4	2	0	4	40	M	1975	1	Aç	São Miguel	FS*	●	■
22	Restaurant (Café)	1989	4	0	2	4	60	M	1976	1	Co	Leiria	FW	●	□
23	Restaurant (Bar)	1990	2	-	2	2	-	-	1968	1	Aç	São Miguel	BT	●	■
24	Travel agency	1990	2	0	0	2	60	M	1973	1	Co	Santiago	SD	●	□
25	Restaurant (Bar)	1990	2	0	0	2	60	M	1978	1	Co	Lisboa	SP	○	■
26	Restaurant	1992	2	0	0	2	50	F	1985	1	Co	Bragança	WA	●	■
27	Garage	1996	3	0	1	4	60	M	1975	1	Co	Ourense	GR	●	■
28	Groceries	1996	1	1	0	1	50	M	1977	1	Aç	São Miguel	CW	○	■
29	Restaurant (Bar)	1996	2	1	1	3	20	M	1989	1	Co	Coimbra	FW*・FM*	●	■
30	Drug store	1997	3	-	3	4	60	M	1987	1	Aç	São Miguel	DR	◎	□
31	Restaurant	1998	6	1	0	8	50	M	1971	1	Co	Lourinha	FM*	○	■
32	Banking	1998	2	0	0	3	40	F	1989	1	Aç	Faial	AT*・GE*	○	■
33	Hair salon	1998	3	0	0	3	40	F	1969*	2	Co	Caldas de Rainha*	HD*	○	■
34	Restaurant (Bar & Café)	2000	0	0	0	0	50	M	1977	1	Aç	São Miguel	FW	●	■
35	Groceries	2000	10	0	3	10	50	F	1987	1	Co	Lisboa	BC	●	■
36	Accounting office	2001	8	3	4	8	60	M	1982	1	Co	Lisboa	-	●	■
37	Travel agency	2001	3	0	0	3	40	F	1989	1	Co	Lisboa	SR	●	■
38	Banking	2001	2	0	0	2	60	F	1974	1	Aç	São Miguel	GE*・TC*	●	■
39	Restaurant (Bar)	2002	1	1	1	1	30	M	1984	1	Co	Caldas	CW*	◎	■
40	Jewellery shop	2002	2	1	2	2	40	F	1989	1	Co	Coimbra	GC・FM	●	■
41	Restaurant	2003	2	0	1	2	60	F	1987	1	Co	Lisboa	SR	◎	■
42	Restaurant (Café)	2003	3	3	3	3	-	-	1989	1	Co	Braga	-	●	-
43	Restaurant (Café)	2003	2	-	0	2	60	F	-	1	Co	Braga	FW・(BK)	●	□
44	Restaurant	2003	2	0	0	2	50	M	1991	1	Co	Viseu	CK	●	■
45	General store	2004	0	0	0	0	50	F	1972	1	Aç	Terceira	FF*・HD*	●	■
46	Restaurant	2007	3	0	2	3	30	-	1977	1	Aç	São Miguel	None	●	■
47	Shoe store	2009	2	0	0	2	40	F	1992	1	Co	Leiria	FW	○	■
48	Restaurant	2010	4	0	0	4	40	M	-	2	Aç	Pico*	GC*	●	■
49	Restaurant (Café)	2010	0	0	0	0	30	M	1986	1	Co	Covilha	CO*	●	■
50	Restaurant (Bar)	2010	1	-	1	3	30	M	-	2	Aç	São Miguel*	FM*	○	■
51	Restaurant (Bar)	2011	0	0	0	1	30	M	1989	1	Aç	São Miguel	BO*	●	■
52	Restaurant	2012	9	2~3	0	9	30	M	2006	1	Co	Porto	CK	●	■
53	Restaurant	2012	3	0	1	3	60	F	1972	1	Co	Torres Vedras	HM	●	■

The Number of Employee: P = Portuguese, H = Hometown, F = Family

Home Language: ○ = English dominance, ● = Portuguese dominance, ◎ = almost half and half

Work and Home: □ = One premise used as work and residence, ■ = Separation of work and residence

Occupation in Portugal: AT = Architect, BB = Barber, BC = Butcher, BK = Bakery, BO = Bar owner, BT = Bartender, CK = Cook, CO = Café owner, CW = Construction worker, DR = Doctor, EP = Entrepreneur, FF = Firefighter, FM = Farmer, FS = Fisherman, FW = Factory worker, GC = Groceries, GE = Government employee, GR = Garage, HD = Hairdresser, HM = Homemaker, MT = Military, PT = Potter, SD = Student, SP = Salesperson, SR = Secretary, TC = Teacher, TL = Taylor, WA = Waitress, WD = Welder, WR = Watch repairer

Hometown: Aç = Açores, Co = Continente, Ma = Madeira

* = Information about his or her father, mother or parents.

(聞き取り、および質問票調査により作成)

2. トロントに移植されるポルトガルでの経験

移住前、ポルトガル系経営者は本国において多様な職業に就いていた。職業別には、農家が10人で最多を数える。ポルトガルからの出移民が最も増加した1960年代～1970年代当時、ポルトガル国内の就業構造は農業に偏在していた。ポルトガル人は、零細な農地を耕作するとともに、家畜を飼育する自給的な混合農業を生業とした。当時のポルトガル国内の就業構造から、ポルトガル系経営者に農家であった者が多いことは妥当な結果といえよう²⁴⁾。

農家のほか、漁師や工場労働者など第一・二次産業従事者であったポルトガル系人は、トロントにおいて食料品店や飲食店の経営をおこなう傾向にある。事業所番号21の経営者の父親は、アゾレス諸島サンミゲル島の漁師であった。同氏が経営する食料品店では、北大西洋で漁獲された多様な鮮魚が取り揃えられている。

他方、ポルトガル系経営者のなかには本国において高次の職種に従事していた者も確認される。移住前にホワイトカラーであったポルトガル系人は、トロントにおいて旅行代理店や会計事務所など、移住前と同様に高次の業種の事業所を経営している²⁵⁾。また、移住時において学生であったものの、両親が教師や設計士などであった者も同様の業種に就いている。

一方、理容師や美容師、薬剤師などの特殊な技能や資格を要する職種の経営者は、本国においても当該業種の事業所を経営しており、移住前に既に技能や資格を習得していた²⁶⁾。ポルトガル系経営者の移住前後における職種をみると、送出国において獲得された職業技能が受入国においても概ね適用されていることがわかる。

また、トロントに到着後すぐに事業所を開設した者がいる一方、多くのポルトガル系経営者は移住から開業までに一定の期間を必要とした。本調査によると、移住から開業までに要した年数は平均約14年である。移住後早期に事業所を開設した経営者は、移住前から資金を有していたものと考えられる。他方、開業までに一定の時間を要した経営者は、トロントにおいて被雇用者として就労した後に自身の事業所を開業した。例えば、事業所番号23の経営者は、20年以上に渡って建設現場で勤務し、1990年に飲食店を開業した。移住前、同氏は本国の飲食店でバーテンダーとして勤務していた。トロントにおける飲食店の開業は、同氏にとって移住以来の夢であるとともに、移民としての成功を意味したという。同氏は建設現場での労働を通して資金を貯蓄した末、自身の夢を実現した。

3. 結節点としてのエスニックビジネス

ポルトガル系事業所において最も卓越する業種は、21件（40%）を数える飲食店である。ポルトガル系の飲食店には、カフェやレストランのほか、スポーツバーなどがある。カフェでは、コーヒーのほかにポルトガル国内で販売されるミネラルウォーター“LUSO”や炭酸飲料“SUMOL”なども供され、ショーケースには決まってバカリャウのコロッケ、カスタードタルトなどが並べられる²⁷⁾。こうしたポルトガル系のカフェでは、長時間雑談をする同胞の中高年齢者のほか、子連れのパルトガル系夫婦なども確認される。

スポーツバーでは、ポルトガルのサッカーリーグが放映され、男性を中心としたポルトガル系人が頻繁に訪れる。移民回廊地域に立地するスポーツバー（事業所番号 29）での聞き取りによると、同店の顧客は主にポルトガル系の建設労働者である。顧客の建設労働者らは、現場での作業を終えると、午後5～6時頃に複数人で同店を訪れる。サッカーの試合を観戦しつつ酒を交わすと、翌朝の勤務に備えて午後10時頃までには徒歩で帰宅するという。このほか、シュハシュケイリア（Churrascaria）の専門店も立地する²⁸⁾。シュハシュケイリアなどを供するポルトガル料理店は、カフェ同様に幅広い世代に利用される。ポルトガル系飲食店は、高齢者から建設労働者まで多様な属性のポルトガル系人に対し、交流の場を提供している。同胞の顧客は経済的な取引のためのみならず、通い慣れた商店主や常連客との交流を求めてポルトガル系事業所に来訪する。

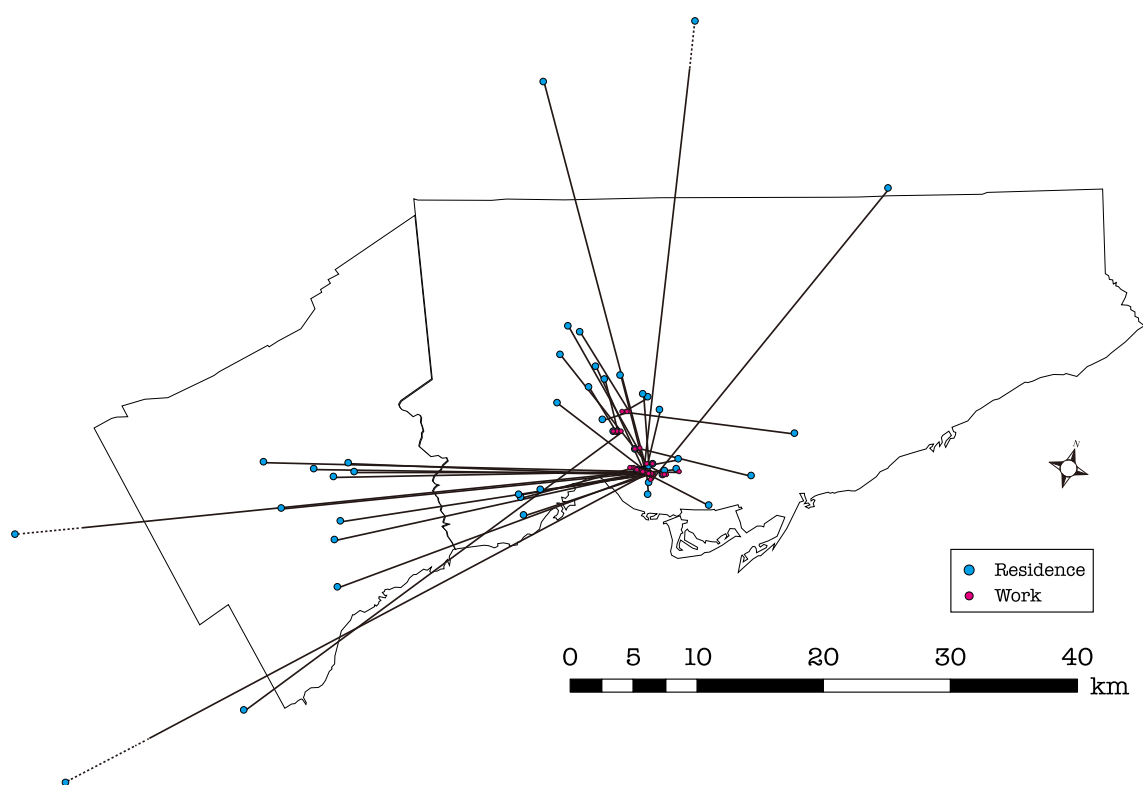
4. ポルトガル系経営者の通勤行動

エスニックビジネスの経営者をみる時、事業所経営者のほか、居住者としての属性が見出せる。ポルトガル系経営者への質問票調査において、事業所の所在地にくわえ、居住地の郵便番号（Postal code）を問うことにより、経営者の通勤行動を求めた。

質問票調査の結果、51名のポルトガル系経営者の通勤行動が明らかになった（図IV-6）。全51名のうち、就業地と居住地が同一（以後、職住一致）である者は9名（18%）にとどまり、42名（82%）の経営者が就業地と居住地が異なる（以後、職住分離）居住形態を示した。職住一致型の経営者は、建物の1階部分を事業所として利用し、その上層階に居住している²⁹⁾。また、現在、居住地と就業地が異なるポルトガル系経営者のなかにも、以前は職住一致であったものも多数いる。

事業所番号3は、1974年に現経営者の父親によって開業された精肉店である³⁰⁾。現経営者の父親は、まずポルトガルからブラジルへと渡り、そこで精肉店を経営していた。その後、さ

らなる経済的成功を希求し、トロントを第二の移住地を選定したという。リトルポルトガル BIA 内に精肉店を開業すると、しばらくの間、同氏一家は店舗の2階を住居として利用した。しかし、開業から数年が経過すると現経営者である息子が誕生した。子どもの誕生に伴い、店舗2階の住居が手狭となると、同氏一家は同地で経営を続ける一方、郊外のミシサーガ市に居住地を移した³¹⁾。事業所3の経営者の事例にみられるように、時間の経過に伴い、経済的な安定や家族構成の変化を経験したポルトガル系経営者のなかには居住形態を変化させるものが現れた。



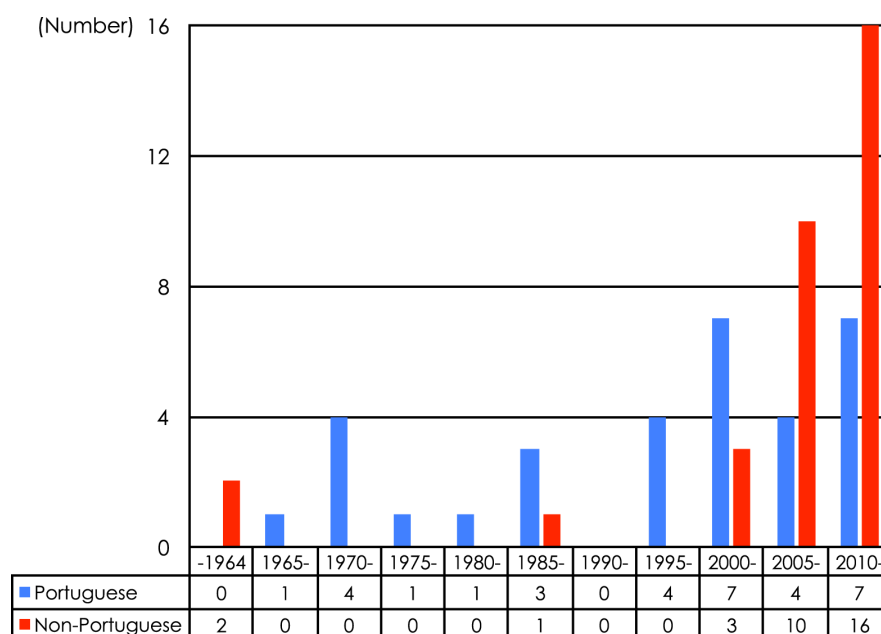
図IV-6 ポルトガル系経営者の通勤行動
(聞き取り、および質問票調査により作成)

1) 破線は、スケールに対応しない。

トロントのポルトガル系事業所は、現在においてもリトルポルトガル内部に最も集積する。しかし、全体の80%以上の経営者は移民回廊地域、または西部郊外に居住している。こうしたポルトガル系経営者にとって、リトルポルトガルは就業の場にすぎない。西部郊外に居住するポルトガル系経営者は、トロント市中心部からオンタリオ湖岸に沿って西部郊外を結ぶ、ガ

ーディナー高速道路（Gardiner Expressway）を利用して自家用車で通勤する。移動距離は30～50km程であり、所要時間は30分～1時間程度である。モータリゼーションの進展、およびそれに伴う1966年におけるガーディナー高速道路の完成は、トロント郊外からリトルポルトガルへのポルトガル系経営者の遠距離通勤を可能にした。

図IV-7は、2013年10月時点、リトルポルトガルBIA内に立地していた事業所の開業年を示す。1960年代後半において最初のポルトガル系事業所が開業されると、その後、ポルトガル系経営者による事業所の出店が相次いだ。しかし、2000年代前半以降、ポルトガル系経営者の高齢化とジェントリフィケーションの進行の結果、非ポルトガル系経営者による事業所の出店が増加している。2000年代以降、ポルトガル系事業所は減少傾向にあるものの、リトルポルトガルには依然として飲食店や食料品店、会計事務所、銀行など多様な業種の事業所が立地し、同胞に対してさまざまなサービスをポルトガル語により提供している。英語の言語能力に乏しい一世にとって、こうしたポルトガル系事業所は不可欠であり、ポルトガル系顧客は居住地を遠方に移した後もリトルポルトガルに来訪を続けている。ポルトガル系人口の居住地の拡散に呼応して、ポルトガル系事業所の集客圏も市内北部、および西部郊外へと拡大している。



図IV-7 リトルポルトガルBIAにおける事業所の出店年

（聞き取り、および質問票調査により作成）

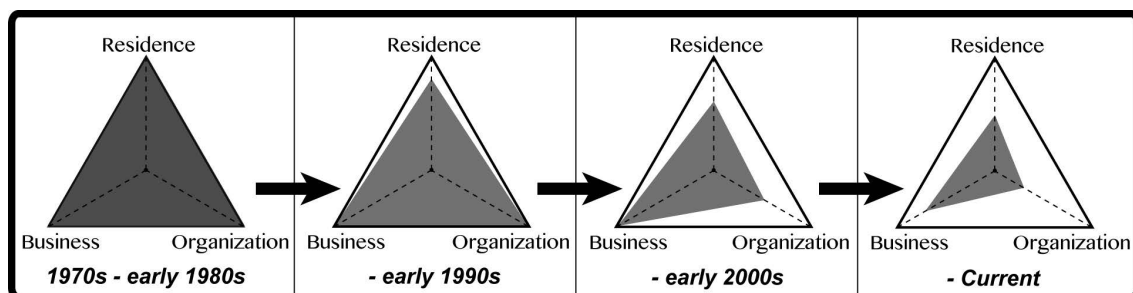
1) 2013年10月時点、営業していた事業所を対象とした。

第5節 リトルポルトガルとポルトガル系コミュニティの空間構造の変容

ここまでの研究結果をもとに、図IV-8にはリトルポルトガルにおける諸機能の遷移を4段階に時期区分し、模式として表した。三角形の頂点は、居住人口、エスニックビジネス、エスニック組織をそれぞれ示しており、1970年代以降の各機能の変容過程を示した。

1970年代から1980年代初頭にかけて、リトルポルトガル周辺ではポルトガル系居住人口が域内の約半数を占めるとともに、ポルトガル系経営者による事業所、およびエスニック組織が集積した。すなわち、この時期、リトルポルトガルにおいてトロントのポルトガル系コミュニティは完結していた。1980年代以降、ポルトガル系人の居住地は、次第に移民回廊地域と西部郊外に分散を開始した。この間、ポルトガル系組織のなかには移転を繰り返すものもあったが、それらの移動はすべてリトルポルトガル内でおこなわれた。また、この時期、新たな組織の設立、および事業所の開業は継続していた。

しかし、1995年、Casa da Madeiraが移民回廊地域に移転すると、2007年まで組織の移転が相次いだ。1990年代末以降には、事業所の出店が移民回廊地域においても複数確認され、商業機能の拡散の端緒を示すが、リトルポルトガル内においても新規の出店は続いた。リトルポルトガル内におけるポルトガル系事業所の減少は、2000年代初頭以降に確認される。すなわち、これまでトロントのリトルポルトガルは段階的な変化を経験してきた。1980年代に居住機能、1995年に社会組織の機能、そして、2000年代初頭にビジネスの機能がリトルポルトガルから離脱を開始した。

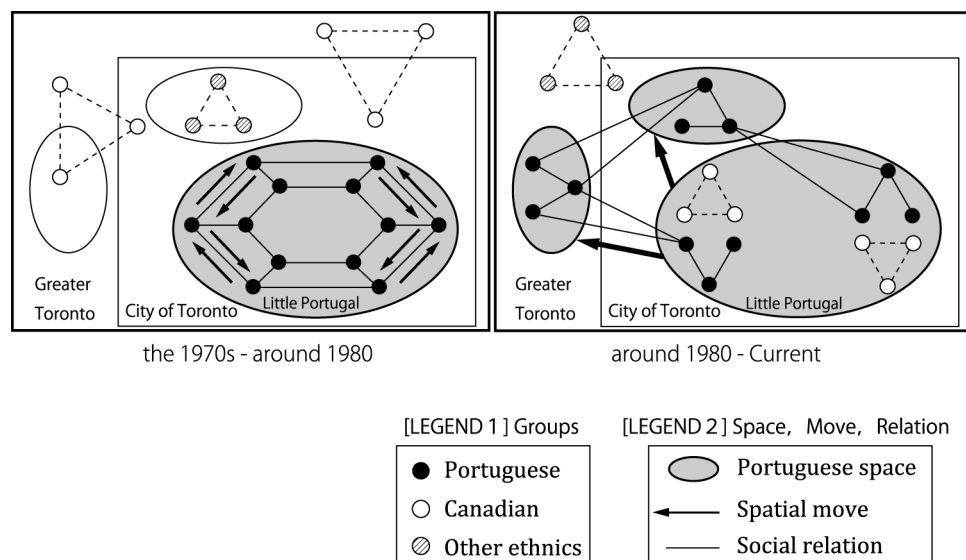


図IV-8 リトルポルトガルにおけるエスニック機能の衰退プロセス

図IV-9は、1980年頃を境としてポルトガル系コミュニティの空間構造の変化を示す模式図である。現在、ポルトガル系人にとって活動の拠点となる居住地は、リトルポルトガル、移民

回廊地域、および西部郊外の3つの空間に分散している。ポルトガル系住民は、同胞の友人や親戚の自宅を訪れる際、それぞれの居住核を訪れる。また、ポルトガル系の社会組織は移民回廊地域に最も集積する。このため、エスニック組織の会員は、主に週末において、同胞との余暇活動を目的としてこの地域に来訪する。他方、リトルポルトガルにおいてはポルトガル系事業所が集積を維持している。他の2つのポルトガル系居住地域に転居したポルトガル系住民も、買い物のためにリトルポルトガルを訪れる。リトルポルトガルは、商業従事者にとっては主に就業の場として、また顧客にとっては消費の場として機能しているほか、成員間における社会的な結節点としての役割も果たしている。

今日、トロントのポルトガル系社会では居住機能が3地域に確認される一方、組織の中心は市内北部に、またビジネスの中心はリトルポルトガルに所在する。ポルトガル系社会の諸機能は分散しているものの、成員は目的に応じて空間を横断することにより、エスニシティに根差した社会的紐帯を維持している。3つのエスニック空間の形成においては、ポルトガル系コミュニティの内的要因にくわえ、先着の移民集団であるイタリア系住民の郊外への先発的な居住地移動、および現地生の非ポルトガル系カナディアンによるリトルポルトガルへの流入といった外的な要因もこれに寄与している。今日におけるトロントのポルトガル系コミュニティは、3つのエスニック空間から構成され、それらはエスニック機能の分散と集中、およびエスニックコミュニティ内部における緊密な紐帯によって特徴づけられる。



図IV-9 ポルトガル系コミュニティにおける空間構造の変容

第6節 まとめ

本章では、居住、社会組織、エスニックビジネスという3つのエスニック機能に注目し、ポルトガル系コミュニティの空間構造の変容を検討した。分析の結果、以下のことが明らかになった。

1960年代末以降、リトルポルトガル BIA とその周辺にポルトガル系住民が集住すると、ポルトガル系事業所が連続して開業した。さらに、同胞間の交流を促進するエスニック組織も開設され、現在の地点にポルトガル人街が形成された。この時期、ポルトガル系コミュニティの諸機能はリトルポルトガル周辺に集約化され、ポルトガル系コミュニティは域内で完結した。

1980年代、ポルトガルからの移住の流れが停滞した一方、トロントでは第二世代が誕生した。経済的な安定にくわえ、家族構成の変化によって、ポルトガル系人の居住域は移民回廊地域と西部郊外に集塊性を維持しつつ分散を開始した。また、このうち移民回廊地域への移動は、同地域におけるイタリア系住民の減少に対応して起こった。

1995年から2007年にかけては、Casa da Madeira をはじめとした社会組織が移民回廊地域に相次いで移転した。社会組織の移転は、会員の居住地の広域化、自家用車の獲得などに起因した。また、移民回廊地域におけるプル要因として、この地域においてより広大な敷地面積の不動産が確保可能であったことが挙げられる。他方、リトルポルトガルからのプッシュ要因としては、同地区における地価の上昇が指摘される。

2000年代初頭以降、ポルトガル系経営者の高齢化、ジェントリフィケーションの進展などにより、リトルポルトガルでは非ポルトガル系経営者が増加している。しかし、ポルトガル系経営者は依然として域内全経営者の約半数を占めており、同地区はポルトガル系コミュニティにおける商業の中心地としての機能を維持している。

以上の通り、1980年代以降、ポルトガル系社会の諸機能はリトルポルトガルへの一極的な集中状態から、その後、居住、組織、ビジネスの順に段階的に離脱を開始した。現在、エスニック組織の大半は移民回廊地域に所在する一方、ビジネスはリトルポルトガルにおいて一定の集積を維持する。今日の空間構造下において、ポルトガル系住民は、居住、就業、買物、組織への参加など活動内容に応じて複数の空間を利用している。トロントにおいて、3つのポルトガル系空間は互いに緊密に結びついている。

一方、ポルトガル系組織の活動を詳細にみると、トロントのポルトガル系社会における変化を理解することができる。エスニック組織では、行事の共同開催や組織の名称に冠される地域を空間的に拡張することにより、活動の維持が図られている。ポルトガル系組織の運営は移民第一世代が担っており、高齢化の進行はサブグループ間における妥協的な結合を余儀なくしている。すなわち、こうしたエスニック集団内部におけるサブグループ間での社会的結合の動きは、今日、トロントのポルトガル系コミュニティが過渡期にあることを反映する。

エスニックコミュニティの空間構造は、エスニックコミュニティ内部の状況を反映するとともに、都市の時代精神をも映し出す。本章は、トロントの都市環境やホスト社会住民の居住地選好をはじめとした外的変化にくわえ、エスニックコミュニティ内部で生じる変化を機能ごと捉えることにより、都心部の伝統的なエスニックネイバーフッドの変容過程、および大都市圏スケールにおけるエスニックコミュニティの空間構造の変化を明らかにした。

注

- 1) 図IV-1において、リトルポルトガルの範囲は Little Portugal BIA を採用した。2001 年において、同資料の発刊は終了した。そのため、トロントにおいてポルトガル人移住者が増加した 1966 年から 2001 年までを分析の対象とした。また、同期間の変容をより詳細に理解するため、両年度のほぼ中間である 1981 年の資料も分析に使用した。上記の資料から、ポルトガル系の個人名、ポルトガル語、またはポルトガルとの関連を示す名称を含む事業所、および組織を抽出した。事業所の名称においては、ポルトガルのエスニシティを表出しないものが存在することも想定されるが、同手法によって概ね分布が把握できると考えられる。
- 2) “Terra Nova”は、ポルトガル語で「新しい土地」を意味する。
- 3) 資料の制約上、1981 年において“Mother tongue”, 1996 年および 2006 年において“Ethnic origin”の質問項目を採用した。
- 4) St. Clair Ave. W.沿いの Westmount Ave.から Lansdowne Ave.までの範囲は、今日、“Corso Italia BIA”として、BIA に指定されている。
- 5) Murdie and Teixeira (2011) によれば、ポルトガル系人はイタリア系人が以前に居住した住宅を好んで求める傾向にあるという。

- 6) 郊外化した現役世代が高齢の親を自身の住居近くに住まわせることが、テッハ・ノーヴァ住宅におけるポルトガル系比率の低下の一因として挙げられる。
- 7) Teixeira and Murdie (2009) は、ポルトガルヴィレッジ (Portugal Village) と呼称している。ポルトガルヴィレッジの範囲は、本研究におけるリトルポルトガルの範囲に概ね一致する。
- 8) このほか、サッカーを活動の主体とする組織も創設された。サッカーに力を注ぐ組織は、ポルトガルにおいてスカウティング活動をおこない、有能な選手をトロントに呼び寄せるなどした。また、現在においても、ポルトガルのサッカーチームと親善試合をするなど、本国との交流を維持する組織もみられる。
- 9) これら 5 団体はポルトガル語学校、フォークダンス、食事会やピクニックの開催など多様な活動をおこなう、トロント最大規模のポルトガル系組織である。ポルトガル系組織には、これら 5 団体のように多様な機能を有すもののほか、サッカーやフォークダンスなど特定の活動に特化した組織も存在する。特定の機能に特化した組織に対し、主要 5 団体は総じて会員数が多い。機能の多様性、および規模から、上記 5 団体を対象とすることにより、トロントにおけるポルトガル系人の活動が全般的に理解できると考えられる。
- 10) このうち、Casa dos Açores はアゾレス政府から年間 12,000 カナダドルの経済的援助を受けている。しかし、資金の大半は組織の運営に充てられるため、幹部メンバーは組織ビルには常駐せず、他に本業の仕事を有している。
- 11) 組織内部での投票により、代表、会計、秘書などの役職が決められる。それぞれの役割に応じて、仕事を分担して組織を運営する。
- 12) 本研究においては、ポルトガル国内において出郷地域を一にする者同士を同郷者とする。すなわち、同郷は集団内のサブグループに一致する。
- 13) Casa dos Açores においては、2012 年 9 月現在の全所属会員 579 人を対象とした。また、Casa da Madeira では資料が得られた 1991 年 2 月 1 日～1997 年 10 月 27 日、および 1999 年 12 月 18 日～2002 年 11 月 23 日に入会した 228 人の会員の個票を利用した。
- 14) また、セミプロレベルのチームを保有した FPCC などは、有能な選手の獲得費用や給与の支払いなど、金銭面においても負担は過重であったという。
- 15) 集められた寄付金は教会のチャペルの再建などに充てられ、再建終了時には同組織ビルにおいて祝賀パーティが開催された。
- 16) “マラサーダ (Marasada)” は揚げパンの一種であり、アゾレス諸島の郷土料理である。

- 17) Casa dos Açores の母体である Azorean Comitee 83 は、1983 年において設立した。その後 1985 年に組織が再編成され、現在の Casa dos Açores となった。
- 18) FPCC は、2007 年財政上の問題によって、それまで保有していた College St. のビルを銀行に差し押さえられた。そのため、行政の支援を受けているものの、現在ビルを保有していない。
- 19) 建物の築年数や構造なども査定項目に含まれ、評価額は立地のみに依らないと考えられるが、主たる指標として都心部への近接立地を挙げることができよう。
- 20) Statistics Canada (2006) によると、2001～2006 年間に於いて、リトルポルトガル周辺の地価は約 1.5 倍増加した。
- 21) また、Casa dos Açores を除く 4 団体は結成初期において既にビルを保有していた。ビルの購入資金は、トロント市から助成を受ける FPCC を除く 3 団体においてはすべて会員の寄付に依った。また、ビルを保有していた同郷組織がトロントにおける最多数派のアゾレス系ではなく、マイノリティであるアレンテージョ、ベイラシュ、およびマデイラ系のサブグループであった点も注目すべきであろう。これら 3 組織は、トロントのポルトガル系社会においてマイノリティであったために、その団結はより強固であったと考えられる。土地所有という物理的に確認可能な行為は、マイノリティの不安心理を反映する。すなわち、マイノリティ・サブグループにみられる組織ビルの保有は、エスニック集団内の少数派集団による、ホスト社会および主流派ポルトガル系移民社会に対する適応戦略と推察される。
- 22) ポルトガル系経営者においては、開業者と現在の経営者が同一である場合が大半を占めるが、一部の経営者は両親が開業した事業所を継承する二世であることから、二世経営者に対しては両親の移住年を質問した。
- 23) 近年、リトルポルトガルではブラジルからの移住者が増加している。ブラジル人には母国への帰国を念頭におく短期滞在者が多く、彼らは英語の習得を志向しない。このため、多くのブラジル人が母語を共有するポルトガル系事業所を就業地としている。こうしたブラジル人従業員が、ホスト社会の顧客に対して英語で接客することは困難であるものの、従業員間でのコミュニケーションには支障がない。ポルトガルからの新規移住者が限定的である現在、ポルトガル系経営者にとってブラジル人は受け入れ得る対象である。また、近年、リトルポルトガルではブラジル料理店や送金所など、ブラジル系経営者による事業所も出店している。なお、ここではブラジル系出自者はポルトガル系従業員に数えていない。

- 24) 一方で、農業従事者であったポルトガル人がカナダ最大の都市であるトロントを移住先に選定したことは注目に値する。この点は、受入国における社会経済的コンテキストの変化から説明される。20 世紀初頭において、カナダ政府は未開拓地帯であったプレーリー 3 州の開拓のため、ウクライナなどの東欧諸国から農業移民を積極的に受け入れた。しかし、その後にプレーリーの開拓が概ね完了するとともに、都市化が進展した結果、農村部での雇用は減少した。代わって、トロント、ヴァンクーヴァー、モントリオールなどの三大都市圏において就業機会が増加しているため、20 世紀後半以降、移民は都市部に集中している (Hiebert 2000)。こうした背景にもとづき、1960～1970 年代を中心に移住したポルトガル系移民の多くが、トロントを移住先に選定したと考えられる
- 25) ここでは事務職、販売職、工場労働者など、大別して業種を捉えている。
- 26) 事業所番号 52 の経営者はトロントで出生した二世であるものの、16 歳の時から両親の美容室を手伝い、現在では同氏が経営を引き継いでいる。従来の研究では親の事業所を継承せず、より社会・経済的地位の高い職種で働く移民二世の存在が指摘され、ホスト社会への同化理論が主張されてきた。トロントのポルトガル系社会においても、ホスト社会への同化が著しい二世は多数確認されるものの、同氏のように両親が開設した事業所を継承する者も少なからず、存在している。
- 27) ポルトガル系のカフェはホスト社会にも受け入れられる特徴を有しており、近年ではポルトガル系のみならず、幅広い世代のホスト社会住民にも利用されている。
- 28) シュハシュケイリア (Churrascaria) は、ポルトガルの焼肉を意味する。オープン内部で回転する軸に鶏肉を串刺しにし、焼き上げる調理法がその特色である。なお、地域により調理法や食材となる肉の種類が異なる場合がある。
- 29) 大半のビルは 2 階建て、或いは 3 階建てである。
- 30) この事業所は、8 名の家族構成員によるファミリービジネスであり、聞き取りをおこなった現経営者の父親が同店を開業した。
- 31) それまで住居として利用していた商店の 2 階は、現在、倉庫として利用されているという。また、同店から 2 区画北方に位置するブロードストリート (Bloor St.) 沿いにはこの店の 2 号店が立地する。

第V章 BIAによる移民街のガヴァナンスとブランディング

第1節 本章のねらい

本章では、トロント市による業務改善自治地区 (Business Improvemnet Area (略称, BIA)) 制度を取り上げ、移民街のガヴァナンスにおいて BIA が果たす意義を検討する。2012～2015 年において、毎年合計 6 回の現地調査を実施した。現地では、複数の BIA において景観観察をおこなったほか、トロント市 Business Improvement Area 室の担当者、市議会議員秘書、BIA 役員を含む BIA メンバー、および BIA 役員によって雇用される BIA コーディネーターへの聞き取りを実施した。また、北米の大都市における BIA の導入状況を把握するため、インターネットと E メールを併用した調査もおこなった。

本章の分析手順は、以下の通りである。まず第2節において、BIA の設立までに必要な手続き、および BIA 役員会を中心とした BIA の役割と機能を詳述する。第3節では、北米の主要都市における BIA 制度の導入状況を概観し、同制度の普及過程とトロントの位置づけを確認する。第4節においては、トロントにおける BIA の展開過程と空間分布を明らかにしたうえで、BIA の活動の具体例として、複数の移民街 (エスニックネイバーフッド) における地域ブランディングの動向を議論する。以上の分析を通し、第5節においてトロントの移民街において、BIA が果たす役割と意義を明らかにする。

第2節 BIA の概要

BIA 制度は地元経営者と土地所有者 (以下、BIA メンバー) の自治性、および自主的な課税による資金の確保によって特徴づけられる (Morcol et al. 2008: p.4)。詳細は州法や市の条例・規約により異なるが、本研究ではトロント市規約第 19 章 (Toronto Municipal Code, Chapter 19) にもとづき、BIA の概要を説明する。

BIA の設立を希望する際、地元経営者と土地所有者は 5 人以上から成る運営委員会 (Steering committee) を組織する。この運営委員会は商工業利用の土地所有者、および事業所を経営するテナントによって構成され、土地所有の有無を問わず居住者を含まない。運営委員会の主な役割は、BIA の地理的境界を定めるとともに、BIA の設立についてステークホル

ダーの関心を評価することである。また、市担当者の支援とともに、地域の将来的な改善目標や BIA の導入によって想定される地域への利益など、BIA を形成する合理的根拠に焦点を当て、実施戦略を発展させなければならない。さらに、運営委員会は BIA に関する情報を域内の経営者・土地所有者に周知させることも求められる。インフォーマルな話し合いなどを通じ、他のステークホルダーの BIA への関心を高めるとともに、地域における課題の明確化、BIA の設定範囲の承認が進められていく。この時点において、運営委員会は次の段階へ進むための十全な支援を受けるため、市の BIA オフィスにステークホルダーの関心の度合いを報告することが望まれる。

BIA の設立について十分な関心が示されていない場合、トロント市は運営委員会に代わって意見交換会を開催する。ここで出席者の過半数が投票の実施を支持すれば、運営委員会は正式に次の段階へ移行する手続きに入る。申請後、市は予定される BIA の範囲内の全ての商工業利用の土地所有者の投票を実施する。この時、土地所有者は自身のテナントに投票に関する書類の写しを転送しなければならない。また、運営委員会は商工業利用のテナントに対して、投票を伝える通知書の写しを配布する責任を負っている。以上の手続きの後、土地所有者と経営者は市担当者のオフィスに投票用紙を返送するよう求められる。郵送された全投票用紙の 30%以上、または 100 枚以上のいずれか少数が市に返送され、なおかつその過半数が BIA の設立に賛成した時、市議会は BIA の設立を許可する。

BIA の設立後、BIA メンバーのうち 10 人程度の有志により、BIA 役員会（Board of Management）が組織される。BIA 役員会が中心となり、当該地域の BIA の名称が決められる。その後の運営においても BIA 役員会が中枢的な役割を果たし、予算や事業内容などを決定する。BIA の主な事業はストリートサインや花壇の設置、落書きの除去や壁画の形成などの修景活動のほか、警備員の配置や監視カメラの設置をはじめとした警備・防犯対策、フェスティバルの企画・開催などである。役員でない BIA メンバーに対してはニューズレターや年次総会（Annual general meeting）を通じ、年間の収支報告や翌年度の事業計画などが説明される。

先述したように、BIA の事業資金は域内の土地所有者に課される税金（Levy）として市によって徴収される。土地所有者への課税には BIA 設立の賛否を問わず、強制力が働く。大規模な事業を計画する際には多くの予算を必要とし、土地所有者には多額の税金が課される。他方、少額の予算は BIA の効果的な活動を困難にする。また、土地所有者に対する課税は賃料の上昇を誘発するため、賃借により入居する経営者にも経済的な負担は及ぶ。BIA 役員会は、

BIA メンバーの負担と事業効果を勘案し、予算を設定することが求められる。なお、他都市では5～15年程度のBIAの活動期間を設けている自治体も確認されるが、トロントにおいて期間的な制限はない。

第3節 北米都市におけるBIAの起源と伝播

1. BIAの起源

BIA制度は、1970年にトロントのBloor West Village地区で誕生した。1963年、同地区で宝石店を営む経営者Neil McLellan氏らが中心となり、トロント市計画委員会(City of Toronto Planning Board)に自発的な課税(Self-imposed)によるビジネス地区の実現に向けて、議論をもちかけたことがその起こりである(Hoyt 2006, 2008; Toronto Star 2010)。Bloor West Village BIAは旧トロント市の西端に位置し、今日のトロント市を東西に結ぶ地下鉄ブロー・ダンフォース線(Bloor-Danforth Line)のジェーン(Jane)駅とラニーミード(Runnymede)駅に挟まれた範囲に概ね相当する。1920年代以降、同地区には路面電車が走り、買い物客が多数来訪した。しかし、モータリゼーションの進展とそれに伴う郊外の拡大により、買い物客は減少を始めた。地元経営者らは、1964年におけるトロント初の郊外型大型モール、ヨークデールモール(Yorkdale Mall)の完成、および1967年における地下鉄ブロー・ダンフォース線の開通による地域経済の一層の衰退を危惧した。トロント運輸局(Toronto Transit Commission)やメトロ道路交通課(Metro Roads and Traffic Department)など多数の部局を巻き込んだ末、オンタリオ州が自治体条例(Municipal act)を通過させると、1970年5月14日、トロント市はBloor West Villageの範囲をBIAとして定める、市条例第170-70(By-law No. 170-70)を可決させた(Hoyt 2006, 2008)。

トロントでのBIA誕生後、1975年にニューオーリンズ市がアメリカの自治体として初めてこの制度を導入すると、次第に他都市においても導入が進んだ。Mitchell(1999)によれば、1999年時点、アメリカでは42の州とワシントンDCにおいてBIAが導入されており、合計404のBIAが存した。また、設立年については1990年代が最多で全体の約60%に及び、近年における急速な普及が指摘された。さらに、2000年代以降においても同制度を導入する自治体は増え、BIAの総数も一層増加している。Mitchellはその後の研究において、ワイオミング州とサウスダコタ州を除く全米48州で同制度が導入されていることを報告した(Mitchell

2003)。今日、アメリカとカナダではそれぞれ約 700、約 300 の BIA が存すると推計されている (Mitchell 1999; Hernandez and Jones 2005; Morcol et al. 2008: p.2)。

2. 北米都市における BIA の普及

アメリカおよびカナダの人口上位都市、それぞれ 20 位と 10 位までを対象に、各市ウェブサイトの開覧および市担当者への E メールでの情報収集をもとに BIA の導入状況を検討した¹⁾ (表 V-1)。

アメリカではニューヨークの人口が突出して多く、その数は約 850 万に達する。ロサンゼルス、シカゴがそれに続き、それぞれ約 390 万、270 万を数える。カリフォルニア州においてはロサンゼルスのほか、サンディエゴ、サンノゼ、サンフランシスコが 8、10、13 位に位置する。また、テキサス州においても第 4 位のヒューストンを筆頭に、サンアントニオ、ダラス、オースティン、フォートワース、エルパソの 6 都市が上位 20 位以内に入る。カナダにおいては気候的制約に伴い、アメリカとの国境に接するケベック、オンタリオ、マニトバ、サスカチュワン、アルバータ、ブリティッシュコロンビア州内の都市が人口上位 10 位を構成する。1970 年代、カナダではケベック州の独立運動などを契機として、モントリオールからトロントへと人口の首位が交代した。現在、市域レベルではモントリオールの約 160 万人に対して、トロントには約 260 万人が居住する。トロントを中心とするグレートゴールデンホースシュー (Greater Golden Horseshoe) 内では、ミシサーガ (Mississauga)、ブランプトン (Brampton)、ハミルトン (Hamilton) がそれぞれ第 6、9、10 位に位置する。トロントを含むこれら 4 都市は、すべてオンタリオ州に属する。また、油砂の採掘によって近年においても人口の増加が著しいアルバータ州では、カルガリー (3 位) とエドモントン (5 位) の 2 都市が上位に位置している。

2015 年 9 月時点において、調査対象の全 30 都市のうち、インディアナポリス (Indianapolis) を除く 29 都市において BIA が確認された。ブランプトンではダウンタウンの事業所経営者らの要請にもとづいて、市条例第 86-77 (By-law No. 86-77) によって 1977 年に BIA が設立されたが、2006 年、ブランプトンダウンタウン開発公団 (Brampton Downtown Development Corporation (BDDC)) の結成に伴い、BIA は休止した。しかし、2015 年に地元経営者が BDDC の解散を決定すると、同年 4 月 21 日、市議会において市条例第 88-15 (By-law No. 88-15) が通過し、BIA の再設立が決まった。2015 年、約 9 年間の休止を経て、ブランプトンでは BIA が復活した。

表V-1 北米の人口上位都市における BIA 制度の導入状況

Rank	City	Province/State	Population	Name	Number	Year
1	Toronto	Ontario	2,615,060	Business Improvement Area (BIA)	81	1970
2	Montréal	Quebec	1,649,519	Société de Développement Commercial (SDC)	18	1980
3	Calgary	Alberta	1,096,833	Business Revitalization Zone (BRZ)	10	1988
4	Ottawa	Ontario	883,391	Business Improvement Area (BIA)	18	1983
5	Edmonton	Alberta	812,201	Business Revitalization Zone (BRZ)	13	1985
6	Mississauga	Ontario	713,443	Business Improvement Area (BIA)	4	1977
7	Winnipeg	Manitoba	663,617	Business Improvement Zone (BIZ)	17	1987
8	Vancouver	British Columbia	603,502	Business Improvement Area (BIA)	22	1989
9	Brampton	Ontario	523,911	Business Improvement Area (BIA)	1	1977
10	Hamilton	Ontario	519,949	Business Improvement Area (BIA)	13	1982
1	New York	New York	8,491,079	Business Improvement District (BID)	72	1984
2	Los Angeles	California	3,928,864	Business Improvement District (BID)	39	1990
3	Chicago	Illinois	2,722,389	Special Service Area (SSA)	53	1977
4	Houston	Texas	2,239,558	Management District	45	1996
5	Philadelphia	Pennsylvania	1,560,297	Business Improvement District (BID)	14	1990
6	Phoenix	Arizona	1,537,058	Enhanced Municipal Services District(EMSD)	1	1990
7	San Antonio	Texas	1,436,697	Public Improvement District (PID)	1	2000
8	San Diego	California	1,381,069	Business Improvement District (BID)	20	?
9	Dallas	Texas	1,281,047	Public Improvement District (PID)	12	1992
10	San Jose	California	1,015,785	Business Improvement District (BID)	2	1989
11	Austin	Texas	912,791	Public Improvement District (PID)	2	1993
12	Jacksonville	Florida	853,382	Downtown Improvement District (DID)	1	2000
13	San Francisco	California	852,469	Business Improvement District (BID)	14	1999
14	Indianapolis	Indiana	848,788	-	-	-
15	Columbus	Ohio	835,957	Special Improvement District (SID)	4	1999
16	Fort Worth	Texas	812,238	Public Improvement District (PID)	8	1986
17	Charlotte	North Carolina	809,958	Municipal Service District (MSD)	5	1999
18	Detroit	Michigan	680,250	Business Improvement Zone (BIZ)	1	2014
19	El Paso	Texas	679,036	Downtown Management District (DMD)	1	1997
20	Seattle	Washington	668,342	Business Improvement Area (BIA)	8	1983

- 1) Year (BIA 導入年) は、各都市において最初に BIA が設立された年を示す。また、ウェブサイトにおいて導入年が明記されていなかった自治体、および市担当者への E メール調査によって回答が得られなかった自治体については現存する BIA のうち、最も古いものの設立年を BIA 導入年とした。
- 2) BIA に類似する制度として、Philadelphia では Special Service District (SSD)、San Francisco では Community Benefit District (CBD) も併存する。

(各市ウェブサイト、および市担当者への E メール調査により作成)

同制度を総称する場合、BID (Business Improvement District) が最も一般的に用いられているが、本調査においては BID の呼称を採用している都市はアメリカ国内の 6 都市にとどまった。しかし、ニューヨークやロサンゼルスなど、アメリカの主要都市においては BID の呼称が採用されており、このことが同制度の総称として BID が一般化した主因であると推測される。他方、カナダではトロントをはじめ 6 都市が採用する BIA (Business Improvement

Area) が最多である。また、アメリカにおいてもシアトルがこの呼称を採用しており、BIA は本調査対象都市のなかで最も多い7都市で確認された。このほか、北米ではカルガリーとエドモントンのBRZ (Business Revitalization Zone)、デトロイトとウィニペグのBIZ (Business Improvement Zone)、シカゴのSSA (Special Service Area)、フランス語を公用語とするケベック州モンリオールのSDC (Société de Développement Commercial) など多様な呼称が確認される。

カナダでBIAを採用する6都市のうち、5都市はオンタリオ州内の都市である。また、カリフォルニア州ではBID、テキサス州ではPIDが用いられている。すなわち、同制度の呼称は基本的には州法に依拠する。したがって、BIAの呼称にみられる地域差は都市間というより、むしろ州間の差異として捉えられる。

トロントは人口規模において北米第4位に位置するが、BIAの総数をみると北米最多の81を数える。また、北米第1位の人口を有するニューヨークではトロントに次ぐ72のBIAが確認される。シカゴ(北米人口3位)、ヒューストン(同5位)、ロサンゼルス(同2位)におけるBIA数は、それぞれ53、45、39でこれに続く。北米において、BIA数の上位5都市は人口の上位5都市に一致する。この結果から、都市規模はBIAの総数を主に規定すると考えられる。しかし一方で、トロントを約130万上回る約390万の人口を誇るロサンゼルスにおいて、BIAの総数はトロントの半数以下にとどまる。このことはロサンゼルスに比べ、トロントにおいてBIA制度がより発展・普及していることを示唆するとともに、都市構造の差異がBIAの総数を規定することをも暗に示している。ロサンゼルスはアメリカ西海岸の都市に特有の拡散的な都市構造を有する。トロント、ニューヨーク、シカゴなどに比べ、ロサンゼルスの中心市街地の機能は弱く、多数のBIAが設立しにくい都市構造であると考えられる。

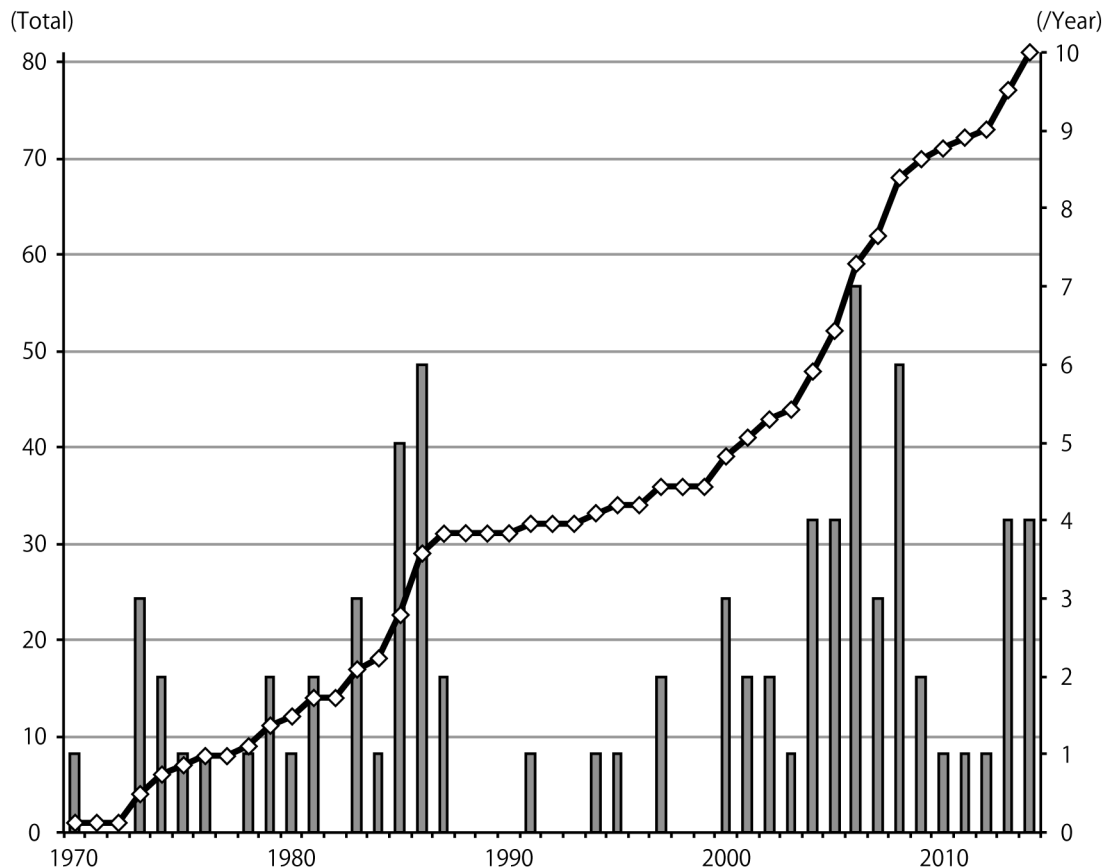
また、各都市においてBIAが導入された年をみると、1970年のトロントに次いで、シカゴ、ミシサーガ、ブランプトンの3市が最も早く、1977年に同制度を導入した。ミシサーガ、ブランプトンでは、同じオンタリオ州内のトロントにおいてBloor West Village BIAの設立時に州法が整備されたため、早期の導入が可能になったと考えられる。カナダでは、1980年代までに10都市すべてでBIAが導入された。他方、アメリカでは1980年代までには6都市が導入するにとどまり、1990年代以降に導入を開始した都市が13に達する。このように、BIA制度はトロントでの誕生以後、アメリカに先んじてカナダにおいて普及した。

第4節 BIAにおけるガバナンスとブランディング

1. トロントにおけるBIAの展開と地理的分布

トロントには北米で最多の81のBIAが立地する。このことはトロントがBIA制度の起源地であるのみならず、先進地であることを示唆する。以下にトロントにおける設立数の推移(図V-1)、BIAの一覧(表V-2)、およびBIAの分布(図V-2)を示した。

トロントにおけるBIAの展開は、①誕生期(1970～1972年)、②第一次増加期(1973～1987年)、③停滞期(1988～1999年)、④第二次増加期(2000～2015年)の4期に区分される。1970年におけるBloor West Village BIAの誕生後、1973年までトロントではBIAが設立されなかった。Bloor West Village BIAは世界で初めて設立されたBIAであり、他に先例がなかった。そのため、結成初期において他地区の経営者や土地所有者らはこの制度の存在を認知していなかった、または同地区の動向を窺っていたと考えられる。



図V-1 トロントにおけるBIA設立数の推移

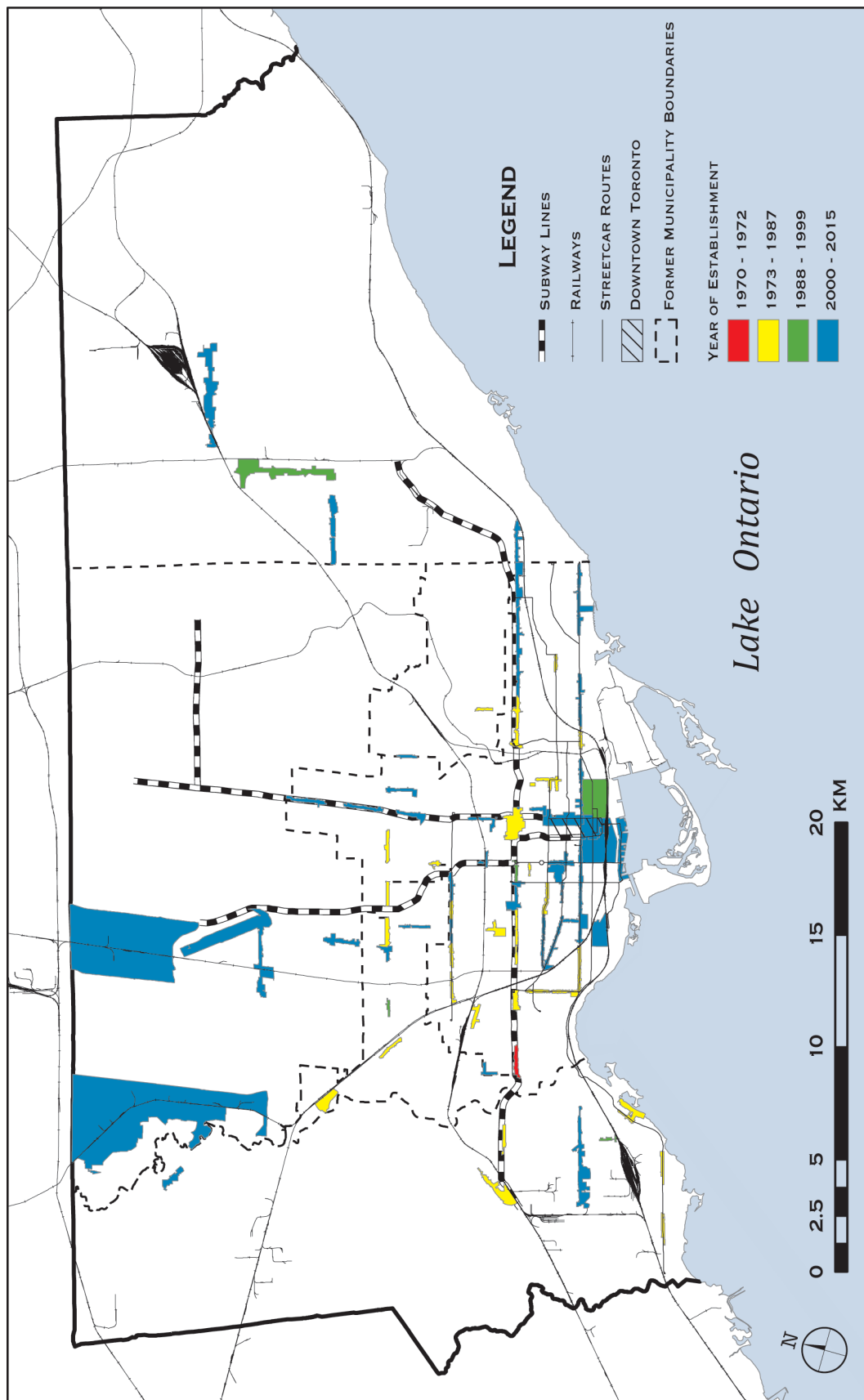
(City of Toronto, Business Improvement Area office 提供資料により作成)

表V-2 トロントのBIA一覧 (2015年8月現在)

No.	Name	Year			
1	Bloor West Village BIA	1970	41	Liberty Village BIA	2001
2	Junction Gardens BIA	1973	42	Church-Wellesley BIA	2002
3	Lakeshore Village BIA	1973	43	Wychwood Heights BIA	2002
4	The Kingsway BIA	1973	44	Emery Village BIA	2003
5	Cabbagetown BIA	1974	45	Korea Town BIA	2004
6	Mount Dennis BIA	1974	46	The Beach BIA	2004
7	Weston Village BIA	1975	47	Waterfront BIA	2004
8	Bloordale Village BIA	1976	48	Wexford Heights BIA	2004
9	Parkdale Village BIA	1978	49	College Promenade BIA	2005
10	Bloorcourt Village BIA	1979	50	Mirvish Village BIA	2005
11	Forest Hill Village BIA	1979	51	Uptown Yonge BIA	2005
12	Riverside District BIA	1980	52	West Queen West BIA	2005
13	Gerrard India Bazaar BIA	1981	53	Albion Islington Square BIA	2006
14	York Eglinton BIA	1981	54	Bloor Street BIA	2006
15	Corso Italia BIA	1983	55	Chinatown BIA	2006
16	Hillcrest Village BIA	1983	56	Danforth Village BIA	2006
17	Upper Village BIA	1983	57	Dundas West BIA	2006
18	Dovercourt Village BIA	1984	58	Historic Queen BIA	2006
19	Bloor-Yorkville BIA	1985	59	Sheppard East Village BIA	2006
20	Harbord Street BIA	1985	60	Fairbank Village BIA	2007
21	Little Italy BIA	1985	61	Little Portugal BIA	2007
22	Mimico by the Lake BIA	1985	62	Trinity Bellwoods BIA	2007
23	St. Clair Gardens BIA	1985	63	Crossroads of the Danforth BIA	2008
24	Greektown on the Danforth BIA	1986	64	Danforth Mosaic BIA	2008
25	Pape Village BIA	1986	65	Mount Pleasant BIA	2008
26	Roncesvalles Village BIA	1986	66	Oakwood Village BIA	2008
27	The Danforth BIA	1986	67	Queen Street West BIA	2008
28	The Eglinton Way BIA	1986	68	Toronto Entertainment District BIA	2008
29	Village of Islington BIA	1986	69	Kensington Market BIA	2009
30	Bloor by the Park BIA	1987	70	The Dupont Strip BIA	2009
31	Long Branch BIA	1987	71	Baby Point Gates BIA	2010
32	Kennedy Road BIA	1991	72	Financial District BIA	2011
33	St. Lawrence Market Neighbourhood BIA	1994	73	shoptheQueensway.com BIA	2012
34	Bloor Annex BIA	1995	74	Leslieville BIA	2013
35	Eglinton Hill BIA	1997	75	Dufferin-Finch BIA	2013
36	Mimico Village BIA	1997	76	Wilson-Keele BIA	2013
37	Regal Heights Village BIA	2000	77	College-Dufferin BIA	2013
38	Rosedale Main Street BIA	2000	78	Ossington Avenue BIA	2014
39	Yonge Lawrence Village BIA	2000	79	Midtown Yonge BIA	2014
40	Downtown Yonge BIA	2001	80	Dufferin-Wingold BIA	2014
			81	Bayview Avenue BIA	2014

1) Year は、各 BIA の設立年を示す。

(City of Toronto, Business Improvement Area office 提供資料により作成)



図V-2 トロントにおけるBIAの分布 (2015年8月現在)

(City of Toronto, Business Improvement Areas data, City of Toronto, Business Improvement Area office 提供資料をもとに作成)

1973年, Bloor West Village BIA の結成4年目において初めて他地区でBIAが設立された。Junction Gardens BIA, Lakeshore Village BIA, The Kingsway BIA の3地区でBIAが設立されると, 1987年までBIAの新設が継続した。1973~1987年(第一次増加期)において, 合計30のBIAが設立された。この時期, ニューオーリンズ市などアメリカの自治体においても政策移転(Policy transfer)がおこなわれたが, 起源地であるトロントでは制度を実際に利用する経営者・土地所有者が数多く現れ, BIAの総数が大幅に増加した。第一次増加期において, トロント市内ではBIA制度が広く普及し, その有用性が市民レベルで認められていった。また, 誕生期から第一次増加期にかけては, 全31のBIAのうち12がVillageで終わる名称であった。この命名のパターンは1970年代に特に多く, 全11件中7件におよんだ。このことから, 当時のトロントではBloor West Village BIAが先駆例として, 他地区の経営者や土地所有者に対し, 一定の影響力を有していたと考えられる。

1988~1999年(停滞期)において, 新たに設立されたBIAは5件にとどまった。図2が示すように, Bloor West Village BIAをはじめとして, 初期のBIAは旧トロント市の境界周辺に位置する, CBDからやや離れた市街化地域を中心に展開した。トロントでは, Bloor West Village BIAと類似した条件の地区において先にBIAが普及したといえよう。しかし, 第一次増加期までにこれらの地区の大半においてBIAの導入が完了したため, 1988~1999年にはBIAの設立数が停滞した。アメリカでは全体の60%以上のBIAが1990年代に設立された一方(Mitchell, 1999), 他都市に先んじて制度が展開したトロントでは, この時期においてBIAの設立数は減少した。

2000年から現在にかけて(第二次増加期), BIAの設立数は再び増加している。第二次増加期は, CBDを含むトロント市中心部における顕著な増加によって特徴づけられる。CBD内部のBIAには, Downtown Yonge BIAやFinancial District BIAなどが含まれる。ダundasスクエア(Dundas Square)を中心とする前者がトロントのダウンタウン中心部を形成する一方, キングストリート・ウェスト(King St. West)周辺の後者は金融地区である。第一次増加期までのBIAに比べ, 第二次増加期に設立されたこれらのBIAは相対的に経済規模が大きい。また, トロント市内の南北をU字状に結ぶ地下鉄, ヤング・ユニヴァーシティ線

(Yonge-University Line)のうち, 東方のヤング線中央部においても路線に沿って, 新たにBIAが4件設立された。エグリントン(Eglinton)駅周辺をはじめとしたこれらの地区では, 居住者の所得が市内平均を上回る。さらに2000年代以降, トロント市北縁の鉄道路線に沿った地域において, Emery Village BIAやDufferin-Finch BIAなどの広域なBIAが設立された。

第二次増加期には、市民による BIA の解釈および利用形態が多様化し、さまざまな特性の地区において BIA が設立されている。

2. BIA の事業と意思決定

写真V-1に、Bloor West Village BIA の景観を示した。同地区では、買い物客が長時間域内で買い物できるようベンチが配置されている。また、BIA によって街灯の整備のほか、ストリートサインや駐輪用設備の設置もおこなわれている。これら BIA による景観構築物には、BIA の名称が刻印されている。修景活動は BIA の基本的な事業であり、他の BIA においても広く看取される。

BIA の施策内容は、主に BIA 役員会の月例会議で決定される。写真V-2は、Dundas West BIA における月例の BIA 役員会議の様子である。多くの場合、BIA の会議は BIA 役員の事業所でおこなわれる。Dundas West BIA ではライブハウスを経営する BIA 役員が、自身の事業所を会場場所として提供している。この日の会議では、BIA 役員 13 名のうち 7 名、有給の BIA コーディネーター、同 BIA が位置する選挙区から選出される議員事務所担当者の合計 9 名が出席した。市当局からは議員事務所の担当者のほか、BIA リエゾンとしての役割を担うトロント市 Business Improvement Area 室の担当者も出席する時もある。市当局の担当者は一人当たり複数の BIA を担当するため、すべての BIA の会議に毎回出席することは困難であるという。

この日の Dundas West BIA の会議では、歩道におけるフラワープランター設置の是非とその設置時期が話し合われた。話し合いの結果、冬季には降雪が見込まれることから景観上の効果が縮小するため、冬季を除いてプランターを設置することが決定された。また、翌年夏に予定されたストリートフェスティバルの名称についても議論された。BIA 役員会議では、基本的には BIA 役員と彼らが雇用する BIA コーディネーターで話し合いが進められる。行政担当者はフェスティバル開催時における交通規制の費用など²⁾、地元経営者や土地所有者が精通しない内容に関して助言を与える。BIA 役員会議にみる事業内容の立案・実施過程は、自主的な課税により集められた資金の使途を納税者である BIA メンバーが自ら決定するという同制度の負担者自治的な性格を端的に示す。

a. ストリートサイン



b. ソーラー発電式の街灯，ベンチ，鉄製の駐輪用設備



写真V-1 Bloor West Village BIA における修景
(2013 年 8 月 28 日撮影)



写真V-2 Dundas West BIA における BIA 役員会議
(2012 年 11 月 12 日撮影)

まちづくりの中核を担う BIA 役員会は、域内における有志の BIA メンバーによって構成される。BIA 役員は自身の事業所を経営するかたわら、無給で BIA の活動に奉仕している。BIA メンバーの役員会への参加意欲については地域ごとに差異がみられる。例えば、Toronto Entertainment District BIA では市内で最多の 22 人が役員会に参加している一方、Bloor Street BIA の役員は最少の 5 人である³⁾。トロントでは BIA ごとに BIA 役員の定足数が定められているが、その数に上限はない。すなわち、参加意思があれば、基本的には誰でも BIA 役員になることができる⁴⁾。しかし、BIA 役員会の活動はボランティアベースであるため、本業である事業所の経営で多忙な BIA メンバーのなかには、役員会への参加に対して消極的な姿勢を示すものも多い。また、BIA 役員が多い BIA においても、より効果的な運営を目的として、有給の BIA コーディネーターを雇う事例が確認される。このような理由から、Dundas West BIA においても BIA コーディネーターが雇用されている。BIA コーディネーターは、事業費用の算出・管理、ニューズレターや各種資料の作成、および Facebook, Twitter, Instagram などの SNS を利用した広報活動などを主な職務とする。Little Portugal BIA では、2013 年度の年間総支出予定額 68,359 カナダドル (CAD) のうち、5,000CAD をパートタイムの BIA コーディネーターの給与として計上した。

BIA 制度においては、地元経営者と土地所有者を地域の資源と捉えることができる。地域資源として地元経営者と土地所有者をみた時、土地所有者は一定程度地域に固定的であるが、そ

れに比して経営者は流動的である。経営者のうち賃借契約で入居する経営者は、事業所の経営状況、また近年発生するジェントリフィケーションによる賃料の上昇によって、同地から移転や撤退・閉店するものも少なくない。また、ジェントリフィケーションの発生は固定資産税（Property Tax）をはじめ諸税の上昇を引き起こすため、テナントのみならず、土地所有者の移動をも促進する⁵⁾。すなわち、BIA 役員会において中心的な役割を担っていた BIA メンバーが、数年後には域外に移動することも起こり得る。地域におけるアクターの流動性は、BIA における地域ブランディングの方針を不安定化させる。この点において、BIA コーディネーターを雇用することは地域における一貫した政策方針の維持を可能とする。

3. エスニックネイバーフッドにおける地域ブランディング

1981 年、Gerrard India Bazaar BIA が結成されると、Corso Italia BIA（1983 年）、Little Italy BIA（1985 年）、Greektown on the Danforth BIA（1986 年）といったエスニシティに根ざした名称の BIA（以下、エスニック BIA）が連続して設立された。また 2000 年代においても、Korea Town BIA（2004 年）、Chinatown BIA（2006 年）、Little Portugal BIA（2007 年）が結成された。1960 年代から 1970 年代にかけ、北米では多文化・多民族を容認する政策的転換がおこなわれた。これを契機に、それまで差別的な待遇を受けてきた移民エスニック集団のエスニシティとそのネイバーフッドが、国家または都市の文化的多様性を表象および象徴する地区として看做され、翻って肯定的なまなざしを受け始めた。カナダにおいても 1971 年のピエール・トゥルードー（Pierre Trudeau）首相による二言語多文化主義政策の宣言以降、エスニックマイノリティを是認する動きが一層拡大してきた。1980 年代、トロントではこうした多文化・多民族を容認する動きが、BIA という公的な制度を通じて地域名として表出した。

一方、1980 年代においては、他の北米の大都市と同様にトロントでも移民エスニック集団の郊外への居住地移動が進展した。例えば、イタリア系は最初の拠点地域であったダウンタウン西方約 2 km のリトルイタリーから、北西方向に約 3 km 離れたコルソイタリアを経て、1980 年代以降さらに北西へ離心した。現在、イタリア系住民はトロント市北西端一帯、およびトロント大都市圏（Greater Toronto Area）の他自治体に広く居住している。Little Italy BIA の設立時、同地においてイタリア系住民は既に減少していたものの、地元経営者らはイタリアのエスニシティが経済的資源になると考え、イタリア人街としての地域イメージを強化または再構築するため、同地区に Little Italy の呼称を与えた（Hackworth and Rekers 2005）。また、インド系コミュニティもトロント中心部に集住地区を有さない。Gerrard India Bazaar BIA

代表への聞き取りによれば、BIA 設立以前においてもインド系人はこの地域に集住していなかった。1970 年代初頭、インド映画を専門とする映画館 Naaz Theatre の開館をきっかけにインド系の顧客が集まると、次第にインド系レストランやサリー店が出店し、インド系商業地域が形成されていった。1981 年、こうした地域が有するエスニックな特性を地域経済の活性化に寄与する資源と捉え、地元経営者らは Gerrard India Bazaar BIA と命名した。1980 年代半ば、インド系人にとってのランドマークであった Naaz Theatre は閉館し、その後、アパートメントへと改築された。さらに、現在ではインド系ではないカフェやアートギャラリーも増加しているが、その名称は維持されている。イタリア系、インド系ともにエスニシティを強調することが地域経済にとって有益であると判断した結果、地域とエスニック集団の関係を明示する名称を名づけた。

イタリア系、ギリシャ系、中国系などを典型例としてエスニック BIA には飲食店が集積している。こうしたエスニック BIA では、エスニックな食資源を基盤としてエスニックフェスティバルが開催される。Little Italy BIA の Taste of Little Italy, Greektown on the Danforth BIA の Krinos Taste of Danforth は、いずれも BIA によって開催されるイベントである。このほか、トロントでは Gerrard India Bazaar BIA の TD Festival of South Asia, Corso Italia BIA の Corso Italia Street Festival, Chinatown BIA の Chinatown Festival, Korea Town BIA の Korean Dano Spring Festival など、移民の送出地域を冠したエスニックフェスティバルが多数開催される。集住形態を有さない、または弱体化した都市内部のエスニックネイバーフッドでは、BIA としての公的な地域名の付与、およびフェスティバルの開催などを通じ、地域とエスニック集団の関係を集団内外の両方に向けて明示的に発信している。

こうした BIA の活動は、BIA 役員会によるエスニックな地域ブランド化（以下、エスニックブランディング）として捉えられる。Little Italy BIA においては、カナダ勲章（Order of Canada）の受賞者であり、域内に多文化・多言語ラジオ局を創業したジョニー・ロンバルディ（Johnny Lombardi）の息子であるレニー・ロンバルディ（Lenny Lombardi）氏が代表を務め、BIA の活動を牽引している。また、Gerrard India Bazaar BIA では 1979 年創業のサリー店経営者であり、インド・デリー出身の移民一世ソヌー氏が BIA の設立以降、30 年以上に渡り BIA の代表を務めてきた。同 BIA の役員会では全 11 名のうち、インドなど南アジア系が 9 名を占めている。Little Italy と Gerrard India Bazaar の 2 つのエスニック BIA では、エスニック集団内部の中心的人物が長期的に BIA を牽引することにより、地域のエスニックブランディングがおこなわれている。

他方、Little Portugal BIA では 2007 年の創設以降、BIA の代表が既に 3 回交代した。2007 年、ポルトガル系コミュニティの中心的人物である移民一世のシルヴァ氏を含む複数のポルトガル系人が中心となり、この地区に BIA が設立された。シルヴァ氏を中心とした初期メンバーを主体に、同地区は Little Portugal BIA と命名された。しかし、ポルトガル系人が代表を務めた時期があった一方、ジェントリフィケーションの進展により出店した非ポルトガル系のアートギャラリー経営者も BIA の代表を経験した。さらに、BIA 役員の構成をみると、2013 年 10 月現在、ポルトガル系が 2 名に対し、非ポルトガル系は 5 名であった。Little Portugal BIA は経営者の約半数、土地所有者の過半数が依然としてポルトガル系人であるが、2000 年代以降、ポルトガル以外の経営者が急速に増加している。2013 年以降、毎年 6 月、Little Portugal BIA においてもストリートフェスティバルが実施されている⁶⁾。しかし、同 BIA で実施されるストリートフェスティバルは Dundas West Fest と称され、その名称・内容ともにポルトガルのエスニシティに特化していない。

2013 年のフェスティバル開催初年度において、代表であった非ポルトガル系の BIA 代表クースィー氏へのインタビューから得られた発話内容を以下に示した。

「現在、この地区にはポルトガル系の商店だけでなく、非ポルトガル系経営者によるアートギャラリー、カフェ、ライブハウスなどもある...ポルトガル系も確かにこの地区の要素ではあるけれど、それは複数ある要素の一つに過ぎない。ストリートフェスティバルは地域すべての要素を反映すべきであり、ポルトガル系だけに特化すべきではない。」

(2013 年 7 月 25 日、クースィー氏経営のアートギャラリーにて聞き取り)

クースィー氏の発話が示すように、Little Italy や Gerrard India Bazaar などのエスニック BIA とは異なり、BIA 役員会においてポルトガル系人がリーダーシップを有さない Little Portugal BIA では、結果としてエスニックブランディングが進展していない。BIA 役員会における役員の構成とリーダーシップの所在は、地域の発展の方向を左右する重要な要素である。エスニック集団内部の BIA メンバーが BIA 役員会へ数多く参加するとともに、地域全体において牽引力のある人物がエスニック集団内に存在する時、地域のエスニックブランディングが円滑に進行すると考えられる。

しかし、BIA 役員会への参加は形式上、地域の経営者・土地所有者の全員に与えられた平等な権利であるが、実質的には参加に際して英語の言語能力が障壁になっている。ニューズレタ

一などにおいては、BIA メンバーの出自を考慮して、英語にくわえてエスニック集団の構成員が使用する言語がつかわれる場合も多くみられるが(図V-3)、BIA 役員会の運営においては基本的には英語でやりとりがおこなわれる。Little Portugal BIA での聞き取りにおいては、英語を流暢に話せないことを懸念して役員会への参加を躊躇うポルトガル系移民一世の経営者が確認された。



Olá Vizinho/a,

As associações de proprietários e negócios da Dundas West e de Little Portugal estão a colaborar para organizar a Dundas West Fest no **Sábado, 8 de Junho**.

A Dundas St West estará fechada a veículos e aos transportes públicos desde a Lansdowne até à Roxton das 9h00 às 24h00.

Brock Ave, Dufferin St, Dovercourt Rd and Ossington Ave. continuam abertas.

Todos os esforços serão feitos para minimizar qualquer incómodo a residentes locais. O município vai mudar a sinalização para informar sobre quaisquer mudanças no rumo de veículos pelas vias secundárias. Este plano foi estudado detalhadamente pelos respectivos responsáveis na Câmara e este evento tem todo o apoio dos vereadores locais Bailão e Layton.

Transportes Públicos: O elétrico 505 (Dundas streetcar) vai andar na College entre a Lansdowne e a Ossington e continua na Dundas para leste da Ossington e para oeste das linhas ferroviárias. **Não haverá serviço entre a Lansdowne e a Ossington entre as 9h00 e as 24h00.**

Horário: A rua será encerrada às 9h00 no Sábado, 8 de Junho, 2013. O festival começa às 11h00 e continua até às 22h00. A rua abre novamente às 24h00.

Entretenimento: Haverá tres palcos principias, 5 áreas para teatro de rua, 2 zonas infantís, e muitas exposições e actividades para todas as idades, incluindo muito conteúdo Português e de expressão Portuguesa. Muitos restaurantes e bares terão esplanadas na rua. Já obtivemos todos os permittes e isencões para este efeito. Veja o programa completo no nosso portal de internet.

Funcionários: Contratámos serviços profissionais de segurança, de policia, de limpeza de rua, colheita de lixo e de serviços médicos. Também haverão voluntarios, muitos dos quais são seus vizinhos. Se quiser também ajudar, entre em contacto connosco assim que possível.

Muitos dos mais de 150 artistas que vão participar neste festival são vizinhos. Todos os negócios e muitos dos vendedores ambulantes são vizinhos. Muitas das escolas e igrejas da nossa zona vão participar. Esta festa é também para si. Participe. Apareça no dia 8 de junho para ver o talento que existe entre nós.

Se tiver quaisquer perguntas no dia do festival, ligue para o no - - e obrigado pela sua compreensão.



www.dundaswestfest.ca

1) 電話番号と氏名が記された部分は、個人情報保護の観点から筆者が画像処理した。なお、実物は英語とポルトガル語が片面ずつ印刷されている。

図V-3 Little Portugal BIA・Dundas West BIA のポルトガル語のニューズレター

第5節 まとめ

本章の目的は、トロントの移民街において業務改善自治地区（BIA）制度が果たす役割と意義を明らかにすることであった。

BIA 制度は、特定の地区内の土地所有者が自主的に課税することにより資金を確保し、地域の経済的な活性化のための活動をおこなう地域自治制度である。1970 年、BIA 制度は郊外の成長に伴う中心市街地の衰退を背景として、トロントの Bloor West Village BIA の経営者らの要請により誕生した。中心市街地の衰退は、トロントのみならず北米の大都市が直面する共通の問題であったため、その後、同制度は北米に広く普及した。カナダの主要都市では、1980 年代までに同制度の導入が完了したが、アメリカでは大半の都市が 1990 年代以降に BIA を導入した。また、BIA 制度の起源地であるトロントでは、第一次増加期の 1987 年までに合計 31 の BIA が設立されるなど制度が先進的に展開した。今日、トロントは北米で最多の 81 の BIA を有する。

トロントでは、1970～1987 年（誕生期～第一次増加期）には旧トロント市の外縁部付近を中心に比較的規模の小さい BIA が結成されたが、その後の停滞期（1988～1999 年）を挟み、第二次増加期（2000 年～現在）には CBD 内部の金融地区のほか、富裕層の居住地域内に位置する商業地区や市内北縁の鉄道路線沿いの工業地区などにおいても BIA が設立され、BIA の多様化が進行している。また、1980 年代においては、1981 年の Gerrard India Bazaar BIA の設立を嚆矢にエスニック BIA の設立が連続した。エスニック BIA の出現は、1971 年における国家の二言語多文化主義政策への転換に伴う、エスニックマイノリティに対する市民のまなざしの変化が表出した結果と捉えられる。

BIA の活動は、有志の BIA メンバーから成る BIA 役員会が中心となって進められる。ベンチやストリートサインの設置をはじめとした、景観の修景事業などは BIA の一般的な活動であり、多くの地区で実施されている。エスニック BIA においては、BIA の命名そのものが地域のエスニックなブランド化（エスニックブランディング）の開始を意味し、この時点において BIA 役員会によるエスニシティをテーマとしたまちづくりは始まっている。Little Italy BIA や Gerrard India Bazaar BIA など、地域全体において牽引力のある人物をエスニック集団内部に有するエスニック BIA では、エスニックフェスティバルの開催などエスニシティに根ざした事業が実施されている。他方、ポルトガル系・非ポルトガル系間で BIA 役員の流動が激

しい Little Portugal BIA では、地域名においてポルトガルの名前を有しているものの、ポルトガルのエスニシティに特化したイベントは開催されておらず、エスニックブランディングは進展していない。

今日、トロントのエスニックネイバーフッドは、エスニック集団の居住・生活空間としての特性が減少し、代わって、BIA という制度的枠組みを通じ、エスニシティを経済的に資源化・商品化する空間となっている。しかし、全てのエスニック BIA において、こうした取り組みが円滑に進行しているわけではない。エスニック BIA では、BIA 役員会におけるリーダーシップの所在、および役員の構成に依拠し、エスニックブランディングの消長が規定される。

最後に、BIA の問題点を述べておきたい。BIA 役員会には、域内の経営者または土地所有者であれば、制度上誰でも参加することができる。しかし、英語の言語能力に乏しい移民一世を少なからず有するエスニック BIA では、言語能力の欠如を懸念して役員会への参加を躊躇する経営者が確認された。こうした BIA への参画にハンディキャップを抱える構成員に対しても、資産評価額に応じて一律に税 (Levy) が課されている。BIA の設立を問う投票についても、全体の 30%以上が市に票を返送し、そのうちの過半数が賛成票を投じれば可決される。すなわち、全体の 15%の土地所有者が賛成すれば、BIA は設立される可能性を有している。これらの諸点を踏まえると、BIA による施策がローカルの意思をどの程度表明し得るのか議論の余地があろう。

BIA 制度では、基本的には市政府は施策内容に介在せず、税負担者自らがローカルガヴァナンスをおこなう。この点において、BIA は新自由主義的価値観を反映する制度ともいえる。税負担者自らがガヴァナンスをおこなう合理性にくわえ、地元のアクターによる地域資源を活かした、まちづくりは都市内部の商業地区に多様な個性をもたらすと考えられる。しかし一方、エスニックネイバーフッドを含むトロント都心部で進行しているジェントリフィケーションは、現時点において異なる文化的・社会経済的特性を有するアクターの混在化を引き起こしている。本研究対象地区であるリトルポルトガルでは、従前のエスニック集団と新規のジェントリファイアーの間においてまちづくりの方針が一致しないため、BIA 制度下における都市空間のガヴァナンスに矛盾が生じていることがわかった。今日の北米都市では、BIA の枠組みにおいてローカルアクターに着目することにより、移民街の様態を精細に読み解くことが可能になる。これを踏まえ、次章ではリトルポルトガル BIA 内の経営者に焦点を当て、過渡期にあるこの移民街の近隣政治を捉えたい。

注

- 1) アメリカについては U.S. Census Bureau による 2014 年時点の試算データを、他方、カナダに関しては Statistics Canada による 2011 年の調査データを利用した。また、BIA の導入状況に関しては、インターネット上で各自治体のウェブサイトや関連する新聞記事を閲覧した上、情報が十分に得られなかった自治体については市担当者に E メールによる調査を実施した。
- 2) トロントにおいては、市当局のトロント運輸局 (Toronto Transit Commission) が地下鉄、バス、路面電車から成る公共交通機関を運営している。
- 3) BIA ごとに、それぞれ空間規模に差異があり、それに伴って事業所や土地所有者の数も異なるが、BIA の活動性を示す一つの指標として有志の役員数をみることができる。
- 4) 形式的には年次総会 (Annual general meeting) における承認を必要とするが、実質的には参加意思を有する者は誰でも BIA 役員になることができる。
- 5) オンタリオ州では、Municipality Property Assessment Corporation (MPAC) が、それぞれの土地・建物の不動産価格を算定し、それにもとづいて固定資産税などの税額を算出する。
- 6) このフェスティバルは、隣接する Dundas West BIA と共同で実施されている。両地区はそれぞれ独立した BIA であるが、1960 年代以降、ともにポルトガル系集住地区の中心部として機能してきた。同様の地域的特性を有しているため、両地区では相互に頻繁な交流がおこなわれている。これについては、次章で詳述する。

第Ⅵ章 リトルポルトガルにおける経営者間の社会関係と近隣政治

第1節 本章のねらい

本章は、リトルポルトガル BIA において、従前のポルトガル系経営者と近年流入している非ポルトガル系経営者（ジェントリファイアー）の社会関係に注目することにより、リトルポルトガル BIA における近隣政治の構造を明らかにする。

本章で利用するデータは、2012～2014 年に実施した現地調査に基づく。現地では、文献資料の収集、土地利用調査にくわえ、41 名の経営者へのインタビューと質問票調査をおこなった。インタビューおよび質問票調査においては、調査対象の経営者に対して、年齢、性別、出身地をはじめとした個人属性とともに、彼ら／彼女らが域内で最も親しいと思う経営者を最大 3 人問うた。得られた調査結果をもとに、解析ソフト UCI Net と Net Draw を利用し、リトルポルトガル BIA における経営者 58 名の社会関係を示すソシオグラムを作成した。

ソシオグラムは、複数の人間の間のつながりや関係性を表す図示法であり、1930 年代、社会心理学者ジェイコブ・モレノ（Jacob Moreno）によって考案された（cf. Moreno 1934）。元来、ソシオグラムは精神診療を目的として考案されたが、その後、近年におけるソーシャルネットワーク分析の基礎ともなった（Scott 2013: 13）。当初、モレノと彼の同僚は人間同士の関係性が、人間行動の制約と機会の両面に影響を与えることを明らかにしようとした。ソシオグラムは特定の集団の構成員間における、役割、権力、および相互作用を可視化するとともに、集団内におけるリーダーや孤立した人物を同定することを可能にする。

ソシオグラムの構造は、人間を示す“ポイント”と人間間の関係性を支持する“パス”から構成される。それらの集合体であるソシオグラムは、当該の集団内における社会関係の総体を示す。モレノは、こうした集合体を特定の集団内における人間の「社会形状（Social configuration）」と呼んだ。本研究において、ポイントはポルトガル系・非ポルトガル系両集団の経営者を指示し、それらを結ぶパスは彼らの間の人間関係を示す。また、それらポイントとパスの集合体がリトルポルトガル BIA における全体としての社会状態または社会関係となる。

ソシオグラムにおいて、モレノが最も重要と考えた概念の一つが「スター（Star）」である。複数の構成員によって星（スター）状に形づくられた社会関係の総体のうち、その中央部に位

置する人物は他者から最も多くの指名を受けていることを意味する。すなわち、この人物は集団内部で最も高い人気やリーダーシップを有している (Scott 2013: 14)。ソシオグラムにおけるスターの概念は、集団の構成員間における関係性を最も端的に説明する。

以上のような特徴を有するソシオグラムは、複数の社会集団が混在化している今日の北米の都市空間を読み解くためにも有用であると考えられる。本章では、このソシオグラムをもとに、ジェントリフィケーションに直面するリトルポルトガル BIA における社会空間的な複雑性の解明に取り組みたい。また、本章の取り組みは、地理学的分析のツールとしてソシオグラムを導入する試みでもある。

本章の構成は、以下の通りである。第2節では、土地利用、事業所の出店年、経営者の居住地、土地所有の有無など、リトルポルトガル BIA とその経営者に関する情報を詳述する。第3節においては、リトルポルトガル BIA における運営の主導権争い、BIA 役員会とオンタリオ州ポルトガル系系統合団体“ACAPO”との間でのコンフリクトを検討する。第4節では、ソシオグラムをもとにリトルポルトガル BIA における経営者間の社会関係を分析する。以上を踏まえ、第5節において、地域変容下にあるリトルポルトガル BIA におけるローカルな政治構造を明らかにする。

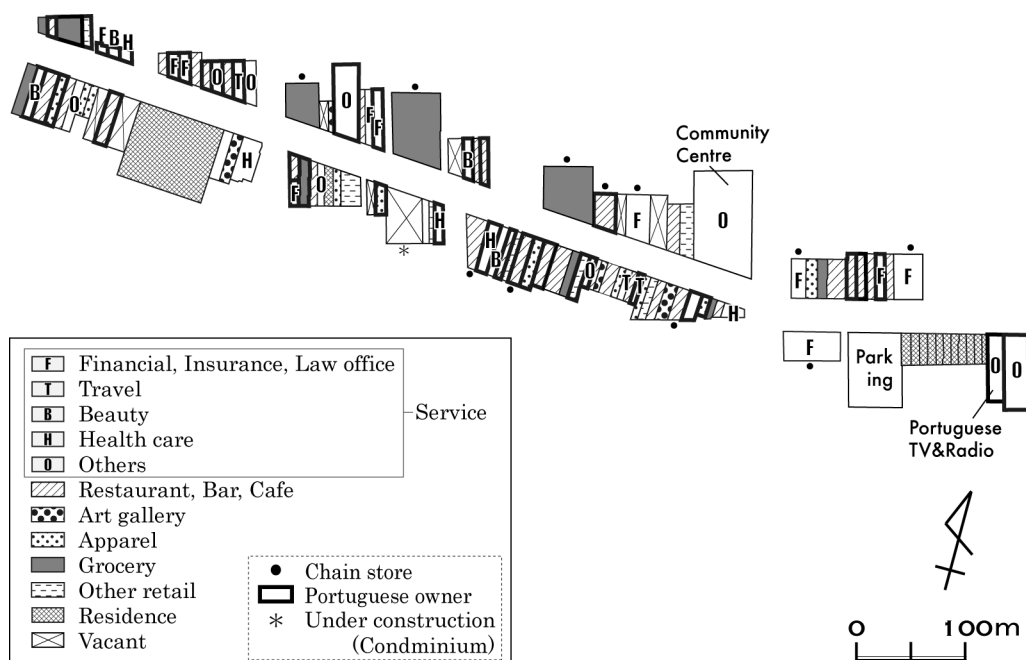
第2節 リトルポルトガルにおけるジェントリフィケーションの進展

ジェントリフィケーションは、トロントにおけるインナーシティの急速な改変に寄与している (例えば, Walks and Maaranen 2008b)。ポルトガル系コミュニティにおける社会空間の拡張プロセスにおいても、外発的な要因として、ジェントリフィケーションは看過できない現象である。近年、リトルポルトガルにおいてはジェントリファイアーとして同定される非ポルトガル系住民が急速に増加している (Murdie and Teixeira 2011)。前章までにみてきたように、BIA 域内における経営者に関しても、2000 年代以降における増加が確認される。トロントのポルトガル系コミュニティは、伝統的都市理論に一致する社会階梯の上昇による自発的な居住分散を経験する一方、ホスト社会住民の都心回帰現象 (ジェントリフィケーション) も経験している。前者は、ポルトガルからの移住者が 1960 年代～1970 年代に増加したことに依拠する。また、このため、現在確認されるリトルポルトガルの変化を単純にホスト社会住民 (ジェントリファイアー) による「締め出し (Displacement)」として決定づけることは困難である。

1. リトルポルトガル BIA における土地利用

リトルポルトガル BIA の建造環境は、主に 2・3 階立ての連結型の建造物から成り、物理的には単調な景観を形成している。1 階または 1・2 階は商業目的で利用される一方、上層階は住居として利用される。域内では Dundas St. West に沿って、定期的に路面電車 (Streetcar) が走っている。この軌道は、地下鉄駅の Dundas West 駅からダウンタウンの中心である Dundas Square を通り、Broadview 駅までを結ぶ。

図VI-1 は、2013 年 9 月時点におけるリトルポルトガル BIA の土地利用を示す¹⁾。土地利用調査と経営者への聞き取りを総合し、業種などの事業所の属性にくわえ、ポルトガル系・非ポルトガル系ビジネスの空間分布を同定することが可能となった²⁾。調査の結果、域内には 41 のポルトガル系ビジネス (47%) と 47 の非ポルトガル系ビジネス (53%) が、モザイク状に立地することがわかった。リトルポルトガルの土地利用図は、同地区が伝統的なエスニックネイバーフッドから変容しつつあり、社会的に混合化した商業地区になっていることを示す。



図VI-1 リトルポルトガル BIA における土地利用 (2013 年 9 月現在)

(土地利用調査, 聞き取り, 質問票調査により作成)



写真VI-1 コンドミニアムの建設予定地
(2013 年 10 月撮影)

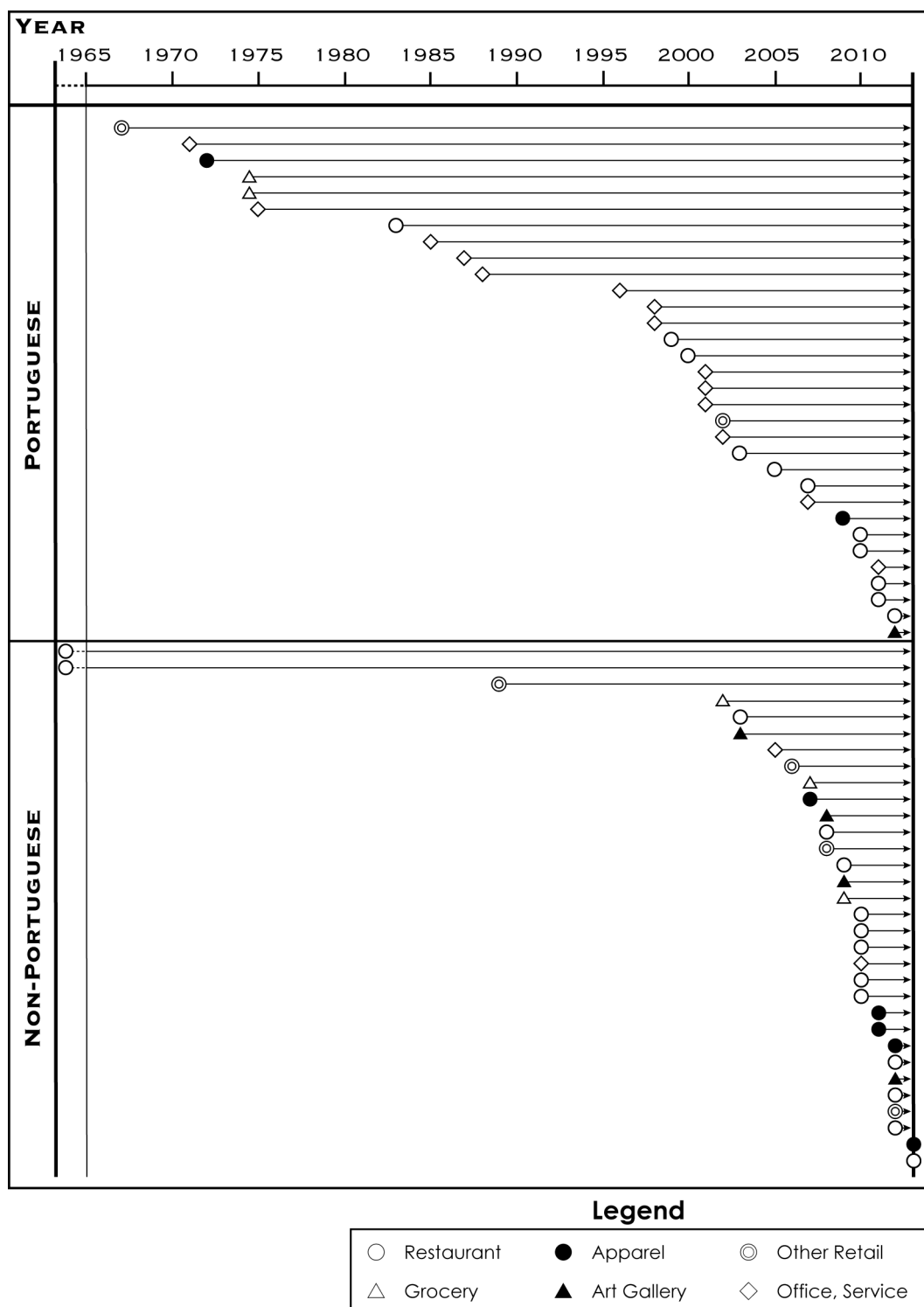
リトルポルトガル BIA では、オンタリオ州リカーストア (LCBO) やグローバル企業のファストフード店など、チェーン店が少数立地するものの、基本的には大半が小規模な個人事業所によって構成される。ポルトガル系ビジネスには、旅行代理店、歯科医院、薬局、銀行、テレビ・ラジオ局など、サービス部門の事業所が卓越する。また、域内には Banco Santander Totta の代理店や Azores Airlines の支店をはじめ、ポルトガル資本の企業も認められる。リトルポルトガル BIA 内の旅行代理店は、ポルトガルの送地域に帰省するための航空券、カトリックの聖地 Fatima への巡礼パッケージツアーなどを販売する。トロントのリトルポルトガルは、ポルトガルのグローバルネットワークにおける一つのアウトポストとして機能してい

るといえよう。他方、非ポルトガル系のビジネスにおいては、アートギャラリー、アパレルストア、および夜間営業が主体のバーなどが中心である。すなわち、ポルトガル系と非ポルトガル系の経営者は、それぞれ異なる業種の事業所を経営している。しかし一方、リトルポルトガル BIA ではジェントリフィケーションが進行しているものの、コンドミニウムの建設などといった物理的な変化は限定的である。図 2 内のアスタリスク (*) で示された区画では、かつてポルトガル系経営者により自動車修理店が経営されていたが、2013 年現在、8 階建てのコンドミニウムが建設されている（写真 VI-1）。リトルポルトガル BIA においては、この区画が建造環境の改変が認められる唯一の事例である。

2. 非ポルトガル系ビジネスの出現

リトルポルトガル BIA の地元経営者に対して、インタビュー形式での質問票調査を実施した結果、合計 64 のビジネスの出店年が経営者の出自別に明らかになった（図 VI-2）³⁾。回答が得られたポルトガル系ビジネスのうち、薬局店 A はこのなかでは最も古く、1967 年に開業した。本調査で回答が得られた事業所のうち、13 のポルトガル系ビジネスが 1960 年代から 1990 年代の間にこの地区で開業した一方、1990 年までに出店した非ポルトガル系ビジネスは 3 にとどまる。すなわち、1960 年代から 2000 年頃まで、ポルトガル系人はこの都市空間において商業活動を独占化していた。

しかし、2003 年、二人の非ポルトガル系経営者によってミュージックバーとアートギャラリーが開業された。その後、非ポルトガル系ビジネスの出店が次第に増加し、2010 年以降その勢いは加速している。2003～2013 年の間において、12 のポルトガル系ビジネスが開業された一方、非ポルトガル系ビジネスの新規出店数は 28 に及んだ。2003 年以前に出店されたポルトガル系ビジネスは、旅行代理店、会計士事務所、薬局、テレビ・ラジオ局などのサービス分野が多数を占めるが、このほかにも食料品店、自動車修理店、教習所、飲食店などもある。こうした多様な業種構成は、この地区においてポルトガル系住民のさまざまな日常的な需要が存在してきたことを示唆する。他方、2003 年以降に出店された非ポルトガル系ビジネスは、カナダで出生し、教育を受けた、ホスト社会住民の顧客を引きつける。前述したように、バー形式の飲食店、アパレルストア、アートギャラリーは、域内に複数認められる。このように、今日リトルポルトガル BIA には非ポルトガル系経営者によるビジネスが増加しており、それらは既存のポルトガル系ビジネスとは異なる客層を主体とした、別種のビジネスを経営している。



1) 2013 年 10 月時点, 営業していた事業所を対象とした。

図VI-2 リトルポルトガル BIA における事業所の出店動向

(聞き取り, 質問票調査により作成)

ポルトガル系・非ポルトガル系ビジネスの相違は、経営者の年齢においても認められる。一部の二世を除き、ポルトガル系経営者は、1960年代から1980年代に移住した移民一世であるため、現在、彼らは50～60歳代を迎えている。他方、非ポルトガル系経営者は20～40歳代の若年層が主体である。こうした経営者の年齢層は、彼らの事業所の顧客層に対応している。ポルトガル系ビジネスには高齢の一世が定期的に訪れ、その存続を支える一方、非ポルトガル系ビジネスはカナダで生まれ育った若年層の顧客によって主に利用される。

2003年に出店した二人の経営者は、先駆的ジェントリファイアーとして同定される⁴⁾。2003年、経営者(E)41がバーGを開業すると、その数ヶ月後、E23がアートギャラリーAを出店した(表VI-1)。これら二つの事業所は、ポルトガル系コミュニティの核心地として機能してきた同地区において、都市空間の再構成を促す最初の刺激を与え、ジェントリフィケーションを促進した。両経営者は、それぞれオンタリオ州の郊外と農村部で生まれ育った白人のカナディアンである。バーGとアートギャラリーAは、いずれも経営者自らの属性のみならず、業種および顧客層においても従前のポルトガル系ビジネスとは異なる特性を有する。これら二つの事業所がリトルポルトガルBIAに開業されたことにより、ポルトガル系住民に占有化された“エスニックネイバーフッド”から、その他の人々にも利用可能な空間へとこの都市空間は解放された。先駆的ジェントリファイアーによる二つのビジネスが開業されると、その後、他の非ポルトガル系経営者もそれに続いて同地区に進出を始めた。

E41は、かつてポルトガル系経営者によって経営されたスポーツバー“Nazare Snack Bar”が立地した店舗に自身の事業所を開業した。聞き取りによれば、一般の顧客のほか、リトルポルトガルBIA内に位置する他の非ポルトガル系ビジネスの経営者や従業員もE41の事業所を頻繁に利用している。他方、E23は自身がオンタリオ美術デザイン大学(Ontario College of Art and Design University (以下、OCAD))の大学生であった2003年、アートギャラリーAを開業した。OCADは、リトルポルトガルBIAの東方約2kmに位置する。在学中、E23はこの事業所を住居としつつ、アーティストに展示空間を提供した。E23がアートギャラリーを開業したことにより、彼の芸術仲間であるOCADの学生や卒業生が、この地区に頻繁に訪れるようになった。すなわち、アートギャラリーAの開業は、それまでリトルポルトガルを訪れなかった属性の人間を同地区に呼び寄せるとともに、リトルポルトガルにおけるジェントリフィケーションの開始を明示した。

3. 地元経営者の居住分布

インタビュー形式での質問票調査により、リトルポルトガル BIA 内における 22 人のポルトガル系経営者と 19 人の非ポルトガル系経営者の属性が明らかになった（表VI-1）。また、質問票に含まれた現住地の項目から、地元経営者の居住分布を図VI-3に示した。

現在、一世のポルトガル系経営者は、市内北方の移民回廊地域とミシサーガ市をはじめとした西部郊外の二つのポルトガル系地域に居住する。こうしたポルトガル系経営者は、自家用車でリトルポルトガルにある自身の事業所へと通勤する。西部郊外に居住する経営者は、ガーディナー高速道路（Gardiner Expressway）などの高速道路をつかい、郊外からトロント市内へと通う。こうした一世のポルトガル系経営者のうち、一定数はかつて自身の事業所の上層階に居住していたが、その後、彼らは居住地のみを域外に移した。

他方、非ポルトガル系経営者をみると、ポルトガル系とは対照的にリトルポルトガル内部および周辺にその居住地が集中する。彼らは、自身の事業所へ徒歩または自転車で通勤可能な範囲に居住する。ジェントリファイアーとして同定される非ポルトガル系の経営者は、自身の事業所への近接性はもちろん、インナーシティの歴史性および移民街が有する多文化性を希求し、リトルポルトガルに流入している。しかし一方で、彼らの居住パターンは画一的である。ジェントリファイアーである非ポルトガル系経営者の居住パターンは、彼らが近似した価値観を共有していることを示す。今日、リトルポルトガル BIA では、ポルトガル系・非ポルトガル系経営者が同一の空間に混在化して事業所を営んでいるものの、両者にとって居住の空間は異なる。すなわち、ポルトガル系・非ポルトガル系経営者の数からわかるように、商業的ジェントリフィケーション（Commercial gentrification）は依然として進行中であるものの、居住パターンは既にジェントリフィケーション完了後のそれを示している。

ポルトガル系経営者 E19 と非ポルトガル系経営者 E40 を事例に、両集団の差異を具体的にみてみたい。ミシサーガ市に居住するポルトガル系経営者 E19 は、ポルトガルのアゾレス諸島テルセイラ島出身者であり、幼少期の 1961 年に両親とともにトロントへ移住した。移住後、彼女の両親はリトルポルトガル BIA 内の土地・建物を購入し、そこで仕立屋を開業した。その後、リトルポルトガル BIA の域内で一度移転を経験した。最初の土地・建物を売却し、新たな土地・建物を購入した。E19 と夫の E18 は、彼女の両親が退職した時、この事業所を引き継いだ。現在においても、同氏は事業所が入居する土地・建物を所有している。しかし、1990 年代、同氏は経済的に一定の余裕を有するとともに、子供が生まれるなど、家族構成の変化を経験した。敷地の広さなど、郊外の住宅地に特有の家族世帯の生活に適った居住環境を求めて

同氏一家は郊外に居住地を移した。以上のように、移住後の三世代に及ぶ経験を通じ、現在の E19 の居住空間と就業空間の分離形態が形成された。

表VI-1 リトルポルトガル BIA における事業所経営者の属性

No.	Business	Establishment Year	Founder	Land holding	Age (s)	Gender	Origin	Birth Place	Immigration Year
E 1	Insurance office A	1985	□	✓	50	M	P	São Miguel	1976
E 2	Bank A	1998	⊙	×	40	F	P	Faial	1989
E 3	Bank B	2001	⊙	×	60	F	P	São Miguel	1974
E 4	Bank C	2009	⊙	×	50	F	P	Lisbon	1975
E 5	Insurance Office B	2011(1974)	■	×	30	M	P	Toronto	-
E 6	Restaurant A	2000(1992)	□	✓	50	F	P	Bragança	1985
E 7	Grocery Store A	1974	■	✓	30	M	P	Toronto	-
E 8	Clothing Store A	1990	×	×	60	F	P	São Miguel	1960s
E 9	Pharmacy A	1967	□	✓	60	M	P	São Miguel	1964
E 10	Jewelry Store A	2002	□/■	×	40	F	P	Coimbra	1989
E 11	Bar C	2011	□	×	30	M	P	São Miguel	1989
E 12	Garage A	1988	□	×	50	M	P	Castelo Branco	1973
E 13	Shoe Store A	2009	□	×	40	F	P	Leiria	1992
E 14	Garage B	1996	□	×	60	M	P	Ourem	1974
E 15	Bookkeeping Office A	2001	□	×	60	M	P	Lisbon	1981
E 16	Travel Agency A	1987	□	✓	60	M	P	São Miguel	1970
E 17	Hair Salon A	1998	■	×	40	F	P	Toronto	-
E 18	Clothing Store B (H)	1972	▲	✓	60	M	P	Braga	1968
E 19	Clothing Store B (W)	1972	■	✓	50	F	P	Terceira	1961
E 20	Money transfer A	2002	□	✓	40	M	B	Brazil	1987
E 21	Art Gallery B	2012	□/○	×	30	F	P	Ontario	-
E 22	Bar F	2010	□	×	30	F	P	Toronto	-
E 23	Art Gallery A	2003	□	×	30	M	N	Ontario	-
E 24	Clothing Store C	2011	□	×	30	F	N	Ontario	-
E 25	Clothing Store D	2011	□/○	×	30	M	N	Toronto	-
E 26	Art Gallery C	2008	□	×	20	M	N	Toronto	-
E 27	Bar A	2008	□	×	30	M	N	Ontario	-
E 28	Art Gallery D	2009	×	×	20	F	N	Toronto	-
E 29	Bar B	2010 (2012)	□/●	×	30	F	N	Halifax	-
E 30	Restaurant B	2010	×	×	30	M	N	Toronto	-
E 31	Restaurant C	2013	□	×	30	M	N	England	1982
E 32	Guitar Repair Shop A	2008	□/○	×	40	M	N	Toronto	-
E 33	Restaurant D	2010	□/○	×	30	F	N	Barbados	1980
E 34	Clothing Store E	2007	□	×	30	F	N	Toronto	-
E 35	Clothing Store F	2012	□	×	20	F	N	Toronto	-
E 36	Bar D	2012	□	×	30	M	N	Toronto	-
E 37	Grocery Store B	2002	□	×	50	M	N	China	2000
E 38	Restaurant E	2012	□	×	30	M	N	Toronto	-
E 39	Bar E	2012	□	×	30	M	N	Halifax	-
E 40	Book Store A	2006	□	×	40	M	N	Missouri, USA	2003
E 41	Bar G	2003	□/●	×	40	F	N	Ontario	-

Founder: Themselves=□, Friend or Business partner=○, Life partner=●, Parent(s)=■, Other kinship member=▲, Company=⊙, Others=×

Origin: P=Portuguese, N=Non-Portuguese, B=Brazilian

Birth Place: Ontario means other cities or towns in province of Ontario than Toronto.

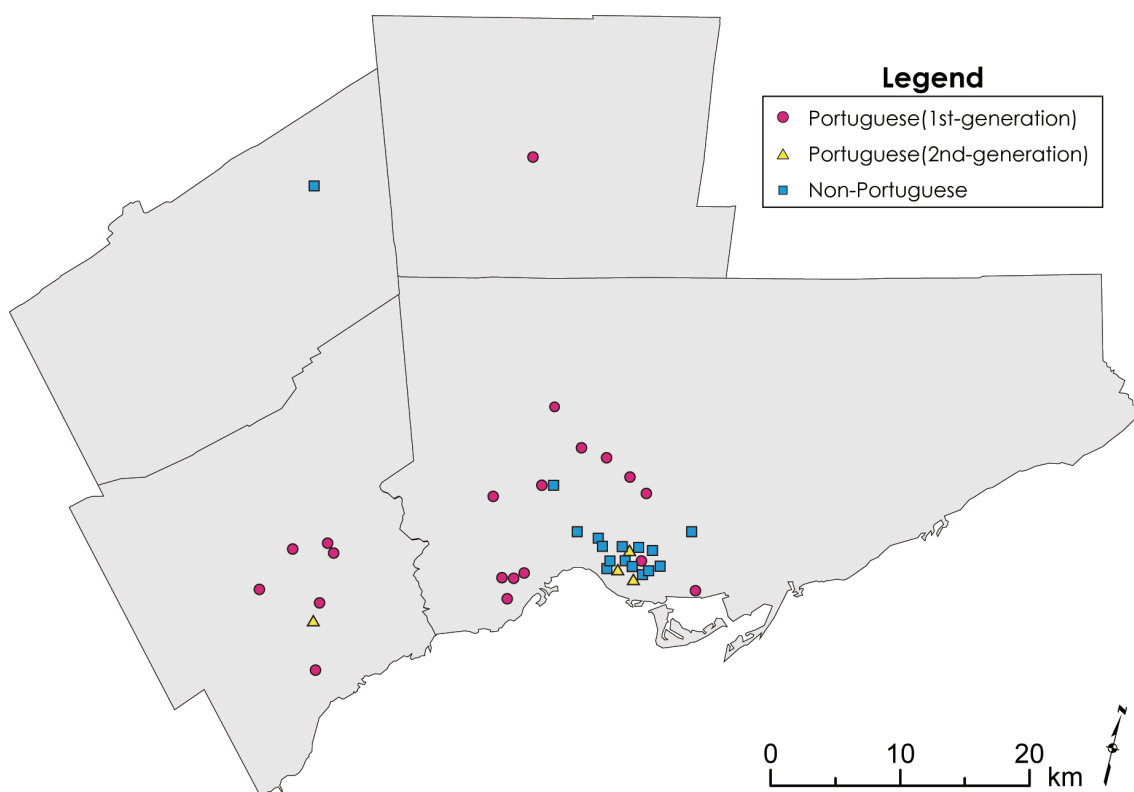
Note1: Entrepreneur No. 5 and 6 have moved their businesses to the current locations in 2011 and 2000, respectively.

Note2: Entrepreneur No. 18 and 19 at Clothing Store B are husband (H) and wife (W).

Note3: Entrepreneur No. 29, the current entrepreneur, purchased Bar B from the previous owner in 2012.

(聞き取り, 質問票調査により作成)

他方、非ポルトガル系経営者 E40 はミズーリ州で生まれ、トロントへ移住するまではサンフランシスコで妻とともに暮らした。移住前、サンフランシスコでは既にジェントリフィケーションが進展し、都市景観が変化していた。また、E40 によれば、アメリカではカナダ以上に、スターバックスコーヒーやマクドナルドをはじめとした、グローバル企業が乱立し、都市景観を支配していたという。また、トロントは、北米のなかでは公共交通機関が整備され、自動車に依存しない生活も可能である。トロントのなかでも、リトルポルトガルには路面電車が走り、小規模な個人商店も卓越している。こうした地域的条件は、E40 にとって魅力的であったという。アメリカでの生活を通し、資本主義社会の拡大やモータリゼーションの進展に対する嫌悪などといった同氏の価値観が形成された。E40 は、自身と家族にとって、より理想的な生活が実現可能と考えられたためにトロントへの移住を決意したという。同氏の自宅から事業所までの通勤時間は、徒歩約5分である。同氏は、妻と2人の子どもの4人家族である。事業所の開業以前において、既に自宅を購入していた。徒歩圏内の地区で事業所を經營することにより、通勤時間を縮減し、家族と過ごす余暇の時間を十分に確保したかったともいう。聞き取りから抽出された E40 の考えは、典型的なジェントリファイアの価値観に一致する。



図VI-3 地元経営者の居住分布
(聞き取り，質問票調査により作成)

4. ポルトガル系人による土地所有

先述したように、リトルポルトガル BIA 内において、資本の投下による建造環境の変化は限定的である。同地区では、ポルトガル系経営者が事業所を閉鎖する一方、新たに発生した空き店舗に非ポルトガル系経営者が出店することにより、経営者の交代が進行している。1960年代～1970年代に移住したポルトガル系一世の経営者には高齢者が多く、こうした経営者のなかには高齢を理由に事業所を閉鎖しているものが認められた。しかし他方で、近年における急速な地価の上昇はポルトガル系経営者による同地での事業所の存続を困難にしている。地価の急騰は土地所有の有無に関わらず、域内のアクターに経済的な負担を発生させる。聞き取りによれば、1306sq ft. (121 m²) の建物1階部に入居する経営者の賃料は、2003～2013年の10年間において、1,500CAD から 2,200CAD に約 1.5 倍増加した。本項では、土地所有の有無を踏まえ、ポルトガル系経営者と非ポルトガル系の経営者、および両者の関係性を検討する。

聞き取りと質問票調査にくわえ、トロント市資産評価額台帳 (Toronto Property Assessment Roll) を用いた分析の結果、リトルポルトガル BIA において、合計 74 名の経営者の土地所有の有無、および合計 69 名の土地所有者の出自 (ポルトガル系・非ポルトガル系) が抽出された (表VI-2, VI-3)。

経営者の土地所有の状況をみると、ポルトガル系経営者 36 名中、約半数の 16 名は事業所が入居する建物を所有していることがわかる (表VI-2)。他方、非ポルトガル系経営者 38 名のうち、32 名は賃借契約で入居している。このうち、2002 年以前に開業したポルトガル系経営者 19 名のうち、11 名が土地所有者である一方、2003 年以降出店した非ポルトガル系経営者 28 名中 26 名は、賃借契約で入居している。さらに、このうち土地所有者のエスニックオリジンが明らかになった 17 名の非ポルトガル系経営者のうち、8 名はポルトガル系人から店舗を賃借している。

また、本調査で明らかになった土地所有者全 69 名のうち、ポルトガル系人は約 7 割の 47 名を数える (表VI-3)。リトルポルトガルでは、経営者の構成においてポルトガル系が減少しつつある一方、不動産は依然としてポルトガル系人が数多く保持している。リトルポルトガル BIA における商業的ジェントリフィケーションは、経営者の構成からみたとき、急速な進展を示唆しているが、土地所有の割合からみたとき、ポルトガル系人はリトルポルトガル BIA という都市空間において依然として強固に結びついている。

1960 年代末以降、ポルトガル系人は同地区を占有化してきた。ポルトガル系人は、他のエスニック集団に比べ、土地所有への志向性が強いと考えられ、不動産所有者が多数を占める。

そうした不動産を所有するポルトガル系経営者のなかには、不動産価格の上昇を好機と捉え、事業所の閉鎖とともに不動産を売却し、トロント市北部やミシサーガ市などの郊外に位置する、新たなポルトガル系居住核に新規の住宅を購入する者がいる。しかし他方、事業所の閉鎖後もビルを保有し、家主として他者に居住用および商用のテナントを貸与している者もいる。後者にはさらに2つの分類が存在し、①自身が建物の上層階に居住し、下層階のみを他者に貸し出す者、②自身は他所に居住しつつ、建物全体を貸し出す者がいる。後者①、②の場合、店舗の賃貸契約をもって、ポルトガル系家主と非ポルトガル系経営者との間には接点が生じる。

賃借りして入居する非ポルトガル系経営者のなかには、ポルトガル系家主との間にトラブルを抱える者も少なくない。ポルトガル系家主から商用テナントを賃借する非ポルトガル系経営者への聞き取りからは、以下のような発話が得られた。

発話内容

- (1)「(ポルトガル系の家主は) 同胞間での貸し借りを好む傾向にある。」
- (2)「家賃の上げ幅が急激過ぎる...彼(ポルトガル系家主)は、普段ポルトガルに住んでいるから、水道管のトラブルがあった時には対応してくれなかった...彼は、自分が金をもらえさえすればいいという感じで嫌な奴なんだよ。」

上記の発話が示すように、ポルトガル系家主からテナントを賃借する非ポルトガル系経営者のなかには家主に対して反感を抱くものもいる。しかし、この地区における不動産需要は近年一層増加しており、非ポルトガル系経営者が近隣において新たなテナントを見つけることは容易ではない。また、ポルトガル系の土地所有者にみられる同胞間での賃借を好む傾向は、ジェントリフィケーションの進行を一定の割合で遅滞させていることを示唆する。くわえて、ポルトガル系人による高い土地所有割合は、コンドミニウムなどの域内における大規模な物理的改変を最小限に抑えているとも推察される。さらに、同地区での出店を希望する非ポルトガル系経営者にテナントを貸し出すことにより、ポルトガル系土地所有者はその利益を最大化することも可能である。主に1970年代以降に実践された、同地区におけるポルトガル系人による不動産の購入は、今日、ジェントリフィケーションに抗する彼らの自衛手段となっている。

表VI-2 地元経営者の土地所有状況

	Property Owner	Tenant	Total
Portuguese Entrepreneurs	16	20	36
Non-Portuguese Entrepreneurs	6	32	38
Total	22	52	74

(Toronto Property Assessment Roll, 聞き取りにより作成)

表VI-3 エスニックオリジン別の土地所有者割合

	Number	Share
Portuguese Property Owner	47	68%
Non-Portuguese Property Owner	22	32%
Total	69	100%

(Toronto Property Assessment Roll, 聞き取りにより作成)

第3節 リトルポルトガル BIA における主導権争い

1. リトルポルトガル BIA の設立

BIA は、市政府による小地区（ネイバーフッド）単位での経済活性化事業であるが、地元経営者と土地所有者（以下、BIA メンバー）がその運営を主導することを特徴とする⁵⁾。先述したように、BIA の結成後、10 名程度の有志の BIA メンバーによって、BIA 役員会が組織される。BIA 役員のうち、BIA 全メンバーによる投票によって BIA 代表が決められる。代表を中心とした BIA 役員会は、ベンチや花壇の設置、ストリートフェスティバルの開催など、地域の経済的発展のための計画を策定する。BIA の活動資金は、BIA メンバーから徴収された特別税（Levy）にもとづく⁶⁾。BIA メンバーは、年次総会において予算を決定する。トロント市は、BIA に代行して特別税を徴収する。しかし、その全額は BIA 役員会へと返還され、彼らは資金の用途に関する実質的な決定権を有する。

1978 年、現在のリトルポルトガル BIA の範囲において、地元経営者らによって「ダundas & オジントン商業者組合 (Dundas and Ossington Merchants Association (以下、DOMA))」が設立された。DOMA の設立時、地元経営者らの間では BIA への参加も議論されたものの、中心メンバーらはローカルな問題に市政府が干渉することを懸念し、市政府から完全に独立した自治組織である DOMA を設立した。当時、ポルトガル系人は住民・経営者のいずれにおい

でも卓越し、居住・商業の両方の機能において同地区を占有化していた。したがって、DOMA の中心メンバーも必然的にポルトガル系経営者により構成された。元来、DOMA は、エスニシティではなく、空間的な範域に基づく自治組織であった。しかし、1978 年の組織結成当時までにポルトガル系の住民と経営者は同地区に集積し、この都市空間にエスニックネイバーフッドを形成したため、DOMA は結果的に特定のエスニシティに基づいた地域自治組織となった。

DOMA の活動は構成員の自由意志に依り、中心メンバーはバナーの設置やサイドウォークセールの開催など、地域の発展のための計画を考案し、実施した。すなわち、DOMA は基本的には BIA と同様の機能を有した。数名の中心メンバーは、域内の経営者から直接に会費を徴収していたが、市政府からは独立した自治組織であった DOMA は会費の徴収に関する法的拘束力を有さなかった。このため、DOMA では会費の支払いを延長する者や拒否する者までもが現れるようになった。このように、活動資金の徴収などに苦慮したことから、2007 年、当時の中心メンバーらは BIA としての再組織化を試みた。この時までには、BIA は地域の経済的活性化のための雛形として、既に北米の多くの都市で普及していた。トロント市においては、2000 年代以降、特に BIA の設立数が急増し、Little Portugal 設立直前の 2006 年には BIA の総数は 59 に達した。2000～2006 年間には、23 の BIA が新設され、2006 年にはリトルポルトガル BIA の西側に隣接する地区において、ダundasウエスト (Dundas West) BIA が設立された⁷⁾。こうしたトロント市におけるまちづくりの潮流とともに、2007 年、活動資金の安定化を求めた DOMA は“Little Portugal BIA (リトルポルトガル BIA)”として再編成された。

2. 非ポルトガル系経営者への主導権の移行

2007 年、リトルポルトガル BIA の設立において、DOMA の中心メンバーは中核的な役割を果たした。中心メンバーらは、主に 1978 年の DOMA 設立当初、またはその直後から組織の運営に携わってきたポルトガル系経営者であった。このため、BIA の設立当初、BIA 役員会は、三分の二がポルトガル系 (10 名) によって占められ、非ポルトガル系は三分の一 (5 名) を構成するにとどまった (図 VI-4)。BIA の初代代表には 1997～2007 年まで 10 年間に渡って DOMA の代表を務めてきた、ポルトガル系一世の P5 が就任した。P5 は保険代理店を経営する経営者であり、事業所が立地する土地・建物を保有する。また、同氏は“ポルトガル系カナダ人ビジネス・プロフェッショナル連合会 (Federation of Portuguese Canadian

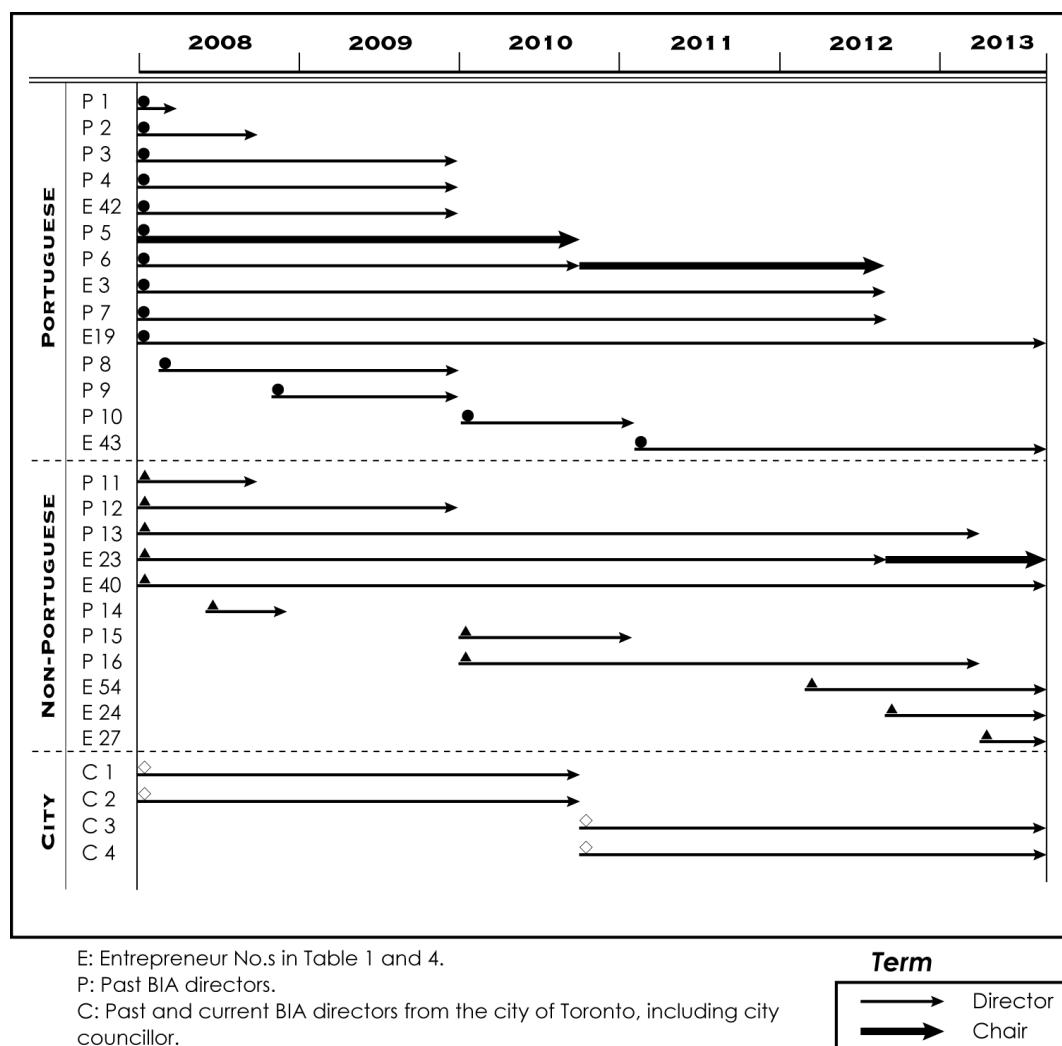
Business and Professionals) ”の創立者の一人であり、1982 年の創立からの 3 年間、この組織の代表を務めた。すなわち、P5 はトロントのポルトガル系社会において中心的人物の一人であった。2007 年、リトルポルトガル BIA は、P5 を中心として、ポルトガル系役員が多数を占める人員構成において、さらなる地域の発展を目指して出発した。

しかし一方、2007 年時点において、既に同地区では非ポルトガル系経営者が増加していた。P5 はさまざまな組織で要職を歴任してきたものの、それらはポルトガル系社会内部を中心とするものであった。すなわち、同氏は、エスニックコミュニティ内部ではその発展を牽引してきた一方、ポルトガル系社会外部の経営者や市当局との協働の経験には乏しかった。BIA は、地元経営者・土地所有者を中心に運営される組織であるものの、トロント市による政策であるため、BIA の代表には市政府との間での情報交換なども求められる。

市担当者と BIA 役員への聞き取りによると、P5 は市政府と協働する意識に乏しく、情報の共有を拒否することもあったという。また、非ポルトガル系経営者の増加に伴い、エスニックな紐帯を超えたまちづくりが求められるようになってくると、両集団間での均衡がとれる代表が求められるようになった。BIA 役員会において、少数派でありながらも 5 名を数える非ポルトガル系役員のなかには、P5 によるポルトガル系人を偏重する方針に不満を抱く者も現れ始めた。こうした背景において、任期途中の 2010 年 3 月、P5 が代表を辞任すると、代わって P6 が代表に就任した。P6 はポルトガル系二世であり、同地区内の土地所有者であった。同氏の父親は、トロントのポルトガル系 5 大組織の一つで代表を務めた人物である。父親がポルトガル系社会の重要人物であったことから、P6 もまたポルトガル系社会では著名である。二世である同氏は、ポルトガル系の移民一世と現地生のカナディアンとの価値観をともに理解し得ることなどから、BIA の代表として理想的な人物と考えられた。P6 は、後述するフェスティバルをはじめ、従前のポルトガル系経営者と新規の非ポルトガル系経営者との融和に取り組んだ。P5 から P6 への交代までに、ポルトガル系役員は 5 名に減少した一方、非ポルトガル系役員は創設時と同数の 5 名を維持した⁸⁾。

その後、2012 年、P6 が BIA 代表を退任すると、非ポルトガル系経営者の E23 が代表に就任した。先述したように、E23 は 2003 年にアートギャラリーを出店し、同地区における非ポルトガル系事業所の増加を促進した人物である。2007 年の BIA 創設時から、同氏は BIA 役員会に参加しており、P6 の退任に際しては自ら志願して代表に就任した。この時、ポルトガル系役員のなかには E23 の代表就任に反対するものもいたが、過半数の役員の賛同を得て E23 は新代表に選出された⁹⁾。しかしこの結果、反対派であったポルトガル系役員は、E23 の

代表就任とともに BIA 役員会から脱退した。E23 の代表就任を契機に、ポルトガル系から非ポルトガル系への BIA 役員の交代は一層進展した。2013 年 9 月現在、リトルポルトガルの BIA 役員はポルトガル系が 2 名に対し、非ポルトガル系が 5 名である。2007 年、ポルトガル系コミュニティにおける重要人物の P5 を中心として、ポルトガル系役員を主体に出発したりトルポルトガルの BIA 役員会は、今日では、先駆的ジェントリファイアー（E23）によって牽引される非ポルトガル系中心の役員会へと変容した。



図VI-4 リトルポルトガル BIA における BIA 役員の変遷（2013 年 9 月現在）

（トロント市提供資料により作成）

3. フェスティバルの開催を巡る BIA と ACAPO のコンフリクト

2012 年、E23 をはじめとして、数名の BIA 役員によりストリートフェスティバルの開催が企画された。当初、このストリートフェスティバルは、毎年 6 月にポルトガル系統合団体 “Alliance of Portuguese Clubs and Associations of Ontario(以後、ACAPO)”によって開かれる “Portugal Day Parade (ポルトガルデイパレード)”との合同開催を予定していた¹⁰⁾。ポルトガルデイパレードは、Portugal Week と称される毎年 6 月に催されるポルトガル系コミュニティのイベント期間のうち、最重要のイベントとして位置づけられている。リトルポルトガル BIA 内を歩行者天国にし、それぞれの組織ごとに郷土の伝統的な踊りを披露するほか、山車とともに域内を行進する者もいる。また、リトルポルトガル BIA に隣接するトリニティ・ベルウッズ公園 (Trinity Bellwoods Park) は、ポルトガルウィークのその他のイベントの会場として利用されてきた。フェスティバルの共同開催は、BIA、ACAPO の両団体にとって、経費削減などの利点があった。ストリートフェスティバルの企画内容が概ね整理されると、当時 BIA の代表を務めていた P6 が ACAPO との交渉に臨んだ。カナディアンの価値観を備えた移民第二世代であることにくわえ、ポルトガル系社会においても著名である P6 は、非ポルトガル系カナディアンに傾斜しつつあるリトルポルトガル BIA と、一世が中心となって組織する ACAPO とを取り結ぶには格好の人物であった。

P6 がフェスティバルの共同開催を提案すると、当初、ACAPO はこれに合意した。しかし、最初の話し合いから数ヶ月後、ACAPO は BIA 側に対して当初の回答を撤回し、共催の拒否に転じた。オンタリオ州のポルトガル系統合団体である ACAPO は、ポルトガル系の同郷組織によって構成されるとともに、ポルトガル系ビジネスが ACAPO のスポンサーを務める。リトルポルトガル BIA 内においても、ACAPO と緊密な関係にある事業所が複数存在する。これらのうち、ポルトガル系のテレビ・ラジオ局は ACAPO の主要スポンサーである。同局社員の P7 は、2012 年当時において BIA の役員であり、企画段階からストリートフェスティバルの開催に反対していたという。BIA 役員会の決定にもとづき、フェスティバルのための準備が進む一方、BIA 役員会と ACAPO の両組織に所属するポルトガル系メディア、或いはその職員は、BIA 役員会における不本意な決定後、ACAPO の側からこの問題に干渉することにより、ストリートフェスティバルの開催阻止に貢献したと考えられる。

聞取りによれば、ACAPO と BIA の間での主要な争点はフェスティバルにおける運営の主導権にあった。リトルポルトガルの BIA 役員会は、隣接する Dundas West BIA との協議の末にプログラムを作成し、その後、それを ACAPO に提示した。これを受け、ACAPO はフェ

スティバルの運営に関する主導権を BIA 側に掌握されることを懸念したと考えられ、このことも共同開催の拒否に転じた一因として挙げられる。ACAPO は、20 年以上に渡ってポルトガル系移民により維持されてきたポルトガルデイパレードの改変を危惧したと考えられる。ポルトガルデイパレードは、送出地であるポルトガルの文化を維持・再現するとともに、ポルトガルからトロントへの移住の経験を回顧する、エスニックコミュニティ内部でのアイデンティティと紐帯を再確認する重要なイベントである。ACAPO が BIA との共同開催を拒否したことは、リトルポルトガル BIA において、その活動の中心となる BIA 役員会における構成が脱ポルトガル化していることを如実に示す。

2012 年、ACAPO との共同開催を企図したストリートフェスティバルの計画が失敗に終わると、間もなく P6 は BIA の代表を退いた。新代表に就任した E23 は、翌年の 2013 年において、ストリートフェスティバル“Dundas West Fest（以下、DWF）”の開催を実現させた。しかしながら、このフェスティバルは BIA による単独開催となった。ACAPO によるポルトガルデイパレードは、これとは別に、その翌日に開催された¹¹⁾。DWF のフライヤーからわかるように（図 VI-5）、BIA によるこのフェスティバルでは、名称と内容のいずれにおいても、ポルトガルのエスニシティには焦点が当てられなかった。他方、ポルトガルウィークの行事は、ポルトガルデイパレードこそ例年通りにリトルポルトガル BIA 内で催されたものの、その他のすべての行事は 25 年目にして初めてトロント市内北部のノースヨーク（North York）地域に所在するダウズビュー公園（Downsview Park）で開催された。ダウズビュー公園の周辺では、近年、ポルトガル系住民が増加している。BIA による“DWF”と ACAPO による“ポルトガルデイパレード”が、同一の都市空間において 1 日違いで開催されていることは、リトルポルトガル BIA におけるポルトガル系経営者と非ポルトガル系経営者の間でのコンフリクトを反映する。



1) 実物は、左右の広告が片面ずつ両面に印刷されている。

図VI-5 BIAによるストリートフェスティバルの宣伝フライヤー

(Dundas West Fest 2013 フライヤー)

第4節 地元経営者の社会関係

リトルポルトガル BIA の経営者を対象に質問票調査を実施した結果、事業所の業種、開業年、開業者、土地所有の有無、および経営者の年齢、性別、出生地、移民世代、移住年などの属性が得られた（表VI-4）。また、聞き取りをおこなった E1～41 の経営者に対し、自身が域内で最も親しいと思う経営者を最大3人問うた。この質問の全ての回答結果を集計した後、Net Draw および UCINET により社会ネットワーク分析をおこない、リトルポルトガル BIA におけるソシオグラムを作成した（図VI-6）。同図において、それぞれのポイントは経営者個人を示し、それらをつなぐパスは経営者間の社会関係を指示する。図VI-6 および表VI-4 における経営者番号は、それぞれ対応する。また、いずれも聞き取りをおこなった 41 名の経営者

にくわえ、社会関係に関する回答は得られなかったものの、回答者から親しい人物として指名された経営者も E42～58 として記した。

ソシオグラムを構成するポイントのうち、黒色はポルトガル系経営者、白色は非ポルトガル系経営者をそれぞれ示す。ソシオグラムから、ポルトガル系と非ポルトガル系の経営者は、概して、それぞれが独立した社会ネットワークを有していることわかる。すなわち、リトルポルトガル BIA という都市空間において、ポルトガル系・非ポルトガル系の2つの社会集団は空間的には混在するものの、社会的には分断化されている。さらに、両者のネットワーク構造を比較すると、非ポルトガル系経営者に比べ、ポルトガル系経営者には他者と相互に選択する者の数が少ない。ポルトガル系経営者の社会関係には、直線的なものが卓越する一方、非ポルトガル系のそれは、集団間における活発な社会関係の結果として、より複雑な構造を形づくる。

先述したように、今日、トロントのポルトガル系人口は、主に、①リトルポルトガル、②移民回廊地域、③西部郊外の3地域に確認される。本章2節3項で明らかにしたように、現在、リトルポルトガル BIA 内のポルトガル系経営者の大半は、移民回廊地域と西部郊外に居住する。職住分離が進展した結果、ポルトガル系経営者間の社会関係はリトルポルトガル内部において希薄になりつつあると考えられる。伝統的エスニックネイバーフッドであるリトルポルトガル域内において、他の経営者と一定程度の社会関係を維持しつつ、郊外の居住空間において、より緊密な社会関係を構築していると推定される。

ポルトガル系経営者はエスニシティに基づいて空間を超えた社会的結合を維持する一方、ジェントリファイヤーとして同定される非ポルトガル系経営者は共通の価値体系を共有していると考えられる。同様の時期に同一の地区でビジネスを開業したことは、非ポルトガル系経営者らの間において、一定程度の文化的同質性が存することを示唆する。また、職住近接の居住形態は、彼らが近似した価値観を有していることを示す。聞き取りによると、非ポルトガル系経営者のなかには、就業後や休日に互いの店を訪れる者もいるという。就業後に E39 のバーを利用するアパレルストア E の経営者 E34 は、その一例である。職住の両空間が近接する非ポルトガル系経営者の間では、仕事を直接の目的としない相互接触も発生しやすい。就業空間のみならず、居住・生活空間をも共有していることは、非ポルトガル系経営者の間でのインフォーマルな社会関係の構築に貢献していると考えられる。

一方、非ポルトガル系経営者 (E23) と一次的に接続する E21 をみてみたい。同氏はポルトガル系出自者であるが、カナダで生まれ育った二世である。彼女は、E23 と同じ OCAD の卒業生である。同氏は、2012 年、友人とともにこの地区にアートギャラリーを開業した。E21

の事例は、ポルトガル系二世のなかには一世とは異なる価値観を有し、非ポルトガル系の社会ネットワークに埋め込まれている者がいることを例証する。他方、同じく移民第二世代の E5 をみてみたい。彼は、両親が開業した保険会社を継承した。E21 とは対照的に、同氏はポルトガル系のネットワーク内に位置している。E5 は、幼少期から家族ぐるみでの付き合いがある E4 を最も親しい人物として指名した。E5 の事例は、エスニシティにもとづいた人間関係が世代を超えて継承されていることを示す。このように、リトルポルトガル内部におけるポルトガル系二世の社会関係は、両親の教育方針をはじめ、個人的な状況に依拠して異なると推察される。

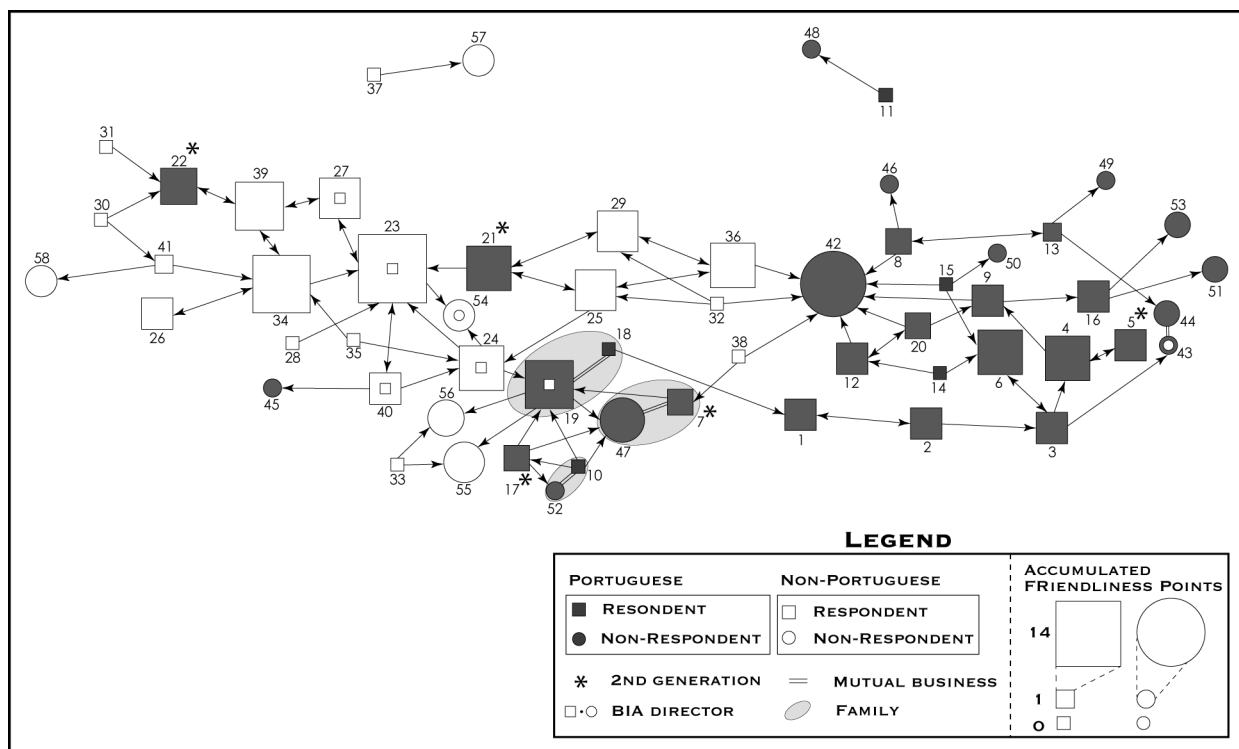
さらに、個人レベルでソシオグラムをみる時、出自にかかわらず、多くの経営者から支持されたポルトガル系経営者 E42 が注目される。同氏は、食料品店を経営するため、昼休みを中心として多くの経営者がこの食料品店を訪れる。また、E42 は域内に複数の土地・建物を所有し、出自を問わず域内の複数の経営者に、商用および居住用の物件を賃貸している。ポルトガル系コミュニティ内外の両方に食料品を供する事業所の特性にくわえ、土地所有者として域内の複数の経営者と接触する機会を有しているため、E42 は両集団合わせて 8 名の経営者に親しい人物として支持された。

他方、非ポルトガル系経営者においては、6 名の経営者から親しい人物として同定された E23 が重要である。E23 は、非ポルトガル系のなかでは最も早く、2003 年に事業所（アートギャラリー A）を開業した。また、同氏は、先駆的ジェントリファイアーの一人であり、2012 年以降、BIA の代表を務めてきた。E23 を指名した経営者の数は、E42 より 2 人少ない 6 人であったが、同氏が獲得した親密度の得点は、E42 の 13 を上回る 14 であった。6 名の経営者全員が、E23 を「プライベートな相談をする人物」、または「仕事上の相談をする人物」に選択した。このことは、E23 が高次のネットワークを有することを示す。しかし一方、E23 を取り巻く他の経営者の間において、相互の選択は乏しい。E23 と彼を取り巻くアクターの関係は、モレノが注目したスター型の社会関係を指示し、域内の非ポルトガル系社会において E23 が高い影響力、または中心性を有していることを示す。

しかし、E23 は直接にはポルトガル系のネットワークに接続していない。この点において、E23 は BIA の運営において課題を有しているといえる。P6 から代表を引き継ぐと、E23 はポルトガル系二世のラモス氏を有給の BIA コーディネーターとして雇用した¹²⁾。ラモス氏は、地区内の経営者、または土地所有者でもない。同氏はこの地区で生まれ育ったポルトガル系二世であり、英語とポルトガル語に堪能である。また、ホスト社会の価値観を有するとともに、ポルトガル系コミュニティの人間関係にも精通する同氏は、ポルトガル系と非ポルトガル系の

間を接続するためには理想的な人材と看做された。すなわち、E23 がポルトガル系二世のラモス氏を雇用したことは、エスニックネイバーフッドに位置するこの BIA の運営を円滑におこなうためのジェントリファイアーによる適応戦略であった。

このほか、E23 に一次的に接続する 7 名の経営者のうち、4 名が BIA 役員であることも注目されよう。BIA 役員会は、彼のネットワークキングにおいて重要な役割を果たしていると考えられる。他方、ソシオグラム、および聞き取りにより得られた情報から、これとは逆方向の流れも確認された。E23 が BIA の代表に就任したとき、一部のポルトガル系役員が脱会したことにより、同氏は BIA 役員会の欠員に直面した。この時、E23 は自身と親しい間柄にある経営者に BIA 役員会への参加を呼び掛けた。すなわち、彼は自らがこれまでに形成してきた人脈から、BIA 役員の補充を試みた。非ポルトガル系経営者の E27 は、2013 年に BIA 役員に就任した。E23 と E27 の事業所は隣り合って立地し、E27 が同地にバーを開業した 2008 年以降、両氏は良好な近隣関係を築いてきた。E23 と E27 は、「プライベートな相談事をする(3.0)」親しい人物と互いに認識し、高い親密度を示した。このことは、BIA 役員会への参加が個人の意思決定のみならず、日常的に形成された経営者のインフォーマルな人的ネットワークに依ることを実証する。BIA における中心的な人物が形成したインフォーマルな社会的ネットワークは、BIA 役員の構成に影響力を有している。経営者の数において、ポルトガル系・非ポルトガル系経営者は域内にほぼ同数認められるものの、この都市空間において、今日、ポルトガル系経営者は政治的に周縁化されている。



1) 調査対象の地元経営者に対して、BIA 域内で最も親しいと思う他の経営者を最大3人まで問うた。自らが親しいと思う経営者に親密度にもとづいた他の経営者との関係性を3, 2, 1のいずれかで回答してもらった。それぞれの親密度は、以下の通りである。また、複数の関係性を有すると回答した場合、より高いポイントを採用した。

3 : プライベートに関する悩みや心配事を相談する。

2 : 仕事に関する悩みや心配事を相談する。

1 : 道で会ったら挨拶をする。

図VI-6 リトルポルトガル BIA のソシオグラム

(聞き取り、および質問票調査により作成)

表VI-4 ソシオグラム内における経営者の属性

No.		Business	Establishment Year	Founder	Land holding	Age (s)	Gender	Birth Place	Generation	Immigration Year
E 1	Respondent	Insurance Office A	1985	□	✓	50	M	Açores(S. Miguel)	1	1976
E 2		Bank A	1998	⊙	x	40	F	Açores(Faial)	1	1989
E 3		Bank B	2001	⊙	x	60	F	Açores(S. Miguel)	1	1974
E 4		Bank C	2009	⊙	x	50	F	Lisbon	1	1975
E 5		Insurance Office B	2011(1974)	■	x	30	M	Toronto	2	-
E 6		Restaurant A	2000(1992)	□	✓	50	F	Bragança	1	1985
E 7		Grocery Store A	1974	■	✓	30	M	Toronto	2	-
E 8		Clothing Store A	1990	x	x	60	F	Açores(S. Miguel)	1	1960s
E 9		Pharmacy A	1967	□	✓	60	M	Açores(S. Miguel)	1	1964
E 10		Jewelry Store A	2002	□/●	x	40	F	Coimbra	1	1989
E 11		Bar C	2011	□	x	30	M	Açores(S. Miguel)	1	1989
E 12		Garage A	1988	□	x	50	M	Castelo Branco	1	1973
E 13		Shoe Store A	2009	□	x	40	F	Leiria	1	1992
E 14		Garage B	1996	□	x	60	M	Ourem	1	1974
E 15		Bookkeeping Office A	2001	□	x	60	M	Lisbon	1	1981
E 16		Travel Agency A	1987	□	✓	60	M	Açores(S. Miguel)	1	1970
E 17		Hair salon A	1998	■	x	40	F	Toronto	2	-
E 18		Clothing Store B (H)	1972	▲	✓	60	M	Braga	1	1968
E 19		Clothing Store B (W)	1972	■	✓	50	F	Açores(Terceira)	1	1961
E 20		Money Transfer A	2002	□	✓	40	M	Brazil	1	1987
E 21		Art Gallery B	2012	□/○	x	30	F	Ontario	2	-
E 22		Bar F	2010	□	x	30	F	Toronto	2	-
E 23	Non-Portuguese	Art Gallery A	2003	□	x	30	M	Ontario	-	-
E 24		Clothing Store C	2011	□	x	30	F	Ontario	-	-
E 25		Clothing Store D	2011	□/○	x	30	M	Toronto	-	-
E 26		Art Gallery C	2008	□	x	20	M	Toronto	-	-
E 27		Bar A	2008	□	x	30	M	Ontario	-	-
E 28		Art Gallery D	2009	x	x	20	F	Toronto	-	-
E 29		Bar B	2010	□/●	x	30	F	Halifax	-	-
E 30		Restaurant B	2010	x	x	30	M	Toronto	-	-
E 31		Restaurant C	2013	□	x	30	M	England	*1	1982
E 32		Guitar Repair Store A	2008	□/○	x	40	M	Toronto	-	-
E 33		Restaurant D	2010	□/○	x	30	F	Barbados	*1	1980
E 34		Clothing Store E	2007	□	x	30	F	Toronto	-	-
E 35		Clothing Store F	2012	□	x	20	F	Toronto	-	-
E 36		Bar D	2012	□	x	30	M	Toronto	-	-
E 37		Grocery Store B	2002	□	x	50	M	China	1	2000
E 38		Restaurant E	2012	□	x	30	M	Toronto	-	-
E 39		Bar E	2012	□	x	30	M	Halifax	-	-
E 40		Book Store A	2006	□	x	40	M	Missouri, USA	*1	2003
E 41		Bar G	2003	□/●	x	40	F	Ontario	-	-
E 42	Non-Respondent	Grocery Store C	1976	▲	✓	50	M	Açores(S. Jorge)	1	1975
E 43		Bank D	?	⊙	x	?	?	?	?	?
E 44		Bank D	?	⊙	x	?	F	?	?	?
E 45		Restaurant F	2003	□	✓	50	M	Viseu	1	1991
E 46		Driving School A	1971	x	✓	60	M	Açores(S. Miguel)	1	1971
E 47		Grocery Store A	1974	□	✓	-	M	-	1	-
E 48		Bar H	2010	□	x	30	M	Toronto	2	-
E 49		Bakery A	?	⊙	x	?	M	?	?	?
E 50		Bakery B	?	⊙	x	?	M	?	?	?
E 51		Travel Agency B	?	□	✓	?	M	?	1	?
E 52		Jewellery Store A	2002	□/●	x	?	M	?	1	?
E 53		Travel Agency C	1991	□	✓	40	F	Brazil	1	1972
E 54	Non-Portuguese	Bar/Music venue A	2009	□	?	?	M	?	?	?
E 55		Printing Office A	2010	□	x	30	F	?	?	?
E 56		Grocery Store D	1990s	■	?	?	F	Hong Kong	1	1990s
E 57		Clothing Store G	?	?	x	?	F	China	1	?
E 58		Record Shop A	2012	□	x	?	M	Toronto	-	-

Founder: Themselves = □, Friend or Business partner = ○, Life partner = ●, Parent(s) = ■, Other kinship member = ▲, Company = ⊙, Others = x

Generation: It means immigrant generation, and asterisk *, indicates that they are from English-speaking countries.

Note1: Entrepreneur No.s in this table accord with ones in Table 1.

Note2: Brazilian entrepreneur at Money Transfer A (No. 20) is classified as a Portuguese.

(聞き取り, 質問票調査により作成)

第5節 まとめ

本章の目的は、ジェントリフィケーションに直面するトロントのリトルポルトガル BIA において、従前のポルトガル系経営者と新規の非ポルトガル系経営者（ジェントリファイアー）にくわえ、彼らの社会関係に注目することにより、過渡期にある伝統的エスニックネイバーフッドにおける近隣政治を明らかにすることであった。地元経営者に焦点を当てて地域変容期にある都市空間の現況を描出するため、ソシオグラムを導入した。分析により、以下の研究結果が得られた。

トロントのリトルポルトガル BIA では、1960 年代末以降、ポルトガル系経営者によるビジネスが集積した。しかし、2003 年における非ポルトガル系経営者によるミュージックバーとアートギャラリーの出店以降、非ポルトガル系ビジネスの出店が連続している。その結果、現在、ポルトガル系経営者と非ポルトガル系経営者は域内にほぼ同数認められる。ポルトガル系・非ポルトガル系経営者の間では、年齢や事業所の業種などのほか、居住地においてもその差異が顕著に確認された。ポルトガル系経営者は、市内北方の移民回廊地域と西部郊外の二つの新たなポルトガル系地域に居住し、そこから自家用車で通勤する。他方、非ポルトガル系経営者（ジェントリファイアー）は、リトルポルトガル BIA の内部、またはその周辺に居住し、徒歩や自転車で自身の事業所へ通勤する。現在、ポルトガル系人とジェントリファイアーは経営者として、リトルポルトガルという同一の都市空間に併存する一方、伝統的な都市理論が示す社会地理学的状況からは既に逆転しており、ジェントリフィケーション完了後の分布に一致する。

しかし一方、リトルポルトガル BIA では、ポルトガル系人が依然として約 7 割の不動産を保有している。ポルトガル系の不動産所有者には、域内の物件を保有し続け、その賃料から利益を得ているもののほか、域内の物件を売却して他の二つのポルトガル系地域のいずれかに新規の物件を購入するものなどもある。現在、リトルポルトガル BIA の不動産所有者にポルトガル系が卓越していることは、ポルトガル系コミュニティが少なからずジェントリフィケーションの進行に抵抗力を有しているものと評価される。しかしながら、将来的に予想される更なる地代の上昇、および高所得者による同地区への関心の高まりは、エスニックネイバーフッドとしてのリトルポルトガルの存続を脅かすといえよう。

2007 年、トロントにおけるまちづくりの潮流、および活動資金の安定的な確保を理由として、同地区はリトルポルトガル BIA として組織された。BIA の設立時、ポルトガル系コミュニティの中心的人物である移民一世の P5 が BIA 役員会の代表を務め、ポルトガル系人が役員会の 3 分の 2 を占めた。しかし、地域における経営者の構成の変化とともに、ポルトガル系二世の P6 を経て、先駆的ジェントリファイアー（非ポルトガル系経営者）の E23 が代表に就任するに至った。すなわち、リトルポルトガル BIA における代表は、ポルトガル系一世からポルトガル系二世を経て、最終的には非ポルトガル系へと交代した。こうしたリトルポルトガル BIA における政治的な主導権の移行過程は、同地区が伝統的なポルトガル系移民街からジェントリフィケーションによって、その都市空間の特性を変化させていることを如実に示す。

さらに、現在、ポルトガル系と非ポルトガル系の経営者は域内にはほぼ同数確認されるが、BIA 役員会の構成においては非ポルトガル系が 7 名中 5 名を占める。オンタリオ州ポルトガル系統合団体 ACAPO とのコンフリクトの後、BIA では非ポルトガル系役員を中心にポルトガルのエスニシティには特化しないストリートフェスティバルが開催されている。リトルイタリーやグreekタウンなどのエスニック BIA に比べ、リトルポルトガル BIA ではエスニシティに基づいた地域ブランディング、およびそれによる居住ジェントリフィケーションの促進効果は乏しいと考えられる。

ポルトガル系・非ポルトガル系の両経営者集団は、リトルポルトガルという同一の都市空間に併存している。しかし、ソシオグラムにより彼らの社会関係を可視化してみると、両者は概して独立した社会的ネットワークを有していることがわかった。すなわち、ポルトガル系と非ポルトガル系の経営者は空間的には混在するものの、社会的には分断化されている。また、BIA 役員会の存在は、非ポルトガル系経営者間の人的ネットワークを強化するとともに、彼らが日常生活においてインフォーマルに形成したネットワークは、非ポルトガル系経営者間における新たな BIA 役員の選出に貢献している。今日、リトルポルトガル BIA では、非ポルトガル系経営者が BIA 役員会における主導権を掌握する一方、ポルトガル系経営者は周縁化されている。こうした BIA 役員会の構成は、今後のリトルポルトガル BIA における一層の脱ポルトガル化を予見する。ポルトガル系コミュニティは、オンタリオ州ポルトガル系統合団体 ACAPO というエスニック集団内の集合力を動員することにより、こうしたリトルポルトガル域内の政治構造に抗する可能性を残しているかもしれない。しかし、BIA は都市空間の内部において「準政府」としての権限を付与されている。したがって、BIA 役員会における主導権を

失ったポルトガル系コミュニティは、都市空間のガバナンスにおいては限定的な選択肢のみを有している。

注

- 1) リトルポルトガル BIA 内において、一階部分の土地利用を示した。
- 2) 経営者のエスニックオリジンに関するデータは、基本的には各経営者への対面形式での聞き取りと質問票調査により得られたが、一部の経営者に関しては、店舗外観の観察、および近隣への聞き取りによりその出自を同定した。
- 3) 2013 年 9 月時点において、リトルポルトガル BIA 内に立地したビジネスを対象とした。また、ポルトガル系 (Portuguese) の分類にはブラジル出身者も含まれる。
- 4) 2003 年以前に開業した非ポルトガル系ビジネス 4 件のうち、3 件は中国系経営者によるものである。業種はそれぞれ青果店、コンビニエンスストア、雑貨店である。これらのビジネスは、経営者のエスニックオリジン、および業種において、近年進出しているジェントリファイアの事業所とは異なる特性を有する。しかし、その数が少数であることから、ここでは非ポルトガル系事業所として統一して分類した。
- 5) 新規の BIA の設立や BIA 役員の承認など、正式には市議会においてトロント市当局が最終的な決定権を有する。しかし、市当局は BIA 役員会によって決定された政策などに対して、基本的には干渉せず、必要に応じて助言を与えるにすぎない。
- 6) 特別税 (Levy) の算出は、MPAC (Municipal Property Assessment Corporation) による資産評価額に基づく。各土地所有者が支払う税額は、BIA の年間予算にもとづいて変動する。
- 7) Dundas West BIA の範囲は、1960 年代末以降に形成されたポルトガル系商業地区の西半分に概ね相当する。
- 8) BIA 役員会への参加はあくまでも無給のボランティア活動であるため、本業である事業所の経営が多忙となったことを理由に、BIA 役員を退任する経営者もいる。しかし、BIA 役員を長期的に続けている経営者のみが閑暇を有するとは合理的には考えにくい。このことから、本研究では異なる要因から BIA 役員の変化を捉えるべきであると考えられる。
- 9) BIA 代表を決める投票においては、全ての BIA メンバーに投票権が与えられているものの、リトルポルトガル BIA では実際に投票に訪れるのは BIA 役員のほか、数名のメンバ

一に限られるという。E23 が BIA 代表に就任する直前において、BIA 役員の構成はポルトガル系、非ポルトガル系がそれぞれ5名であった。非ポルトガル系経営者にくわえ、数名のポルトガル系経営者の賛成票を得た結果、E23 は BIA 代表に選出された。

- 10) 同団体のポルトガル語での名称は、“Aliança dos Clubes e Associações Portuguesas de Ontário”である。これらの頭文字を取り、同団体は“ACAPO”として略称される。
- 11) 前年の企画と同様に、BIA によるこのストリートフェスティバルは隣接する Dundas West BIA と共催でおこなわれた。主催者発表によれば、この年、約 30,000 人がこのフェスティバルに訪れたという。
- 12) リトルポルトガル BIA においてコーディネーターの職務は、BIA メンバーへのニューズレターの作成・配布のほか、SNS による一般への広報活動などである。地区内のポルトガル系経営者・土地所有者のなかには、英語の言語能力に乏しいものも少なからずいるため、BIA に関する重要書類には英語とポルトガル語の二言語による表記が必要とされる。非ポルトガル系が BIA 役員会において多数派を占める現況下では、英語とポルトガル語を流暢に解する二世のコーディネーターが必要とされた。

第Ⅶ章 結論

本研究では、移民エスニック集団に注目することにより、北米における都市空間の特性および変容とその社会的含意を明らかにすることを目的とした。研究目的を達成するため、カナダのトロントにおいて、ポルトガル系コミュニティと彼ら／彼女らにより形成されたリトルポルトガルを事例に取り上げた。分析に際しては、エスニックコミュニティの動向に注目するとともに、ホスト社会としての国家（カナダ）と都市（トロント）の制度的・非制度的な動態も考慮した。また、大都市圏スケールにおけるポルトガル系コミュニティの空間構造を検討するとともに、リトルポルトガル内部における空間的、社会経済的な変化、および政治的な構造変容も分析した。

16世紀以降、カナダでは、イギリスとフランスの二国による植民によって開拓が進行した。また、これは同時に先住民の駆逐をも意味した。19世紀末まで、カナダの人口構成はイギリス系とフランス系のほか、ドイツ系の住民に偏在した。19世紀末、アルバータ州、サスカチュワン州、マニトバ州のプレーリー3州の開拓のため、カナダ政府は国策としてウクライナ人をはじめとした東欧系移民を受容した。また、イタリア系移民は鉄道建設業をはじめとした労働力としてカナダに流入した。これにより、カナダの民族構成はそれ以前に比べて多様化した。これはヨーロッパ社会内部における多民族化にすぎなかった。20世紀初頭までに、中国人、日本人などの可視的マイノリティも西海岸を中心に一定数確認されたが、中国人への人頭税の賦課（1885年）や日加紳士協定（1908年）などの制度的な制約により、その数は抑制された。

第二次世界大戦後、カナダの移民政策は緩やかに解放され、1967年には人種に基づく差別を撤廃した移民審査システム「ポイントシステム」が採用された。1971年にはピエール・トゥルード首相（当時）により、「二言語多文化主義」が採択された。これらの結果、カナダではグローバルな多民族化が進行した。また、産業構造の転換、都市化の進展、ケベック州の分離独立運動などを背景に、モントリオールに代わって、トロントが経済および人口規模において、カナダ最大の都市となった。移民法による制限が緩和されたことにより、流入した世界各地からの移民は、就業機会に最も恵まれるトロントを移住先に選択し、その結果、多民族都市トロントが形成された。

ポルトガル系移民は、他のヨーロッパ系集団とは異なり、戦後になってカナダに流入した移民エスニック集団である。なかでも、1960年代～1970年代において移住者数が最も増加した。すなわち、ポルトガル系移民は移民法の改正後に流入しているアジア、ラテンアメリカ、アフリカの国や地域からの移民と同時期、或いはそれより若干早くカナダに流入した。移住後、ポルトガル人移住者は、トロントのダウンタウンから約2 km 西方にある地区（リトルポルトガル）に集中して居住した。

1960年代以降、ポルトガル人移住者はリトルポルトガルに居住するのみならず、そこに同胞を対象としたエスニックビジネスや社会組織を創設した。先着した移民集団であるイタリア人移住者によって形成されたリトルイタリーと比べると、現在、リトルポルトガルは、同胞住民とビジネスが集積した「総合型エスニックタウン期」に類型される。しかし、リトルポルトガルでは、2000年代以降、ポルトガル系ビジネスの開業数が減少している。このことから、より厳密には、リトルポルトガルは総合型エスニックタウン期からエスニック・ビジネスタウン期、または衰退期への移行段階にある。

居住、社会組織、エスニックビジネスの3つのエスニック機能に注目し、ポルトガル系コミュニティの空間構造を分析すると、1980年頃までポルトガル系の居住、ビジネス、社会組織の3機能は全てリトルポルトガルに集積していたことがわかった。しかし、1980年代以降、ポルトガル系住民はリトルポルトガルから約3 km 北西の移民回廊地域とトロント市に隣接するミシサーガ市などの西部郊外に居住地を移している。また、1990年代中葉以降、マデイラ系同郷組織を嚆矢として、ポルトガル系の社会組織が相次いで移民回廊地域に移転した。さらに、2000年代以降、ポルトガル系経営者の高齢化とジェントリフィケーションの影響により、エスニックビジネスもリトルポルトガルにおいて減少しつつある。すなわち、リトルポルトガルにおけるエスニック機能の離脱プロセスは、居住、組織、ビジネスの順に進行した。現在、リトルポルトガルには一定数のポルトガル系居住者が残存しているとともに、依然としてポルトガル系ビジネスの中心地として機能している。今日、トロントのポルトガル系コミュニティの構成員は活動の内容に応じて、①リトルポルトガル、②移民回廊地域、③西部郊外の3つの空間を使い分けている。

トロントでは、リトルポルトガルのみならず、伝統的な移民街におけるエスニック機能の減退が進行している。イタリア系移民によって形成されたリトルイタリーのほか、インド系移民街「ジェラードインディアバザール (Gerrard Indian Bazaar)」, 韓国・朝鮮系移民街「コリアタウン (Korea Town)」もその好例である。今日、これらの移民街は業務改善自治地区

(Business Improvement Area (BIA)) として、トロント市に承認されている。BIA は特定の地区内の土地所有者が自主的に課税することにより資金を確保し、域内の経済的活性化のために活動する地域自治制度である。1970 年にトロントで誕生後、1980 年代までにカナダ、1990 年代以降アメリカで導入が進展した。1980 年代以降、トロントではエスニック集団の名称を冠する BIA (エスニック BIA) の設立が相次いでいる。今日、トロントには 7 のエスニック BIA が存する。こうしたエスニック BIA の出現は、1971 年の二言語多文化主義政策への転換によるエスニックマイノリティへのまなざしの変化を反映する。

エスニック BIA では、エスニシティを基盤とした地域ブランディング (エスニックブランディング) が認められる。上記 3 つのエスニック BIA では、エスニック集団の名称を冠するフェスティバルが開催されるなど、地域とエスニック集団のつながりを強調する、エスニックなテーマに基づく地域ブランディングの取り組みが認められる。今日、トロントの移民街はエスニック集団の居住・生活空間としての特性が減少し、代わってエスニシティを経済的に資源化・商品化するとともに、それを消費する空間となっている。しかし、全てのエスニック BIA において、こうしたエスニックブランディングが円滑に進行しているわけではない。

リトルポルトガル BIA は、地元経営者らによる働きかけの結果、2007 年に BIA として承認された。当時の中心人物らにより、同地区にはリトルポルトガル BIA の呼称が与えられた。しかし、近年、ジェントリフィケーションが進行し、非ポルトガル系経営者が増加した結果、同地区ではポルトガルとは無関連なアートや音楽に特化したフェスティバルが開催され始めた。リトルポルトガル BIA は、地域名においてポルトガルとのつながりを示す一方、その名称とは矛盾したまちづくりが展開している。エスニック BIA では、BIA 役員会におけるリーダーシップの所在と役員の構成が、エスニックブランディングの発展を規定する。BIA という空間的枠組みにおいてローカルアクターに注目することにより、今日における北米の都市空間の様態を精細に捉えることができる。

2013 年 9 月現在、リトルポルトガル BIA には、ポルトガル系ビジネスと非ポルトガル系ビジネスが、それぞれほぼ同数確認された。ポルトガル系経営者が 1960 年代以降に出店した一方、非ポルトガル系経営者は 2003 年以降に増加している。非ポルトガル系経営者は、ジェントリフィケーションにより流入するジェントリファイアーとして同定される。非ポルトガル系経営者のうち、2003 年に出店した 2 つのビジネスの経営者は、この地区における先駆的ジェントリファイアーである。ポルトガル系経営者は、新たなポルトガル系地域である移民回廊地域と西部郊外に居住し、そこからリトルポルトガル内の事業所まで自家用車で通勤している。一

方、非ポルトガル系経営者は、徒歩または自転車で通勤が可能なリトルポルトガル BIA、またはその周辺に居住している。こうした職住分離・職住近接といった差異は、両集団の価値観の違いを示す。ポルトガル系と非ポルトガル系の経営者が域内に併存して経済活動をおこなっていることは、リトルポルトガルが地域変容期にあることを示唆する。しかし一方、両経営者集団の居住形態は既にジェントリフィケーション完了後の空間分布に対応する。

ポルトガル系・非ポルトガル系といった二つの異なる社会集団が混在化する、今日のリトルポルトガルにおいて、両者は BIA の活動において接触する機会を有している。理念的には、両者は友好的な関係性を築き、まちづくりのためのさまざまな合意形成をおこなうことが求められる。しかし、リトルポルトガル BIA では、2007 年の創設以降、BIA 代表が相次いで交代してきた。創設時、代表はポルトガル系コミュニティの中心人物であり、移民一世の P5 であった。また、役員会の構成はポルトガル系 10 名、非ポルトガル系 5 名であった。その後、P5 からポルトガル系二世の P6 を経て、2012 年、非ポルトガル系（ジェントリファイアー）の E23 が代表に就任した。くわえて、2013 年 9 月現在、役員会の構成はポルトガル系 2 名、非ポルトガル系 5 名となり、ポルトガル系は少数派となった。

非ポルトガル系中心の役員会を原動力として、2013 年以降、同地区ではポルトガルのエスニシティには特化しないストリートフェスティバル (Dundas West Fest) が開催されている。このフェスティバルは、オンタリオ州ポルトガル系統合団体 ACAPO が開催するポルトガルデイパレードと 1 日違いで開催されている。2012 年、両フェスティバルの共催が計画されていたものの、BIA 役員会と ACAPO の間でフェスティバルの主導権を巡るコンフリクトが発生し、企画は頓挫した。その結果、リトルポルトガル BIA と ACAPO はそれぞれ別個にフェスティバルを開催している。BIA 役員会と ACAPO の間でコンフリクトが存在することは、リトルポルトガルの BIA 役員会において、ポルトガル系の経営者・土地所有者が主導権を失っていることを反映する。

今日、ポルトガル系・非ポルトガル系の両経営者集団は、リトルポルトガルという同一の都市空間に併存する。こうした社会地理学的状況は、既存の研究において社会的混合として肯定的に看做される傾向にあった。しかし、本研究においてソシオグラムを用いて地元経営者の社会関係を可視化した結果、両者は概して独立した社会的ネットワークを有していることがわかった。すなわち、ポルトガル系経営者と非ポルトガル系経営者は空間的には混在するものの、社会的には分断化されている。現在、リトルポルトガルでは、非ポルトガル系経営者の社会関係が BIA 役員会の活動に影響を与えるとともに、BIA 役員会の活動が彼らの社会関係を強化

している。ポルトガル系経営者は、数的には非ポルトガル系経営者とほぼ同数存在するものの、域内のガヴァナンスにおいては周縁的な立場に置かれている。こうしたリトルポルトガルの現況は、BIA という都市政策が有する問題点を示唆している。すなわち、BIA 制度は都市空間のガヴァナンスに関する民間セクターへの権限の移譲を含意するが、実際には、都市空間内部における社会集団のハイエラルキーを反映した都市景観の創出に寄与している。

1960 年代までに支配的であった白人至上主義に代わり、1970 年代以降、北米では多文化・多民族を容認する動きが拡大してきた。こうした社会的な価値体系の転換に基づくホスト社会住民の都心回帰現象は、北米の都市内部において異なる社会経済集団の混在化を引き起こしている。本研究は、特定の都市空間において異なる集団が混在するとき、社会経済的に優位なホスト社会住民（ジェントリファイアー）が都市空間内部の政治的主導権を掌握し、劣位にあるエスニック集団が周縁化される結果を実証した。このことは、現代の北米都市に内在する社会的な不平等を示唆する。本研究で注目した、移民法の改正、多民族化、BIA 制度の導入、ジェントリフィケーションは、概ね全ての北米都市が経験してきた共通の現象・事象である。このことから、北米の他都市においても本事例と同様の状況が想定され得る。他都市との比較を通じ、北米都市における一般的特徴と各都市の固有性を同定することが、今後に残された課題である。

参考文献

- 明野斉史 2005. アメリカにおける BID 制度を活用した地域マネジメント. 日本不動産学会誌 19 (1), 66-71.
- 片岡博美 2005. エスニック・ビジネスを拠点としたエスニックな連帯の形成：浜松市におけるブラジル人のエスニック・ビジネス利用状況をもとに. 地理学評論 78, 387-412.
- 金七紀男 1996. 『ポルトガル史』, 彩流社.
- 金七紀男 2011. 宗教：カトリシズムとマリア信仰. 村上義和・池俊介編著, 『ポルトガルを知るための 55 章』. 明石書店, 149-151.
- 杉浦 直 1996. シアトルにおける日系人コミュニティの空間的展開とエスニック・テリトリーの変容. 人文地理 48, 1-27.
- 杉浦 直 1998. 文化・社会空間の生成・変容とシンボル化過程：リトル・トーキョーの観察から. 地理学評論 71A, 887-910.
- 杉浦 直 2004. シアトルのアジア人街「インターナショナル地区」のビジネス動向と地域的分化：1991 年-2003 年. 季刊地理学 56, 90-105.
- 杉浦 直 2008. エスニック集団とエスニシティ. 山下清海編著『エスニック・ワールド：世界と日本のエスニック社会』. 明石書店, 12-19.
- 杉浦 直 2011. エスニック・タウンの生成・発展モデルと米国日本人街における検証. 季刊地理学 63, 125-146.
- デッカー, Z. 2010. 『ナショナル ジオグラフィック 世界の国：ポルトガル』. ほるぷ出版, 64p.
- 保井美樹 1998. アメリカにおける Business Improvement District. 都市問題 89 (10), 79-95.
- 保井美樹 1999. アメリカにおける中心市街地活性化と NPO：ビジネス再開発地区 (Business Improvement Districts: BID) を中心に. 都市住宅学 25, 49-59.
- 保井美樹 2002. 「負担者自治」という観点から見た米国 BID 制度の評価に関する研究. 都市計画 237, 51 (2), 51-62.
- 保井美樹 2003. Business Improvement District (BID)：米国と日本. 都市計画 242, 52 (1), 47-50.
- 渡辺達朗 1999. アメリカにおける「まちづくり」施策と小売商業：小売商業を軸にした中心市街地活性化策の方向. 都市住宅学 25, 41-48.

- Allen, J. P. and Turner, E. 1996. Spatial patterns of immigrant assimilation. *Professional Geographer* 48, 140–155.
- August, M. 2008. Social mix and Canadian public housing redevelopment: Experiences in Toronto. *Canadian Journal of Urban Research* 17(1), 82–100.
- Bain, A. 2003. Constructing contemporary artistic identities in Toronto neighbourhoods. *Canadian Geographer* 47(3), 303–317.
- Bain, Alison. 2006. Resisting the creation of forgotten places: Artistic production in Toronto neighbourhood. *Canadian Geographer* 50(4), 417–431.
- Betancur, J J. 2002. The politics of gentrification: The case of West Town in Chicago. *Urban Affairs Review* 37(6), 780–814.
- Betancur, J J. 2011. Gentrification and community fabric in Chicago. *Urban Studies* 48(2), 383–406.
- Butler, T. and Robson, G. 2001. Social capital, gentrification and neighbourhood change in London: A comparison of three south London neighbourhoods. *Urban Studies*, 38, 2145–2162.
- Butler, T. and Robson, G. 2003. *London calling: The middle classes and the global city*. London: Bloomsbury Academic.
- Casa dos Açores do Onrario. 2010. *Casa dos Açores do Onrario: 1985-2010*. Whitby, Ontario: de Sitter Publications.
- Caulfield, J. 1989. Gentrification and desire. *Canadian Review of Sociology and Anthropology* 26(4), 617–632.
- Caulfield, J. 1994. *City form and everyday life: Toronto's gentrification and critical social practice*. Toronto: University of Toronto Press.
- CHIN Radio. 2012. About us—Johnny Lombardi—. <http://www.chinradio.com/johnny-lombardi/> [Retrieved August 28, 2012]
- Chum, A. 2015. The impact of gentrification on residential evictions. *Urban Geography* 36(7), 1083-1098.
- Cochrane, J. and Pietropaolo, V. 2000. *Kensington*. Boston Mills Press.
- Conforti, J. M. 1996. Ghettos as tourism attractions. *Annals of Tourism Research* 23, 830-842.

- Didier, S., Morange, M., and Peyroux, E. 2013. The adaptative nature of neoliberalism at the local scale: Fifteen years of city improvement districts in Cape Town and Johannesburg. *Antipode* 45(1), 121–139.
- Douglas, G. C. C. 2012. The edge of the island: Cultural ideology and neighbourhood identity at the gentrification frontier. *Urban Studies* 49(16), 3579–3594.
- Dunkelman, D. 1997. *Your guide to Toronto neighbourhoods*. Ogden, UT: Maple Tree Publishing. 337.
- Fong, T. P. 1994. *The First Suburban Chinatown: The Remaking of Monterey Park, California*. Temple University Press. Philadelphia.
- Glass, R. 1964. Introduction: Aspects of change. In Centre for Urban Studies (Ed.), *London: Aspects of change*. London: MacKibbon and Kee.
- Good, K. R. 2009. *Municipalities and Multiculturalism: The Politics of Immigration in Toronto and Vancouver*. University of Toronto Press: Toronto, Buffalo, and London.
- Hackworth, J. and Rekers, J. 2005. Ethnic packaging and gentrification : The case of four neighborhoods in Toronto. *Urban Affairs Review* 41(2), 211-236.
- Hackworth, J. and Smith, N. 2001. The changing state of gentrification. *Tijdschrift Voor Economische en Sociale Geografie* 92(4), 464–477.
- Hendricks, G. 1974. *Dominican diaspora: From the Dominican Republic to New York City: Villagers in transition*. Teachers' College Press.
- Hernandez, T. and Jones, K. 2005. Downtowns in transition: Emerging business improvement area strategies. *International Journal of Retail & Distribution Management* 33, 789-805.
- Hiebert, D. 1993. Jewish immigrants and the garment industry of Toronto, 1901-1931: A case study of ethnic and class relations. *A.A.A.G.* 83, 243-271.
- Hiebert, D. 2000. Immigration and the changing Canadian city. *Canadian Geographer* 44(1), 25-43.
- Hochleutner, R. B. 2008. BIDs farewell: The democratic accountability of business improvement districts. In G. Morcol, L. Hoyt, W. J. Meek, & U. Zimmerman (Eds.), *Business improvement districts: Research, theories, and controversies* (pp. 95–110). Boca Raton, FL: CRC Press.

- Hoyt, L. 2003. *The Business Improvement District: An Internationally Diffused Approach to Revitalization*. International Downtown Association. Washington DC.
http://www.lorlenehoyt.com/yahoo_site_admin/assets/docs/Hoyt_IDA.325174429.pdf.
 [Retrieved September 23, 2015]
- Hoyt, L. 2006. Importing ideas: The transnational transfer of urban revitalization policy. *International Journal of Public Administration* 29, 221–243.
- Hoyt, L. 2008. From North America to Africa: The BID model and the role of policy entrepreneurs. In G. Morcol, L. Hoyt, W. J. Meek, & U. Zimmerman (Eds.), *Business improvement districts: Research, theories, and controversies* (pp. 111–138). Boca Raton, FL: CRC Press.
- Hulchanski, D. 2007. The Three Cities Within Toronto: Income Polarization among Toronto's Neighbourhoods, 1970–2000. *Centre for Urban and Community Studies Research Bulletin* 41, 1-12.
http://www.urbancentre.utoronto.ca/pdfs/researchbulletins/CUCSRB41_Hulchanski_Three_Cities_Toronto.pdf [Retrieved January 4, 2017]
- Hulchanski, D. 2010. The Three Cities Within Toronto: Income Polarization among Toronto's Neighbourhoods, 1970–2005. Cities Centre, University of Toronto.
<http://www.urbancentre.utoronto.ca/pdfs/curp/tnrn/Three-Cities-Within-Toronto-2010-Final.pdf> [Retrieved January 4, 2017]
- Kaplan, D. H. 1998. The spatial structure of urban ethnic economies. *Urban Geography* 19, 489-501.
- Lavery, K. 1995. Privatization by the back door: The rise of private government in the USA. *Public Money & Management* 15, 49–53.
- Lees, L. 2000. A reappraisal of gentrification: Towards a 'geography of gentrification'. *Progress in Human Geography* 24(3), 389–408.
- Lees, L. 2008. Gentrification and social mixing: Towards an inclusive urban renaissance? *Urban Studies* 45(12), 2449–2470.
- Lees, L., Slater, T., and Wyly, E. 2008. *Gentrification*. New York: Routledge.
- Mallett, W. J. 1993. Private government formation in the D.C. metropolitan area. *Growth and Change* 24, 385–416.

- Ley, 1996. *The New middle class and the remaking of the central city*. New York: Oxford University Press.
- Ley, D. 2003. Artists, aestheticisation and the field of gentrification. *Urban Studies* 40(12), 2527–2544.
- Li, W. 1998a. Los Angeles's Chinese ethnoburb: From ethnic service center to global economy outpost. *Urban geography* 19, 502-517.
- Li, W. 1998b. Anatomy of a new ethnic settlement: The Chinese Ethnoburb in Los Angeles. *Urban Studies* 35, 479–501.
- Li, W. 2009. *Ethnoburb: The new ethnic community in urban America*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- Li, W. and Lo, L. 2009. Highly-skilled Indian migrations in Canada and the US: The tale of two immigration systems. *IMDS Working Paper Series* No. 4. 1-24.
- Lippert, R. 2009. Signs of the surveillant assemblage: Privacy regulation, urban CCTV and governmentality. *Social and Legal Studies: An International Journal* 18(4), 505–522.
- Lo, L. 2006. Changing Geography of Toronto's Chinese ethnic economy. In *Landscapes of the ethnic economy*, ed. D. H. Kaplan and W. Li, 83-96. Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers Inc.
- Lo, L. and Wang, S. 1997. Settlement patterns of Toronto's Chinese immigrants: Convergence or Divergence? *Canadian Journal of Regional Science* 20, 49-72.
- Lo, L., Preston, V., Anisef, P., Basu, R. and Wang, S. 2015. *Social Infrastructure and Vulnerability in the Suburbs*. University of Toronto Press. Toronto, Buffalo and London.
- Massey, D.S. 1985. Ethnic residential segregation: A theoretical synthesis and empirical review. *Sociology and Social Research*, 315-350.
- Mitchell, J. 1999. *Business Improvement Districts and Innovative Service Delivery*. Grant report. Pricewaterhouse Coopers Endowment for the Business of Government. Arlington, VA.
- Mitchell, J. 2003. *Business Improvement Districts and the Shape of American Cities*. State University of New York Press. Albany, NY.
- Morcol, G., Hoyt, L., Meek, W. J., and Zimmerman, U. 2008. Business improvement districts: Research, theories, and controversies. In G. Morcol, L. Hoyt, W. J. Meek, & U.

- Zimmerman (Eds.), *Business improvement districts: Research, theories, and controversies* (pp. 1–23). Boca Raton, FL: CRC Press.
- Morcol, G. and Zimmerman, U. 2006. Metropolitan governance and business improvement districts. *International Journal of Public Administration* 29(1–3), 5–29.
- Moreno, L. J. 1934. *Who shall survive?* New York: Beacon Press.
- Murdie, R. A. 1996. Economic restructuring and social polarization in Toronto. O'Loughlin, J. and Friedriches, J. eds. In *Social polarization in post-industrial metropolises*. Walter De Gruyter.
- Murdie, R. and Teixeira, C. 2011. The impact of gentrification on ethnic neighbourhoods in Toronto: A case study of Little Portugal. *Urban Studies* 48, 61–83.
- Park, E. R., Burgess, W. E., and Mckenzie, R. 1925. *The city*. Chicago: Chicago University Press.
- Robson, G. and Butler, T. 2001. Coming to terms with London: Middle class communities in a global city. *International Journal of Urban and Regional Research* 25(1), 75–86.
- Rose, D. 2004. Discourses and experiences of social mix in gentrifying neighbourhoods: A Montreal case study. *Canadian Journal of Urban Research* 13(4), 278–327.
- Ross, H. B. and Levine, A. M. 2011. *Urban politics: Power in metropolitan America* (8th ed.). New York: Routledge.
- Santos, C. A., Belhassen, Y. and Caton, K. 2008. Reimagining Chinatown: An analysis of tourism discourse. *Tourism Management* 29, 1002–1012.
- Scott, J. 2013. *Social network analysis* (3rd ed.). Los Angeles: Sage.
- Skop, E. and Li, W. 2005. Asians in America's suburbs: Patterns and consequences of settlement. *Geographical Review* 95, 167–188.
- Slater, T. 2004a. North American gentrification? Revanchist and emancipatory perspectives explored. *Environment and Planning A* 36(7), 1191–1213.
- Slater, T. 2004b. Municipally-managed gentrification in South Parkdale, Toronto. *Canadian Geographer* 48(3), 303–325.
- Slater, T., Winifred, C., and Lees, L. 2004. Gentrification research: New directions and critical scholarship. Guest editorial. *Environment and Planning A* 36(7), 1141–1150.

- Smith, N. 1996. *The new urban frontier: Gentrification and the revanchist city*. London: Routledge.
- Teixeira, C. 1998. Cultural resources and ethnic entrepreneurship: A case study of the Portuguese real estate industry in Toronto. *Canadian Geographer* 42(3), 267–281.
- Teixeira, C. 2006. Residential segregation and ethnic economies in a multicultural city: The Little Portugal of Toronto. In D. H. Kaplan & W. Li (Eds.), *Landscapes of the ethnic economy* (pp. 49–65). Lanham, MD: Rowman & Littlefield Publishers Inc.
- Teixeira, C. and Da Rosa, V. M. P. 2009. A historical and geographical perspective. In *The Portuguese in Canada: Diasporic challenges and adjustment, 2nd edition*. eds. Teixeira, C. and Da Rosa, V. M. P., 3-17. Toronto: University of Toronto Press
- Teixeira, C., and Murdie, R. 1997. The role of ethnic real estate agents in the residential relocation process: A case study of Portuguese homebuyers in suburban Toronto. *Urban Geography* 18(6), 497–520.
- Teixeira, C. and Murdie, R. 2009. On the move: The Portuguese in Toronto. In *The Portuguese in Canada: Diasporic challenges and adjustment, 2nd edition*, ed. C. Teixeira and V. M. P. Da Rosa, 191–208. Toronto: University of Toronto Press.
- Toronto Historical Board. 1993. *Toronto 200 community history, 1793-1993*. Toronto: Toronto Historical Board.
- Toronto Star. 2010. *The birthplace of BIAs celebrates 40 years*.
http://www.thestar.com/news/gta/2010/04/18/the_birthplace_of_bias_celebrates_40_years.html [Retrieved September 25, 2015]
- Tourism Toronto. 2012. *Neighbourhoods*.
<http://www.seetorontonow.com/explore-neighbourhoods/> [Retrieved August 28, 2012]
- van Weesep, Jan. 1994. Gentrification as a research frontier. *Progress in Human Geography* 18(1), 74–83.
- Waldinger, R. D. 1986. *Through the eye of the needle: Immigrants and enterprise in New York's garment trades*. New York University Press.
- Walks, A. and Maaranen, R. 2008a. Gentrification, social mix, and social polarization: Testing the linkages in large Canadian cities. *Urban Geography* 29(4), 293–326.

- Walks, A. and Maaranen, R. 2008b. Neighbourhood gentrification and upgrading in Montreal, Toronto and Vancouver. *Centre for Urban and Community Studies Research Bulletin* 43, 1–9.
http://www.urbancentre.utoronto.ca/pdfs/researchbulletins/CUCS_RB_43-Walks-Gentrification2008.pdf [Retrieved January 13, 2014]
- Ward, K. 2006. “Policies in motion”, urban management and state restructuring: The trans-local expansion of business improvement districts. *International of Urban and Regional Research* 30(1), 54–75.
- Wellman, B. 1979. The community question: The intimate networks of East Yorkers. *American Journal of Sociology* 84, 1201-1231. ウェルマン, B 著. 野沢慎司・立山徳子訳. 2006. コミュニティ問題：イーストヨーク住民の親密なネットワーク. 『リーディングスネットワーク論：家族・コミュニティ・社会関係資本』 159-204. 勁草書房.
- Wellman, B. and Leighton, B. 1979. Networks, neighborhoods and communities: Approaches to the study of the community question. *Urban Affairs Quarterly* 15, 363-390.
- Williams, A. F. 1996. *John Cabot and Newfoundland*. St. John's: Newfoundland historical society.
- Wolf, F. J. 2006. Urban governance and business improvement districts: The Washington, DC BIDs. *International Journal of Public Administration* 29(1), 53–75.
- Zelinsky, W. and Lee, B. A. 1998. Heterolocalism: An alternative model of the sociospatial behavior of immigrant ethnic communities. *International Journal of Population Geography* 4, 281-298.
- Zucchi, J. E. 1988. *Italians in Toronto : Development of a National Identity 1875-1935*. McGill Queen's University Press.

本研究の骨子となった論文

高橋昂輝 2013. エスニック・タウンの空間的・社会経済的構造の多様性：トロントのイタリア系・ポルトガル系を事例に. 新地理 51(3), 1-18.

高橋昂輝 2016. 北米都市の業務改善自治地区 BID：トロントにみるローカルガバナンスとエスニックブランディング. 地理空間 9(1), 1-20.

Retrieved from http://jags.ne.jp/wp/wp-content/uploads/Geospace_9-1-1.pdf

Takahashi, K. (2015). Little Portugal and the changing spatial structure of the Portuguese community in Toronto. *Geographical Review of Japan Series B* 88(1), 1–22.

Retrieved from https://www.jstage.jst.go.jp/article/geogrevjapanb/88/1/88_880102/_pdf

Takahashi, K. (in press) Toronto's Little Portugal: gentrification and social relations among local entrepreneurs. *Urban Geography*. [Published online, May 2016]

Retrieved from <http://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/02723638.2016.1176695>

謝辞

本博士論文の作成にあたり、多くの方々に様々なご指導とご助言、そして多大なるご協力を賜りました。

トロントでは、現地調査の度に快く対応してくれたウィリアム・クースィー氏、バーバラ・カルバーリョ氏、ヘルダー・ラモス氏をはじめとした Little Portugal BIA 内の経営者、土地所有者、BIA 役員、BIA コーディネーターの方々、自身の経験や知識を惜しみなく伝えてくださったポルトガル系経営者やポルトガル系組織の会員の皆様、コーヒーや昼食をとりながら気さくにポルトガル系コミュニティや行政に関する情報を教えてくださったマイケル・ヴィエイラ氏（市議会議員アナ・バイラン事務所）、トロントの都市変容に関する色葉を教えてください友人のケヴィン・ハーリー氏（Centre for Social Innovation）に感謝の意をお伝えいたします。また、クィーンズ大学では、ジェフリー・マスダ准教授、オードリー・コバヤシ教授、および院生諸氏に様々な学問的刺激を頂戴しました。クィーンズ大学でお世話になった皆様にも感謝を申し上げます。

国内では、博士論文の主査を務めていただいた矢ヶ崎典隆教授（日本大学）には、懇切丁寧なご指導を賜りました。また、高阪宏行教授（日本大学）と加賀美雅弘教授（東京学芸大学）は、ご多忙にもかかわらず、快く副査を引き受けてくださいました。また、駒澤大学の須山聡教授には、卒業論文と修士論文の指導にくわえ、地理学における研究の面白さを教えていただきました。駒澤大学、日本大学をはじめ、お世話になったすべての先生方と院生諸氏に対して、御礼申し上げます。

最後に、東京と岩手の親族には、言葉なくしても常に激励の気持ちをもらい、研究を後押ししてもらいました。ここに記して、感謝を申し上げます。なお、本博士論文は、博士後期課程在学中に他界した祖母の高橋静江と画家であり恩師の吉井宏氏に捧げるものです。以上、末筆ながら、博士論文の作成に直接的・間接的に関わっていただいたすべての方々に対し、感謝の意をお伝えいたします。